

大

学

2025

01

No.

420

時

報



｜ 座談会・小特集連動企画 ｜

ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。

— 阪神・淡路大震災から30年 —

日本私立大学連盟

ISSN 0288-1748 2025(令和7)年01月20日発行【隔月刊】

創価大学



約2500本の多種多様な桜が咲き誇るキャンパス



正門から続く桜並木での桜のライトアップ



創立者が植樹した「創大桜」の現在の様子



中国の国費留学生らが植樹した「周桜」
(1975年11月)



「周桜」の現在の様子

平和と友情の象徴、「桜」と共に歩んできたキャンパス

創価大学（東京都八王子市）のキャンパスには、約2500本の多種多様な桜が咲き誇る。「ソメイヨシノ」や「ヤエザクラ」、「シダレザクラ」のほか、早い年には2月下旬から咲き始める「カンヒザクラ」、桜餅を包む葉に用いられる「オオシマザクラ」、花が咲いた後に葉が開く「エドヒガン」などがある。正門から続く桜並木では、春の恒例行事として桜のライトアップが行われ、地域の方々も鑑賞に訪れる。

竣工式が行われた1971年2月、キャンパスの中心地に創立者・池田大作先生が平和に寄与する大学建設への願いを込めてシダレザクラを植樹した。「創大桜」の名称で愛され、現在も学生の成長を見守り続けている。

「人類の平和を守る要塞（フォートレス）たれ」を建学の精神に掲げる本学では、平和と友情の象徴である「桜」を大切にしてきた。「周桜」もその一つである。2024年は池田先生と周恩来総理の会見より50年の佳節を迎えた。「桜が咲くころにもう一度

日本へ」と語る池田先生に、闘病中の周総理は「願望はありますが、無理でしょう」と答えた。その周総理の平和への願いを受け継ぎ、1975年に本学が日本で初めて受け入れた中国の国費留学生6名が「周桜」の苗木を植樹。その後、毎春には「周桜観桜会」を開催するなど、日中友好の思いが世代を越えて継承されている。また、学内にはノーベル平和賞受賞者のミハイル・ゴルバチョフ氏やワンガリ・マータイ博士の来校を記念した桜なども植樹されている。

桜の成長とともに、国際交流のネットワークは世界五大大陸へ広がり、69カ国・地域の263大学と学術交流協定を結んでいる（2024年12月現在）。今後も国内外の機関と連帯し、友情を深めながら、平和の花を咲かせていきたい。

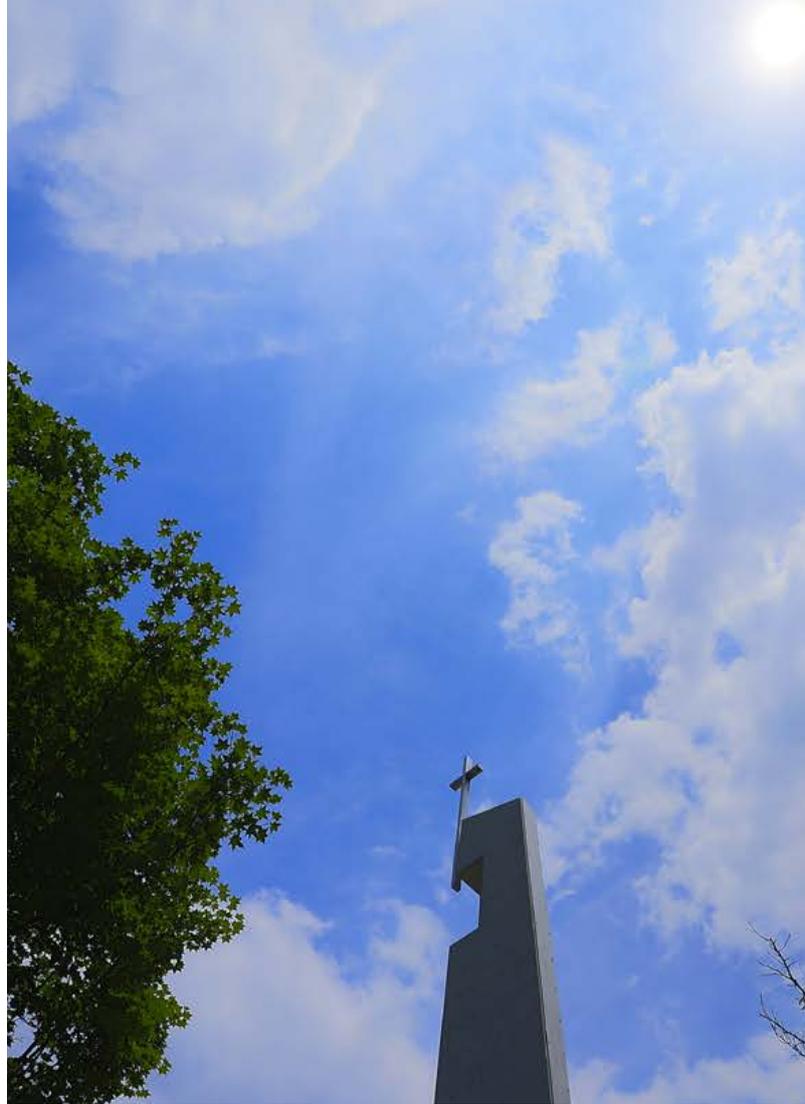
大学点描

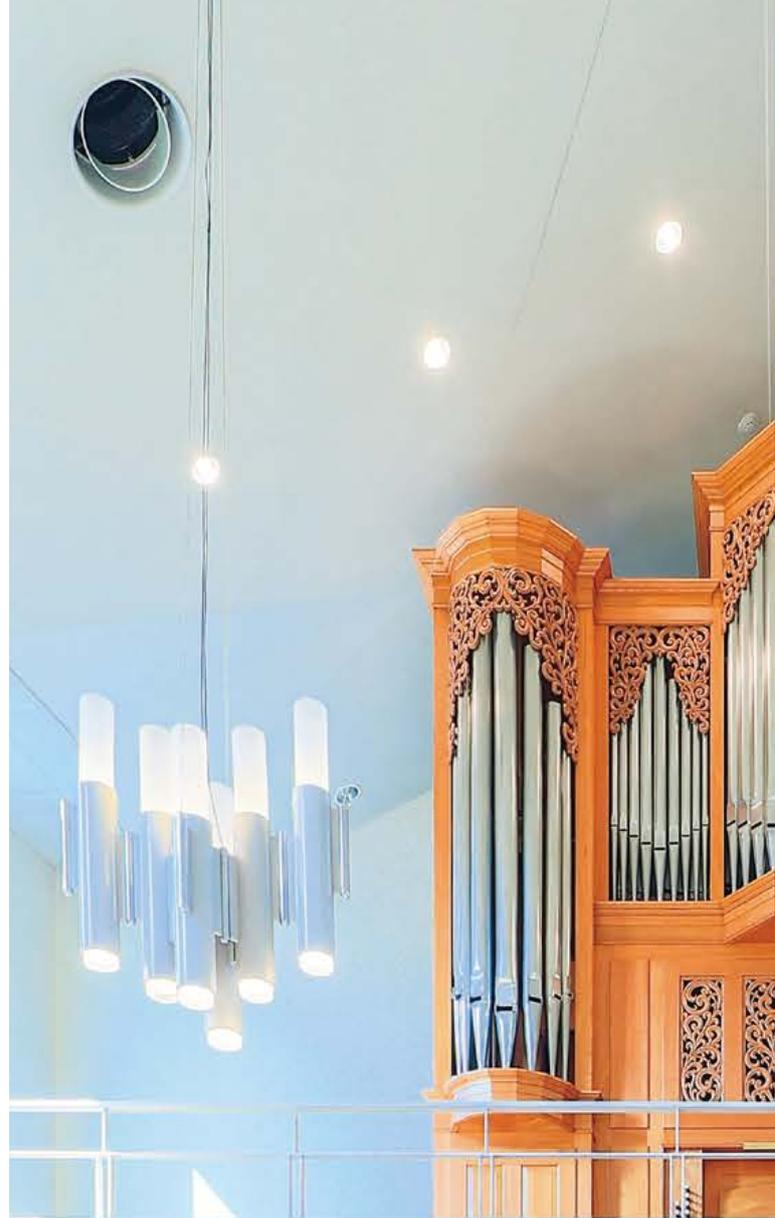




東洋英和女学院大学



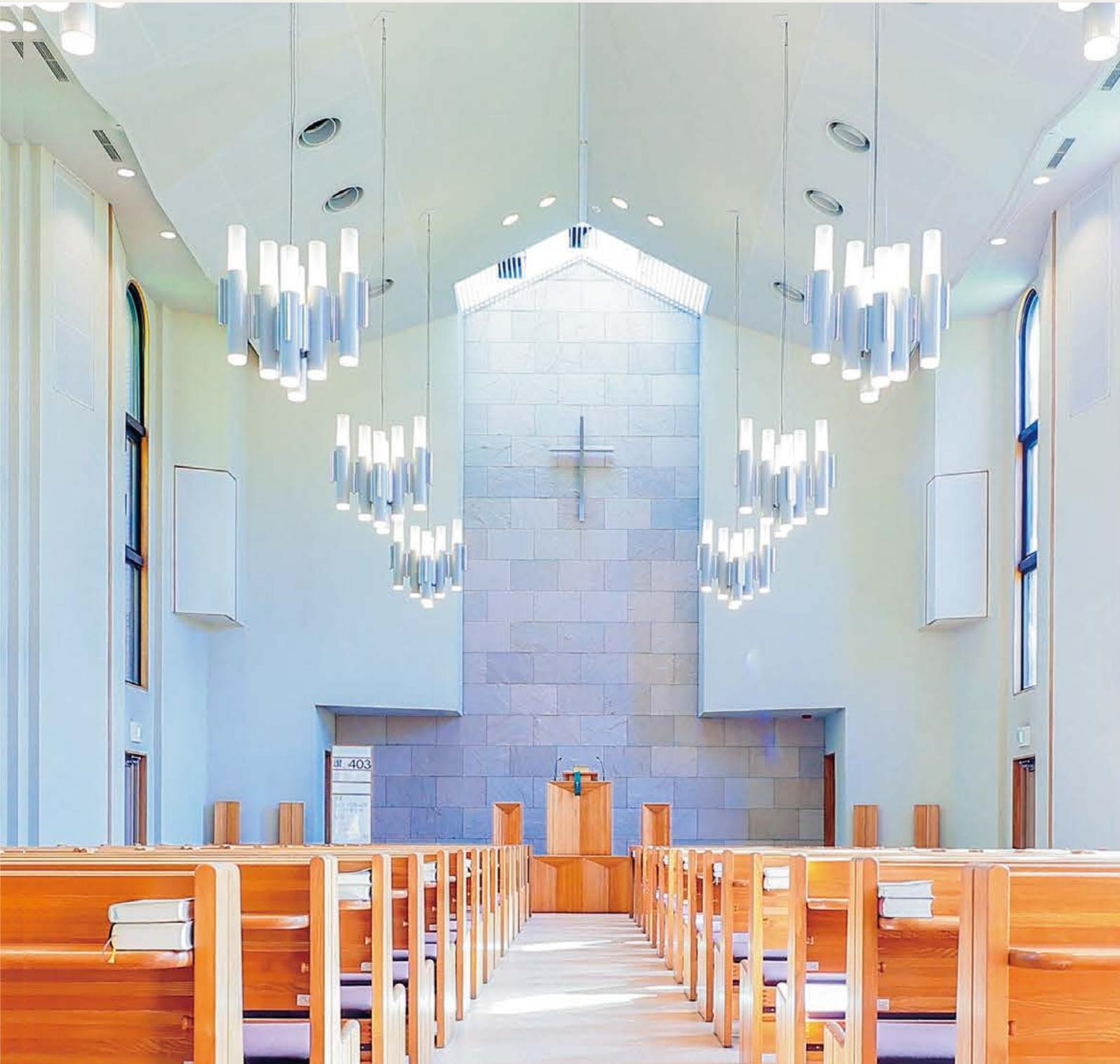




変わることを、
楽しむために。

2026年4月、新体制へ——。

(設置構想中)



東洋英和女学院大学

University Current Review

大学時報

2025.01/NO.420



建学の理念と精神に立ち返り、 女子大学の存在意義を再確認

星野 三喜夫 東洋英和女学院大学

高等教育を巡る環境が想定を超える速さで変化する中、より多様で柔軟な教育を提供するため、大学には自らの存在価値や使命、その役割を問い直すことが求められる。「女性はこうあるべき」といったジェンダー・バイアスにとらわれることなく、学生一人ひとりに寄り添い、豊かな学びを通じて広い世界で生きる力を培う女子大学は、変化する時代のニーズや社会の要請に応え続けており、男女共学の大学とは異なる学びの環境と価値を提供している。女性が主体となって切磋琢磨する教育環境を、これからも大切にし、提供していきたいと思う。

AIとどう向き合うか — 大学教育において持つべき認識 —

田中 愛治 日本私立大学連盟会長・早稲田大学総長



新年おめでとうございます。今年の本連盟加盟各大学のご発展と、各大学関係者の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。昨年春先には、日本で確かにChatGPTなどの生成AIが脚光を浴びることとなりました。昨年一月のダボス会議でも、講演やパネルなどのテーマはAIに関するもの一色という様相を呈していたそうです。確かに今後、人類がAIとどう取り組んでいくのかは重要な課題です。特に、大学においては、研究者がどうAIを活用するかという問題以前に、学生にどのようにAIを利用するよう教育するのかが、我々につきつけられた大きな課題となっています。

学生にどのようにAIに向き合うように指導していくべきかについて、正解として定まったものはありませんし、正解は一つではないでしょう。ここでは、私見を述べるにとどまりますが、AIに関しては、少なくとも二つの基本的な点を理解しておくべきだと考えています。

第一に、ChatGPTのような生成AIは、何百万片いや何億片というインターネット空間に存在する情報の断片を全て収集・羅列し、超高速に処理して、質問に答えてきます。しかし、その答えは、人類が既に生み出した発見や知識を集めて作った回答であり、非常にもっともらしい答えを出しますが、人類がまだ経験したことのない未知の問題の解決策を出すことは、現在の生成AIでは不可能と考えられます。

第二には、現時点でもAIは論理的推論を超高速にできるので、人間では不可能なスピードで様々なことができるという特徴があります。伊藤公平慶應義塾長によると、ChatGPTを作ったオープンAIの創業者であるサム・アルトマン氏が慶應義塾大学で講演した際に「皆さんはAIという革命的な技術から最も恩恵を受けるラッキーな世代です。このような技術革命はそう簡

単には起きません。AIという上に向かうエレベーターに乗ってキャリアがスタートできるのです」と学生に呼びかけたそうです。この見解について伊藤塾長は「大切なことは自らの意思で登るべき山（挑戦や目標）を定めることです。AIエレベーターは一気に山の頂と同じ高さまで連れて行ってくれますが、本当に登りたい山を登っているかを判断するのは人間です」と述べておられます。これは、私自身がAIの利用法について考えてきたことと一致しており、大いに納得しました。つまり、AIが何をしてくれるのかを理解していないと、AIの利用者は自分が望んでいない問題の答えを得ることになるかもしれないということです。

この二点を議論の軸に据えておけば、私たち大学の教育者が学生に向かって、どのようにAIを利用すべきかを考える手掛かりとなります。私たちは学生たちに、「自分は何のために大学で学んでいるのか」を自問自答してもらおうべきだと思います。大学で学んでいるのは、将来社会に出て何らかの形で社会に貢献するため、もしくは自分が社会でしっかりと生きていくためだと思います。とすれば、ChatGPTなどの生成AIを使って優や良（もしくはAやB）の成績を取っても、自分の頭を鍛えておこなくは、社会に出て困るのは自分自身なのです。なぜならば、社会に出て向き合う問題には、どれもほとんど正解がないからです。生成AIはこれまでに人類が経験した現象に関して膨大なデータを整理していて、もっともらしい答えを出しますが、人類が経験していないこのデータは持っていないので、学生が卒業してから向き合う問題の適切な答えが出せるとは限らないのです。

確かに、現在のAIはコンピュータプログラムを瞬時に作成できるので、学生はプログラミングを覚える必要がないように思われますが、それでは問題の解決はできないでしょう。AIが作成したプログラムで分析し新たな施策（方針）を実施して、その結果が失敗に終わった場合に、AIが作成したプログラムのどこに間違いがあったかは、プログラムのロジックを理解していなければ、修正できませんので、AIにどのようなロジックでその施策が良いとする結論を出したかを問いただしながら、間違いを確定しなくてはなりません。つまり、プログラミンのロジック並びに対象分野の理論を学んでおく必要があるのです。

従って、大学生は自分の頭を鍛えることにAIを使えば、非常に効果的ですが、AIに依存してしまうと、自分が何故間違ったかわからないままになってしまうと考えられます。ですから、AIなど最先端の科学技術を使ったとしても、各自が取り組んでいる問題の解決策を導き出すためには、自分の頭で考える術を大学で学ぶ必要があるのです。

地方中堅大学の挑戦

日比野 英子 京都橘大学学長

はじめに

京都橘大学は、9学部15学科からなる総合大学で、在学生数は現在6900名余である。

本稿では、12代学長である筆者の視点から見た本学のこれまでの歩みについて、開学から数年後の危機とその克服、改革を繰り返して成長を図ってきた経緯、そして近年の成長分野への進出とその課題を柱として述べてみたい。

1. 試練の克服と改革の学風

本学は、1967年に文学部単科（定員640名）の橘女子大学として、「自ら進んで真実を追究し、品性豊かで教養ある、精神的に『自立した女性』の育成」を目的として開学された。

ところが、その数年後に財政危機に見舞われ、存続が危ぶまれる事態に陥った。当時の女子の大学進学率は13.4%で、その半数は短期大学進学者であった。また、同じ学園内の京都橘女子高等学校は実業学校的性格が強く、本学との進路上のつながりは極めて希薄であった。開学以来入学定員を満たさない状況で、累積赤字が膨らみ、財政破綻に陥った。学内は混乱と不安が渦巻く状況となり、理事会は機能を失っていった。

しかしながら、志ある教職員の大学経営についての分析と猛省、そして獅子奮迅の努力によって、約3年半で負債を解消し、経営を軌道に乗せていった。以降、堅実で地道な運営を心掛け、健全な財政状態を維持して今日に至っている。この試練を実際に体験した教職員は現在では一人も在籍していないものの、この危機を乗り切っ

た教職員から薫陶を受けた教職員が危機感を後々にまで伝え、勤勉に改革を行う学風が継承されてきた。

この危機に陥った要因の一つに、「社会の要請に応える人材育成」という観点が希薄であったことが挙げられた。そもそも本学園は1902年に、苦学の人であり、一教育者であった中森孟夫により「力を実業教育に注ぎて、将来自営独立の実力を得しめん」という建学の精神のもと創設された女学校を礎としている。社会に開かれた教育を謳っていたことに立ち返り、以降に実施された幾度も改革では、その時々、社会的状況を捉えて、必要に応じた教学改革が実施された。

中でも特に大きな意義のある改革として2005年改革と、最新の2021年改革について以下に紹介する。

2. 2005年改革：男女共学化と医療系への進出

2005年に、本学は女子大学から男女共学の大学へと大きな変革を遂げる。1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、本学では男女の協働を掲げる共学化推進派と、一方で女子大学であることが本学のアイデンティティの中核にあるという考えの女子大学維持派の間

で、全学を二分する激しい議論が持ち上がった。教職員のみならず学生も参加し、誰もが徹底的に言葉を尽くして議論を重ねた。当時の大南正瑛学長は、このような議論を重視され、全員の意見を受け止め、最後に自ら結論を下されたと伝え聞いている。

共学化と同時に看護学部が開設された。京都府の私学で初めての看護学部であり、本学はそれまでの文学部、文化政策学部の文系2学部体制から、医療系への進出を果たした。以降、本学は2012年度に健康科学部を開設し、理学療法、救急救命、作業療法、臨床検査と医療系学科をつぎつぎ設置し、西日本で最大級規模の医療系分野を擁する大学へと成長した。

2005年には大学名を「京都橘大学」と改名し、「自立・共生・臨床の知」という教学理念が掲げられた。「自立」は自ら情報を収集・分析・取捨選択し、行動する力を表す。「共生」はさまざまな文化や経済の仕組みを持つ人々に傾聴し、その考えや経験を理解し、協働する姿勢を表す。「臨床の知」とはフィールドでの学びと学術的な知見とを往還して得る生きた知識と、それを活用した問題解決の取り組みを表している。

3. 2021年改革：工学部情報学系への進出と課題

筆者は2019年度より学長を務め、現在2期目の最終年度にあたる。

2019年当時、すでにテクノロジーの加速度的発展は留まることを知らず、好むと好まざるとにかかわらず、IT・AIが私たちの社会・生活の随所に導入されることは避けられない局面にあった。どのような専門領域を学んでいても、IT・AIを活用できる基礎的な知識やスキルを身につけることが必要となると考えられた。

政府はSociety 5.0という未来社会を描き、2030年には先端IT人材が59万人不足するといわれていた（参考：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』報告書概要版）〔平成28年6月10日〕。

本学は2021年度に経済学部・経営学部・工学部（情報工学科・建築デザイン学科）という3学部を同時開設するという改革を計画していた。単に増設・定員拡大を目指すのみならず、初めての本格的理系領域への参入と、その理系と社会科学系とのクロスオーバー的教育の可能性を追究。さらに全学的にも科学的知識・スキルの基礎であるITリテラシーやデータサイエンスの教育を実現

するという挑戦的な教育課題に臨んだ。研究面でも、情報工学と医療系や教育系、社会科学系の学問領域との共同研究によって、情報学の社会実装を目指し、その成果を教育面にも反映させる「臨床の知」を目指していた。

本学では、①工学部情報工学科による情報専門人材の育成、および2024年度に開設した大学院情報学研究科における高度情報専門人材の育成、②全学的にデータサイエンスやITリテラシーといった基礎的な科学的知識やスキルを身につける科目・プログラムの整備というIT・AI教育を実現する計画を立てた。いわば、①はベンダー企業の人材、②はさまざまな職場でIT・AIを活用できる人材すなわちユーザー側の職場の人材育成である。

日本社会のDX（デジタル・トランスフォーメーション）実現のためには、労働人口全般のIT・AIの利活用力が必要になる。現在、日本社会では、ユーザー側のIT知識が十分でないために、ベンダー側へその意図が伝わらず、ベンダー側もユーザー側の分野についての知識が不十分なために、システム開発において最適な成果を上げにくい。両者の間にはこのような「深い谷」があると

いわれている。この谷を埋める、ベンダー側とユーザー側の人材の育成を目指している。

さて、「デジタル」という成長分野へ進出したが、実はこの分野が発展していくという未来社会像を、日本の多くの人々が理解し、共有できているわけではない。新たに成長分野の学部学科を開設した大学は、入口にこの課題を抱えている。高校教育における成長分野への理解は緒に就いたばかりであり、理系分野への入学希望者が増加するには、まだ少し時間がかかるようだ。これについては高次連携を推進し、関係各所で協力してともに情報教育を進めたい。

本学はこのように歩み始めたばかりの「総合大学」であるが、文系中心の私学であった本学が理系領域を柔軟かつ堅固に内包するに至るのは、組織文化の点からも容易ではない。理系の教員を迎える側、新たに着任した理系の教員側ともに、数々の側面でカルチャーショックが起こりうる。小さきさまざまな常識が異なるのである。これを乗り越えて、新たな組織に成長するという大きな目標に取り組んでいる。こうした学内の動きは課題でもあり、チャンスである。異質なものが出会うことによって

創造性が高まると信じてやまない。

4. 共通教育改革・文理横断教育による総合知の醸成

本学では、医療系の学科や児童教育学科のような職業に直結する資格取得が可能な学科が多く、専門教育を受けることに意欲的な学生が多い。このような実学系の学科には、法令等が定める教育内容が課せられ、それが重要な軸となつてカリキュラムが構成される。学生たちは資格取得に向かつて勤勉に学んでおり、資格試験の高い合格率を誇っている。その努力と成果は本学の強みの象徴であるが、筆者は、このような学科の学生たちには専門教育こそが魅力的であり、共通教育にその意義を見出すことが難しいのではないかという懸念も感じていた。

医療も教育も、実に多様な人々と接する現場で、互いに理解を深め、問題や課題を共有し、ともにその解決を図る仕事である。種々の問題・課題やその当事者に対するさまざまなアプローチ、そして人々のウェルビーイングの創造を支援する力を身につけるには、ヒト・コトへの多様な視点を持っていることが望まれる。専門外の領域の学問にも触れてこそその大学教育である。大学時代に

興味関心を大いに拡げてほしい。

この度はそこに工学部情報工学科というこれまでとは少し異なる自然科学系の実学的な要素が加わった。情報専門人材には、新しい価値の創造という期待が寄せられている。文系や社会科学系などの専門外の学問にも触れ、さまざまな知識や理解を活用して、人々の生活や健康・幸福に役立つ知の創造が望まれる。そこで、経済・経営・工の3学部開設の際には、これまでにない新しい教育課程を導入することになった。

専門教育では、3学部4学科間で相互に履修できるクロスオーバー科目群を設けて文理横断的な学習を推進。さらに企業から提示してもらった課題について4学科の学生が議論して課題解決を図るというPBL (Project Based Learning) の授業も行っている。情報工学科の学生が、共通教育の「クリティカルシンキング」によって論理的思考を学び、「知へのマインドセット」によって文系・社会科学系の基本的な知識に触れ、クロスオーバー科目では「イノベーション・マネジメント」や「マーケティング入門」を学ぶ。経済・経営学部の学生は、共通教育の「データサイエンス」や「ITリテラシー」を受

講して、情報学の基礎的な知識・スキルを身につけることができる。

3学部は本年度が完成年度であるが、情報工学科の学生は1回生から4回生までの全学年で学会発表を行い、受賞する栄誉も得ている。また、経済学部の学生が服装のコーディネートをサポートするアプリを開発して企業に披露するなど、実践的で活発な学びを展開している。

このような新しい試みを契機として、全学的に共通教育を見直し、2025年度以降に新たな共通教育を行うべく、検討に入った。教学担当の阪本崇副学長をプロジェクトの委員長として、従来の共通教育推進室会議にメンバーを追加して「共通教育改革プロジェクト」を立ち上げ、教学理念「自立・共生・臨床の知」を軸として身につけさせたい次の3つの力を策定した。

(1) 物事を多角的な視点から客観的に理解するとともに、論理的・批判的に思考したうえで、自分自身で判断して主体的に行動することのできる能力

(2) ひろく世界に目を向け、他者の価値観や世界の在り方を尊重しつつ、相互に理解しながら協力して物事に取り組みむ力

(3)理論と実践を往還する中で知識を実践的に理解するとともに、課題の解決に取り組む中から新たな知を発見する力

改革プロジェクトの議論の過程では、共通教育をめぐる新旧の知恵が時にぶつかり合い、互いに変化を受け入れるといふ格闘と融和が繰り返されたと想像するに難くない。筆者はメンバーに感謝するばかりである。

これらの学生に身につけさせたい能力を育む科目については、5つに分類し、それぞれに必要な科目が配置された。5つの科目群は、(1)たちばなseeds(京都橘基盤科目群)、(2)教養教育科目群、(3)多文化交流科目群、(4)キャリア形成科目群、(5)スポーツ・健康科目群である。この中の(1)たちばなseedsに配置されている「たちばなBasic I・II」は、講義(オンライン、オンデマンド)と演習(対面)を組み合わせ、年間を通じて多様なテーマに触れる科目である。学生が多角的な視野を獲得することを目的としている。また、それをもとに学科混成のクラスにおいて討議することで、論理的に考える力、他者の価値観を尊重する姿勢、課題解決に取り組む態度を育むことも目指している。各回の講義内容では、「自立」「共生」

「臨床の知」について、さまざまな学問分野の切り口から、多様な内容を提供する。学生たちは多様なメンバーとともに、さまざまな切り口から「自立・共生・臨床の知」について考え、意見を交わす中から、互いに刺激を与え合って成長していくことが期待される。全学の学生が自身の専門性を磨くと同時に、複数の角度からものを見て、現象を分析し、論理的に考え、意見を交わし、問題解決に向けて協働する姿勢を学ぶ。そんな姿を思い描き、楽しみにしている。

5. 今後の課題

本学の数々の課題の中に、2023年度来取り組んでいる多様性の確保と社会人教育がある。

これまで述べたように、高等教育の場は、多様な教職員や学生たちが交流できるキャンパスであることが望ましい。教員の多様性を得るには、実務家教員や女性教員の任用を増やすことが考えられるが、なかなか実現できていない、難しい課題である。

学生の多様性についても、正課教育課程の留学生を十分に増員できていない現状がある。しかし、2023年

度からアジアの数カ国の大学との協定を締結し、留学生の通信教育、留学生のための国際日本文化コース設置などに着手している点については、予想以上の手応えを感じている。

社会人教育については、本学では文部科学省の令和4年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に応募し、情報分野と救急救命分野で2件採択されている。そのうちの「情報学の体系的知識獲得を目指したリスクリング・プログラム」は11科目110時間におよぶオンラインプログラムであり、すでに1000名を超える人々が学んでおられる。地元企業のDXに貢献できれば、プログラム作成に汗を流した教員も本望であろう。救急救命の講座は対面で実施しており、現役の救急救命士に必要な医療技術の伝授に尽力している。

もう一つの社会人講座として、「たちばな教養学校」[TKON]を開催している。編集者・河野通和氏を学頭とする教養講座である。参加者には、河野氏の慧眼にかなった講師の話を日常生活のアクセントとして楽しんでおられる様子がうかがえる。



現在の京都橘大学キャンパスの様子

人生100年の学びは、働くことと学ぶことが継時的あるいは同時に織りなされ、必要な時に幾度も学び、知識やスキルをアップデートしていけるものとなるだろう。人生を充実させるための学び、視野を広げる学びにもニーズがある。それに応じて、地方中堅大学の教育研究機能も柔軟に変化・発展していくことが望まれるのではないだろうか。

座談会

[小特集連動企画]

*本企画と併せて、小特集(P74~)もご覧ください。

ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。
—阪神・淡路大震災から30年—



MEMBER

- 河田 恵昭** 関西大学社会安全学部特別任命教授・
社会安全研究センター長
- 関 嘉寛** 関西学院大学社会学部教授・
ボランティア活動支援センター副センター長
- 伊藤 亜都子** 神戸学院大学現代社会学部教授
- 大久保 英哲** 金沢星稜大学学長
- 司会
音 好宏 上智大学文学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会分科会長

被害を減らせなかった
悔しさを糧に
実践的な研究に取り組む

音 2025年1月17日に阪神・淡路大震災の発生から
ちょうど30年を迎えます。2024年の元日に能登半島
地震が発生したのも記憶に新しいところですが、日本は災
害と常に向き合わなければならぬ国なのだとあらため
て痛感しています。本日は、阪神・淡路大震災から30年
が経つのを機に、自然災害との向き合い方や災害時、そ
の後の復旧・復興における大学の役割について、お集ま

りいただいた先生方からご意見をいただきたく思います。まずは自己紹介を兼ねて、自然災害との関わりにおけるご所属の大学のこれまでの取り組みや、ご自身の研究についてお聞かせください。

河田 私は京都大学で土木工学を学んでおり、学部時代から博士課程まで防災研究所で学びました。当初は海岸侵食や高潮など「海岸災害」と呼ばれる分野の研究をしていましたが、40歳を超えた頃、今後、大都市で多くの被害者を出す巨大災害が起きる可能性があると考え、研究テーマを「都市災害」に切り替えました。当時、都市災害を研究している研究者は世界でも私一人だけでした。その後間もなくして阪神・淡路大震災が起き、予想していたシナリオ通りに大きな被害が出ました。三宮の被害の様子を目の当たりにして涙が出てきました。一生懸命に研究をしてきたのに、被害を少しも減らせなかったことが本当に悔しかった。その想いを糧にして、その後は実践的な防災研究を追求して活動してきました。阪神・淡路大震災は、大学が連携する一つのきっかけにもなっただと感じています。震災後、さまざまな大学の研究者が集まって復興について盛んに検討を繰り返しましたし、



本日の会場である関西学院大学では災害復興制度研究所が設立されました。このように、全国の大学が連携して新しいアイデアを積極的に出すことが、復興のスピードアップにつながると考えています。

震災をきっかけに研究者の道へ

伊藤 私は阪神・淡路大震災が発生した時、神戸大学の大学院で学んでいました。自宅は京都だったので大きな被害はなかったのですが、しばらく大学に通える状態ではありませんでした。3月頃から神戸大学がある灘区の避難所を回ったり、震災後の再開や復興まちづくりの調査を開始しました。これをきっかけに、防災とコミュニケーションを中心的なテーマとして研究者の道へ進みました。博士課程修了後は、「人と防災未来センター」で1年間活動し、さまざまな分野の災害の専門家の方々と関わることができました。東日本大震災の折には、高崎経済大学に勤務しており、実家が被災した学生の支援や群馬県へ避難してきた被災者の受け入れなどに取り組みました。そして、2014年、神戸学院大学に現代社会学部社会



防災学科ができたのを機に神戸に戻り、研究を続けていきます。

関 阪神・淡路大震災が起きた時、私は大阪大学の修士課程にいたのですが、ちょうど修士論文の提出日だったこともあり、鮮明に記憶に残っています。私の借りていたアパートは、揺れはひどかったものの被害はありませんでしたが、多くの建物が倒壊していたことに大きな衝撃を受けました。当時、私は人々がどのようにして社会運動に関わるようになっていくのかということの研究テーマにしており、震災後のボランティア活動に研究上のインスピレーションを受けました。その後、ボランティア活動の在り方を理論的に検討する研究に取り組み、大阪大学のボランティアに関する講座に助教として採用されたことを機に、災害の現場に赴くようになりました。そんな中、2004年に起きたのが新潟県中越地震です。学生と一緒にボランティア活動に参加しましたが、実は、ボランティアについて研究していながら実際に参加したのは初めてでした。新潟県中越地震から20年が経ちましたが、現在もアクションリサーチという形で現地に通っています。現職になってからは、東日本大震災、熊本地

震、能登半島地震などのボランティア活動に学生たちとともに参加しています。

能登半島地震からの

「創造的復興」を目指して

音 金沢星稜大学の久保先生は、現在、能登半島地震の被害からの復興に尽力されていますが、近況についても教えてください。

大久保 2024年1月の能登半島地震では、本学の職員1名が亡くなったほか、実家が損壊するなどの被害を受けた学生がいました。それを受けて、中期計画に震災からの創造的復興に取り組むという一文を直ちに加え、全学的に復興に取り組んできました。発災後すぐに学生ボランティアを組織したのですが、数日で130名以上の学生の登録がありました。震災直後は交通網が被害を受けていたこと、宿泊場所や安全の確保が難しかったこともあり、現地でのボランティアは断念し、金沢市内に避難してきた子どもたちを対象に、県の教育委員会と協力しながら炊き出しや学習支援に取り組みました。また、9

月に入ると被災地に仮設住宅が建てられたのですが、入居した高齢者がひきこもりがちになるということで、高齢者の方々と簡単な体操をしたり対話しながら交流する「星稜サロン」というボランティア活動をスタートしています。大学ならではの取り組みとしては、学生だけでなく市民も受講できる「創造的復興論」という講座を開設しました。4月からの開講に間に合わせるのは大変で、十分に体系化する時間ありませんでしたが、結果的に500名以上の受講者に参加してもらうことができました。

「人間の復興」をテーマに 地域に開かれた講座を開講

音 皆さんがさまざまな形で震災からの復興に携わってこられたことがよく分かりました。それを踏まえて、大学は今後、どのように貢献することができるのか、防災・減災・危機管理などに関連した研究的アプローチ、ボランティアや復興学の開講など教育的アプローチ、そして人材育成やアーカイブの作成など将来的アプローチの3つの分野で考えていきたいと思います。大久保先生は、能

登半島地震後に「創造的復興論」を開講されたとのことですが、反響はいかがでしたか。

大久保 「創造的復興論」では、まず災害を俯瞰することを目指しました。本学は経済学部、人間科学部、人文学部の3学部からなる小規模な大学で教員数も少ないため、外部の先生や新聞社の記者もお招きし、計15回のオムニ



関 嘉寛氏



伊藤 亜都子氏

バス講義を作り上げました。医療や工学の学部がないため、その分野はあえて避け、「人間の復興」をテーマとしました。文学の先生に「被災と文学」といった切り口で講義をしてもらったこともあります。「創造的復興論」は学生向けに開講するだけでなく、本学の市民講座や石川県内の13の大学で作る大学コンソーシアム石川のプラッ

トフォームを通じてオンラインで公開しました。興味深かったという声もいただきましたが、一般の方の受講者が予想より少なかったため、今後は広報活動にも力を入れながら継続していきたいと考えています。

防災に特化した学部学科の新設 人文社会系のアプローチから 研究・教育・社会貢献を 1ユニットとして取り組む

音 神戸学院大学には、社会防災学科という特色のある学科が設置されていますが、具体的にどのような教育・研究が行われているのか教えてください。

伊藤 神戸学院大学は、阪神・淡路大震災の震源地に一番近い総合大学です。社会防災学科は、阪神・淡路大震災をきっかけに立ち上げられた「防災・社会貢献ユニット」という組織を前身として、2014年に設置されました。人文学・社会科学的なアプローチで防災に貢献することが目的で、災害医療や社会貢献、国際協力、メディア、教育、行政、地域等の専門家らに学びます。過

去の災害における問題点やその後の改善策など具体的な事例を学ぶことで、実際に災害が起きた時に動ける人間を育てることが目標です。学生とともに被災地を訪ねてボランティアをするなど、実践を重視してはいますが、近年は学生自らボランティアサークルを作ったり、NGOとコンタクトを取って被災地で活動を行うなど、自主的な取り組みが目立つことに心強さを感じています。社会防災学という学問はまだしっかり確立されてはいませんが、ノウハウを蓄積して、今後の災害対応に生かせればと考えています。

音 関西大学では、阪神・淡路大震災の15年後に社会安全学部が新設されましたが、震災が大学教育の現場にどのような影響を与えたと考えていらっしゃいますか。

河田 まず研究を行い、その成果を教育に反映させ、そこで学んだ学生が卒業、修了して実社会で貢献するという3段階が大学教育の一つのユニットになっているかと思えます。阪神・淡路大震災が起きた後、約10年間は最初の段階である研究のフィールドを広く、深くしていくことに注力しました。その間、文部科学省の手厚いサポートもあり、新たな研究センターが設置されるなど、防災研

究は大きく前進しました。次の段階としてそれらの研究成果を教育に反映させるべく、2010年に本学に社会安全学部を新設しました。日本の私立大学として初めて、大学院を同時に新設したのですが、そうした異例の試みをした背景にはやはり研究者を育成しなければならぬという考えがあったからです。こうした取り組みを続け



大久保 英哲氏



河田 恵昭氏

てきた結果、震災後30年で前述の1ユニットを形にできたと感じています。社会安全学部の卒業生の就職先を見ると、警察や消防など防災に直接的に関連する職種はもちろんのこと、さまざまな企業に就職していることが分かります。防災について深く学んだ多くの学生が社会で活躍していることを、私はとても心強く思います。本学

は、今では「社会安全といえば関大」といわれるほどになっています。災害は非常に不幸な出来事ですが、新しい研究分野や新しい教育が立ち上がるきっかけにもなります。災害の多い日本ですが、そのようにポジティブに捉えて、前へ進むことも大切だと考えます。

音 神戸学院大学現代社会学部の社会防災学科も阪神・淡路大震災をきっかけに新設されましたが、災害をはじめとした社会不安に対して問題意識を持った入学希望者は実際に増えているのでしょうか。

伊藤 防災に対する意識が高い学生もいますし、消防などの公務員への就職も相対的には多いです。ただし、われわれとしては学びを通して災害を自分事として捉えたり、ボランティアを経験することで、助け合いや実践することの大切さを実感し、防災に対する理解を深め、その知識と体験を広く社会で役立ててほしいと考えています。実際、民間企業に就職する学生の方が多いですし、高校の先生方にもいろいろな分野で活躍できる可能性のある学科だと伝えていきます。

ボランティア活動からの 気付きと変化を重視

音 関先生は、ボランティアを研究の対象とする一方で、教育の現場にも取り入れています。どのような教育的効果があると感じていますか。

関 ボランティア活動は学生たちが社会の一員として役立てることを実感できる、あるいは自らが興味を持って学んでいる学問が世の中に貢献する可能性があることに気付く大きなきっかけになると思っています。そういう経験は日常ではなかなか得られません。私が行っているボランティアの研究も、効率的、効果的にボランティア活動を行う方法を探ることよりも、活動を通じてどのような人や社会との関わりができ、どのような変化が生じるかということに関心を持っています。また、大学教育という枠組みの中で、学生が感じたことや状況を自分で言語化することの重要性も感じています。

音 私はメディア研究を専門としており、災害時の行政発の情報をメディア等に提供するLアラートの運営諮問委員会の委員長を務めています。それらの体験から、新聞

やテレビなどの記者・ディレクターたちは災害があれば被災地に飛ぶものの、取材が終わればすぐに戻っていきませんが、本当に必要なのはリアリティのある情報を社会に還元することではないかと感じています。そのためには、記者・ディレクターや、それらを目指す学生が、一定期間、現地でボランティアを体験することが必要ではないか。関先生のお話を聞いて、あらためてそう強く思いました。ボランティア活動の在り方も阪神・淡路大震災以降、何か変化はあったのでしょうか。

関 近年、ボランティアスタッフが足りないという報道





をよく目にしますが、私はそれに強い違和感を覚えます。ボランティアは基本的に自発的に集まるのですから、足りる・足りないで語られるものではないはず。また、ボランティアがいないと動かない社会になっていることも問題だと思います。どこか「安く上がればいい」という考え方が感じられてしまうのです。災害の現場で立ち働くことももちろん重要ですが、復興に関してできることは他にももっとあるのです。例えば、自分の専門性を生かしたり、人と関わって社会を変えたり、さまざまな方法が考えられます。私は5年、10年というスパンで研

究を続けるアクションリサーチという手法をとっていますが、この研究方法のメリットは、じっくりと被災地向き合い、被災者の生きる世界を理解することで、多様な支援の在り方が見えてくることにあります。

災害で顕在化する課題と コミュニティの重要性

音 伊藤先生もフィールドワークを通して地域コミュニティと関わることを積極的にされていますが、その方面でもこの30年間で変化を感じることはありますか。

伊藤 阪神・淡路大震災後、必要に迫られてではありますが、市民が主体となり専門家を交えてまちづくりに取り組む機運が高まりました。しかし、30年経っても、復興公営住宅でコミュニティから分断された高齢者が孤独死したり、生きがいを見失ったりするという問題が続いています。同様の問題は東日本大震災の被災地でも見られますし、高齢化の進む日本社会全体の問題でもあります。被災地では人口減少や高齢化といった現象が、想定よりも早く顕在化するため、その課題が顕著に表れるので

す。それに対して、被災者やボランティアなど人が集まれる拠点となる集会所を作るといった対策が取られるようになりました。その成果は、阪神・淡路大震災以降の被災地にも引き継がれています。そして、その後の災害でも実感したのは、やはりコミュニティに所属している人たちが主役になって復興に取り組むのが一番良いということだと思います。政府や自治体の施策や制度を、住人たちが自分たちの街をより良くするために主体的に活用する力を持つことが望ましいのです。大学としては、そうしたコミュニティの調査をして、復興の現場にフィードバックするという形でサポートができればと思っています。

教育・研究を通して 災害に強い社会をつくる

音 先ほど河田先生から、阪神・淡路大震災後にさまざまな分野の研究者が連携し、大学において防災研究の場を作ったといったお話がありましたが、復興を進める上でそうした試みは不可欠だと思われませんか。

河田 阪神・淡路大震災後は、当時の文部省が防災に関



する共同研究の予算を大きく増やしたため、関連分野との連携が進みました。しかし、東日本大震災の時は、阪神・淡路大震災の時にはなかった問題が持ち上がりました。福島第一原発の事故が起きましたが、省庁再編で文部省が科学技術庁と統合して文部科学省になっていたため、研究予算と原発関連の予算の両方を十分に捻出することができなかつたのです。最終的に、東北大学に新しい研究所を作ることになりましたが、どうしても学術面でのサポートは手薄になってしまいました。2004年の新潟県中越地震では、新潟県から新潟大学に研究教育ユニットを作ってほしいという要望が出されました。私は10年間の受託研究を推進するという形でユニットをサポートしましたが、7年目に災害・復興科学研究所が設立され、国費で研究を行えるようになりました。能登半島地震の場合もやはり自治体がそうした働きかけをしなければならぬと思います。独特の地形で、しかも過疎化や高齢化が進んだ場所で震災が起きたら、どう対策すべきかを研究するようなユニットを作ってほしいと、県が政府に訴えるべきです。あるいは、石川県が補助金を出して金沢大学などの県内の大学に研究を依頼すべきで



音 好宏氏

す。復興というと被災者を直接的に支援するイメージがありますが、教育・研究を通して将来の被害をできるだけ小さくし、災害に強い社会をつくることも復興なのだと、もっと大きなスケールで捉える必要があると思います。



ボランティア活動を通じて 地域、人と関わる意義を知る

音 最後に、今後、社会において大学はどのような役割を担っていくべきなのか、復興のバトンをどのようなようにつないでいくべきなのかという点について、皆さんの意見を伺いたく思います。大久保先生はどのように考えますか。

大久保 学生たちの若い力は復興において重要ですが、やはり警察や消防、自衛隊のような実力部隊ではないわけですから、だからこそ、ボランティアに参加する学生たちには、どのような意義があつてどのようなメリットがあるのかということを教育的に示したいと考えています。指示されて特定の作業をこなすだけでは、学生はやりがいを感じられません。ボランティアに参加している学生を見ていると、現場で何が問題なの

かを発見し、どうすればその問題を解決できるのかを考えることに、意義を見いだしているのだと強く感じました。そういう形で学生と地域をつなげていくことも復興における大学の役割の一つだと思います。能登ではこれから災害関連死が増えていくことが予想されています。そうした中で、本学が取り組んでいる「人間の復興」をより強く意識することが必要だと考えています。

伊藤 大学で教えている学生たちは、阪神・淡路大震災の後に生まれています。そのため、私が戦時中の話を学校で聞いていたような感覚なのかなと思うこともあります。震災を機に、大が、みんな真剣に耳を傾けてくれます。震災を機に、大が学は「地域とともに」という在り方をあらためて認識しました。私は大学院生だった当時から神戸市灘区の六甲道という地域の復興まちづくりを調査してきました。毎年、1月17日前後には、地域の震災行事に学生たちとともに参加し、設営を手伝ったり、防災ブースを出展したりしています。このように、コミュニティを学びの場にさせていただけることを本当にありがたく思っています。今の時代、地域コミュニティと関わらなくても暮らしていくことはできます。しかし、地域と関わり、人とのつ



ながりが増えると楽しいし、世界が広がる。そういうことを座学とフィールドワークを通して学生に伝えられるのも、大学ならではのと思っています。

防災を文化のレベルに 大学教育が果たす役割

関 私のゼミでは被災地でのボランティア活動に参加するだけでなく、日常の地域コミュニティの活動をお手伝いすることもあります。あるコミュニティ活動をしている方が、初めて活動に参加した学生にいつも聞くのです。「君は料理を食べる方が好き？ それとも作る方が好き？」と。これは地域活動にどう携わるかの比喻なのですが、学生の多くが最初は「食べる方が好き」だと言います。しかし、活動が続けるうちに「料理を作る楽しさを感じるようになった」「次の料理人を育ててみたい」といったことを言うようになるのです。学生たちがレシピを読み、調理し、作る楽しさを感じられるようにする。そうして自分の視野や関心を広げていくような学びを、大学という教育の場で提供していきたいと考えています。



河田 学生の皆さんには、大学で教育を受けたという経験をその後の人生にどう生かすかということをもっと深く考えてほしいと思っています。ただ良い会社に就職することを目標にするのではなく、例えば、学生時代に災害に遭ったり、ボランティア活動を経験したならば、その経験も糧としながら自分の人生を作っていくことが大切だと思います。一方、大学の側も被災経験を学生の教育にどう反映すれば、より社会が豊かになるのか考えていかねばなりません。現在、アメリカ人の年収は日本人の年収を大きく上回っています。しかし、そんな裕福な国であるにもかかわらず、コロナ禍では日本よりもはるかに感染率や死亡率が高かった。これは日本社会に清潔さを重んじる伝統的な生活文化があったからこそだと思えます。防災に関してもそれぞれの意識を高めて文化にしていかなくはなりません。それを先導する役割は、やはり大学が担っているのではないかと思います。

音 災害は非常に不幸な出来事ではあります。しかし、皆さんのお話を伺って、新しい学問、教育、さらには新しい文化を興すきっかけにもなるのだと実感しました。本日は貴重なお話をありがとうございました。

Internationality

未来を創造する国際教育環境

—日本型教育の海外展開と大学の国際化—

2023（令和5）年4月、教育未来創造会議において「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」が取りまとめられた。その中では、「今後より一層、国内大学等の国際化や高度外国人材の活躍に向けた教育環境の整備、日本型教育の海外展開を通じ、多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を進める」とされている。また、文部科学省においても、2011（平成23）年から行われている大学の世界展開力事業をはじめ、各種施策を通じて日本の大学の国際的な地位を高め、留学生の獲得につなげることを

CONTENTS

日本型教育の海外展開の状況と海外からのニーズ

「日本型教育の海外展開(EDU-Pot(トッポン)」事務局

大学における海外校の役割と展望

—筑波大学マレーシア校開設に際して—

辻村 真貴

筑波大学生命環境系教授、

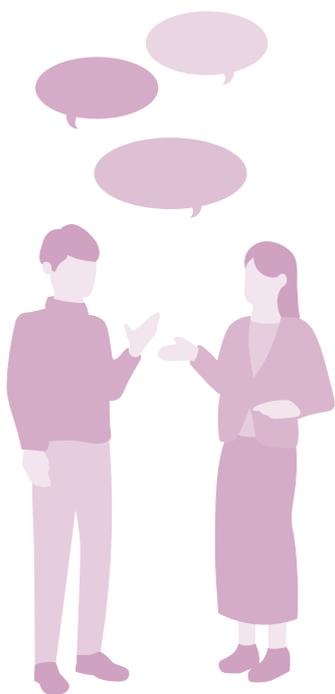
学際サイエンス・デザイン専門学群(マレーシア校)学群長

Cultivation of Inte

狙いとして、国内大学の海外分校や高等専門学校をはじめとする日本型教育の海外展開を後押ししている。また、これらの国際化施策を推進するために、職員向けの語学習得プログラムの充実や海外大学への研修等を導入し、国際的素養を持った職員の養成に取り組んでいる大学もある。

国内大学の海外進出については、2005（平成17）年4月学校教育法施行規則など一部改正後に可能となり、これを契機として海外進出が始まった。しかし、海外の提携大学の敷地などに設置したキャンパス運営のための教職員確保、金銭的負担など継続的な運営には課題が多く、形骸化や撤退を検討する大学も出てきている。

本企画では、海外拠点・キャンパスを運営する大学や多様な国籍の学生が在籍する大学、職員の国際化に関する取り組み事例などを紹介し、大学のさらなる国際化推進を検討する大学にとっての参考としつつ、高等教育における国際化を展望する機会としたい。



国際主義を体現する海外キャンパス

—同志社大学テュービンゲンEUキャンパス—

穂山 洋子

同志社大学グローバル地域文化学部教授・
EUキャンパス支援室長

昭和ボストン

—「挑戦」の36年間—

柏木 厚子

昭和女子大学国際学部国際学科特任教授・学長補佐

第2の開学「社会課題解決への挑戦」

—多文化共生キャンパスで培ったD&I環境を活かして—

浅野 昭人

立命館アジア太平洋大学副学長

世界に誇れる大学職員を目指して

—早稲田大学の取り組み—

向井 滋

早稲田大学人事部人材開発担当課長

日本型教育の海外展開の状況と 海外からのニーズ

「日本型教育の海外展開
(EDU-Portニッポン)」事務局

1 EDU-Portニッポンについて

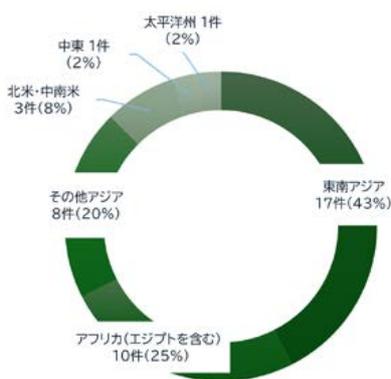
EDU-Portニッポンは2016（平成28）年度に開始した官民協働のオールジャパンで日本型教育の海外展開推進に取り組む事業である。文部科学省が中心となって経済産業省、外務省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）をはじめ、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどが会するプラットフォームをつくりだし、日本の教育を海外に展開する機運を醸成することを目指している。

EDU-Portニッポンでは「日本の教育の国際化など質的向上」「相互理解の促進と国際社会への貢献」「日本の経済成長への還元」に寄与する海外展開モデルの形成を目的に、

毎年公募事業を実施しており、2016（平成28）年度から2024（令和6）年度までに、53の国・地域で123件を実施した。このうち32件は大学によって実施されたものである。対象地域は東南アジアが17件で最も多く、アフリカ10件、その他アジアの8件がそれに次ぐ「図1」。

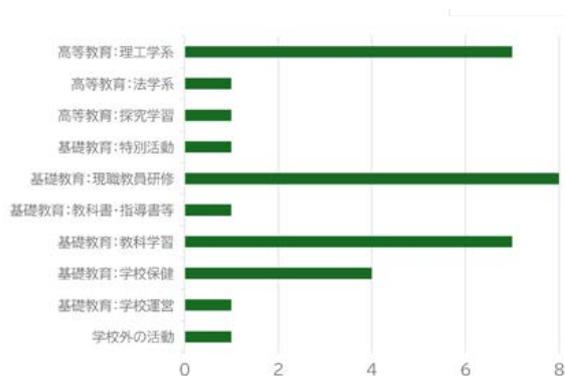
事業の内容は多岐にわたるが、対象国における基礎教育の現職教員研修に協力する事業が8件と最も多く、基礎教育の教科学習に関わる事業、高等教育に理工学系で協力する事業がそれぞれ7件となっている。理工学系の事業には、対象国の大学へのロボット学科や機械工学科設置、実験教育に関する協力が含まれる。基礎教育に関しては、日本で長年にわたり取り組まれてきた子どもたちの成長・発達を促す学校保健、これからの時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育む特別活動を海外で実践し、その効果を検証した調査研究事業も実施されている「図2」。

EDU-Portニッポンの公



〔図1〕事業対象地域 ※1

募事業の特長として、日本型教育を海外に展開するだけではなく、そこで得られた気付きや経験を国内の教育現場・関係者にフィードバックし、日本の教育の国際化、質的向上につなげること、いわば「双方向の学び」が強く意識されていることも挙げておきたい。次項で紹介する芝浦工業大学の取り組みには、そうした特長が良く表れている。



[図2] 事業の内容 (32事業)

2 産学官で取り組むグローバル Project Based Learning ～芝浦工業大学の東南アジアでの活動

EDU-Portニッポンでは2017（平成29）年度に、芝浦工業大学が実施する「GTIコンソーシアムを活用した産学官連携グローバルPBL（Project Based Learning）の国内外大学での定着」事業をパイロット事業として採択した。GTI（Global Technology Initiative）コンソー

シアムは、芝浦工業大学が2015（平成27）年12月に立ち上げた日本と東南アジアに軸足を置く産学官連携コンソーシアムであり、後述するグローバルPBL、国際インターンシップや共同研究などの取り組みを通じて、国際的な理工系人材の輩出を目指すものである。2024（令和6）年11月現在9カ国の政府行政機関、47の国内外の大学、188の産業界の機関がメンバーとなっている。

GTIコンソーシアムの活動の中核をなすグローバルPBLは、設定された課題の解決に取り組むオープンエンドな能動的学習である。コンソーシアムに加盟する日本と東南アジアの大学の学生がチームを組み、産業現場の課題や各国の環境・防災などを含む社会的課題を取り上げ、その解決のための方策を議論し、成果発表を行う。

芝浦工業大学では、国外の大学で実施する派遣型プログラムを年間60件程度、国内で実施する受入型プログラムを年間30件程度実施しているが、そのうちそれぞれ15件程度が産学官連携のプログラムとなっている。その一例を紹介すると、2023（令和5）年9月には芝浦工業大学9名、日本大学8名、東京都立大学1名、インドネシア、スラバヤ工科大学22名の学生が、株式会社IHI

及びその現地法人、スラバヤ市の現地行政機関・企業の協力も得てインドネシアにおける社会的課題に取り組んだ。芝浦工業大学環境システム学科教員、スラバヤ工科大学教員、IHI現地法人職員のアドバイスの下、学生たちは10のグループに分かれて、CO₂、交通、降雨・水位データのモニタリングと活用、家庭ごみ、産業廃棄物のエネルギー活用に関する最新技術の実現可能性を検討し、課題解決に向けた提案を行った「写真1」。

日本及び東南アジアからプログラムに参加する学生は、こうした実践的なプロジェクトに取り組むことで、個別の専門分野だけでなく、分野横断的な知識とスキルを育成できる。また、語学力、コミュニケーション能力、コラボレーション能力、クリティカルシンキング、システム思考、デジタルリテラシーなど、さまざまなスキルの活用が、その向上に



【写真1】浄水施設の視察

もつながっている。さらに、地理的、文化的、社会的背景の異なる参加者がグループを構成して協働で作業をするこゝとで、異分野多様性を受容し、異なる文化への共感を深める。このことは複眼的な視点の醸成にもつながっている。

3—海外から求められる日本の高等教育とは

海外から求められる日本の高等教育へのニーズ、それに応えることで日本側が得られるメリットについて、有識者会議のメンバーとしてEDU-POINTニッポンに立ち上げから関わっている東京大学大学院教育学研究科・北村友人教授は次のように語る。

今、海外から期待が寄せられているのは、自然科学系であれば工学（都市工学、バイオマテリアル、ナノテクノロジーなど）、農学、医学、情報科学など、日本が国際競争力を有する分野の知見である。文系であれば経営学、さらに日本文化（アニメ、漫画などを含む）への関心も高い。教授を筆頭にポスドク、大学院生、学部生がチームとなって研究と教育を一体として行う日本の「研究室中心

教育(Laboratory-Based Education)は国際的に見ても特徴的である。また理系文系にかかわらず、学部生のうちから指導教員と共に研究活動を経験できる「ゼミ」も魅力的な教育スタイルとして映るだろう。

EDU-Portニッポンが重視している日本と海外の「双方の学び」は高等教育においても、今後ますます重要になると考えられる。持続可能な開発目標(SDGs)で課題解決が求められている気候変動、生物多様性、人権の問題などは、グローバルサウスと呼ばれる国々にとって身近な課題であり、これらの国々の研究者や学生はより深い理解と肌感覚を有している。日本の研究者、学生はこれらの研究者や学生と連携することで、適切に現状を把握し原因を見出すことができ、日本の強みも生かした課題解決につなげていけるようになるだろう。芝浦工業大学の取り組みはその典型とも言える。

4-1 日本の高等教育の海外展開のために

日本の高等教育がより広く海外展開するためには、国際競争力・国際通用性のさらなる向上を図り、多様な文

化や価値観などを持つ他者と協働し、世界に新たな価値を創出する人材を輩出する教育研究環境を確立していくことが求められている。

このため、文部科学省では、2011(平成23)年度から実施している「大学の世界展開力強化事業」で、日本にとり重要な国・地域の大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・展開を支援することにより、国際通用性の高い教育の実現や、日本の大学のグローバル展開力の強化を図っている。また、今年度より「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」を開始し、国内外における多文化共修科目などの開発・実施などの支援を通じて、日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ多文化共修環境の整備を進めているところである。

EDU-Portニッポンでは、これらの事業や関係機関との連携を一層強化し、互いの強みを組み合わせ、日本の大学が海外の大学とともに、グローバルな課題に取り組む「協働」を支援していく。

※1 一つの事業で二つ以上の地域を対象とする場合は各地域で一件ずつカウントする。

大学における海外校の

役割と展望

—筑波大学マレーシア校開設に際して—

辻村 真貴

筑波大学生命環境系教授、
学際サイエンス・デザイン専門学群
(マレーシア校)学群長

はじめに

筑波大学は、2024年9月我が国初の、海外において日本の学位を授与する海外校として、マレーシア校（学際サイエンス・デザイン専門学群）を開設した。本学では学部相当の教育組織を学群、学科相当を学類、そして下部組織に学類をもたない学群を「専門学群」と称している。本稿では、2019年4月に学内に「マレーシア海外分校設置準備室」が設置され筆者がその室長になってから、およそ5年半の年月をかけてマレーシア校の開

設に至った経緯などを述べる。

1 経緯

2018年に行われた日本—マレーシア首脳会談において、マハティール首相（当時）から安倍首相（当時）に対し、日本の大学の海外校をマレーシアに開設して欲しいという依頼があり、同年11月に本学からマハティール首相に名誉博士号を授与した際に、首相が本学東京キャンパスを訪れ、マレーシアにおける海外校の設置を直接依頼された。本学は、既にマレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院との共同学位プログラム（博士前期課程・国際連携持続環境科学専攻）などを通じて、マレーシアと密接な教育研究協力関係にあったこともあり、文部科学省、外務省などの関係省庁・機関との調整を経て、2019年4月の準備室の設置に至った。

「なぜ、海外校をマレーシアに設置したのか」という質問をよく受ける。大まかな経緯としては前述のとおりであるが、筆者の個人的な所見としては、本学が我が国の高等教育機関として、日本の学位を授与する教育組織を

海外に設置することは必然であり、その地がマレーシアであったと思量する。中央教育審議会から2018年に出された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」が示すように、18歳人口が2017年当時の120万人から2040年に88万人にまで減少するという予測に鑑み、従来の18歳で入学してくる日本人学生を中心とした教育体制から脱却し、アジア各国を中心とした日本の高等教育へのニーズが高い国に対し、我が国の大学の海外校設置を進めることは必然である。さらに、アジア諸国の中で、とくに本学と強い教育研究の連携実績のあったマレーシアの社会的状況、すなわち、3000万人強の人口からなる国民の年齢中央値がおよそ30歳と若年層が多く活気がある、第2公用語が英語である、マレーシアに進出している日系企業は1500社を超え親日国である、そしてマレーシア政府からの要請がある点などを考慮すれば、本学がマレーシアに海外校設置準備を開始したことは必然であった。

2-1 運営面における準備

筆者が準備室長として最初に行ったことは、現地のニーズを生の声で聴くことであった。2019年3月30日、クアラルンプール・コンベンションセンターで開催された大学フェアの会場に、同僚とともに2人、ポツンと立っていた。マレーシア国内の国立・私立大学、他国の海外校などが各々ブースを出し、優秀な学生を少しでも集めようと、大学進学希望の参加者やその家族に熱心に声かけをしている。その中で、日系の予備教育機関・帝京マレーシア日本語学院のブースの担当者に頼みこみ、ブース周辺でアンケートをとりはじめた。100人以上にも声をかけたらどうか、その中で立ち止まってくれた30人ほどにヒアリングを行ったところ、筑波大学はおろか日本の大学名を知っている者はゼロであった。現地における一般の大学進学希望者にとって、日本の大学は遠い存在であるという厳しい現実を自身の目と耳で得たことが、筆者の現地ニーズに関する出発点になっている。今でも時間があれば、進学希望者、当地の中等・高等教育関係者、様々なステークホルダーにできるだけ直接本学

マレーシア校の説明をするようにしていることは、この経験があったからに他ならない。

マレーシア校設置準備に関し当初の最大の懸案事項は、「どこ(地域・機関)に設置するか」ということであった。本件は、マレーシア社会にも相当の関心事であったとみえ、在マレーシア日本大使館が当時把握していただけで自薦他薦を含め、候補の地域・機関は20件を超えていたという。この内、従来から交流のあった大学なども含め、マレーシアの半島部、北はケダ州から南のジョホール州まで7件程度を現地視察し、その上で、およそ以下の観点から候補を絞り込んだ。すなわち、(1)候補地・機関と教育研究上のシナジー効果が期待できるか、(2)本学との教育研究協力実績があるか、(3)教育・研究面で企業等連携が期待できるか、(4)賃借料は適正か、(5)学生・教職員 の住環境は良好か、(6)建物が教育研究上適切か、である。候補地・機関の中には、オフィスビルのような施設も含まれていた。学生や教員の教育研究活動などを考えると、いわゆる実験系の授業・研究や体育授業に利用可能な施設は必要であった。また、高等教育機関として新たな学群を現地に設置するのに伴い、人やモノを含めた相当の教

育研究資源を投入する以上、賃借先機関と実質的な共同教育研究を遂行することで本学と相互にシナジーが生ずることが重要だと思量した。さらに教育研究上、企業など機関との連携協力も不可欠と考えていた。こうした諸条件を上記の観点から整理し、現地視察、先方との交渉などを経て、2019年秋にマレーシア校設置候補として、マレーシアの最高学府であるマラヤ大学を選定した。

準備期間中、多くの困難が生じたが現地における法人格の問題が最も厳しかったものの一つである。マレーシアの私立大学に関する法律によれば、海外の大学がマレーシア国内において分校を設置するためには現地法人としての登録が必要である。本学マレーシア校もマレーシアにおいては私立大学に位置付けられるため、この法律下にある。しかし、マレーシア校を現地法人として登録することは、マレーシア校が国立大学法人筑波大学とは別法人になり、筑波大学本体から学位を出すことができなくなることを意味する。すなわち、マレーシア校の卒業生に日本の学位を授与することができなくなり、本来の目的が達成できなくなる。この問題は、一大学の担当が対応可能なものではない。自身が動くことに限界があ

り、これほど辛いことはなかった。法人格問題については、本案件の初期段階で政府間において解決済みのはずであったが、途中で問題が蒸し返され、コロナ禍で政府間の直接交渉が困難であったこともあり、解決までに約1年間を要した。最終的には、在マレーシア日本大使館、文部科学省、外務省など、関係省庁の粘り強い交渉の結果、特例として本学マレーシア校を外国法人の支所としてマレーシアにおいて登録することにより解決をみた。

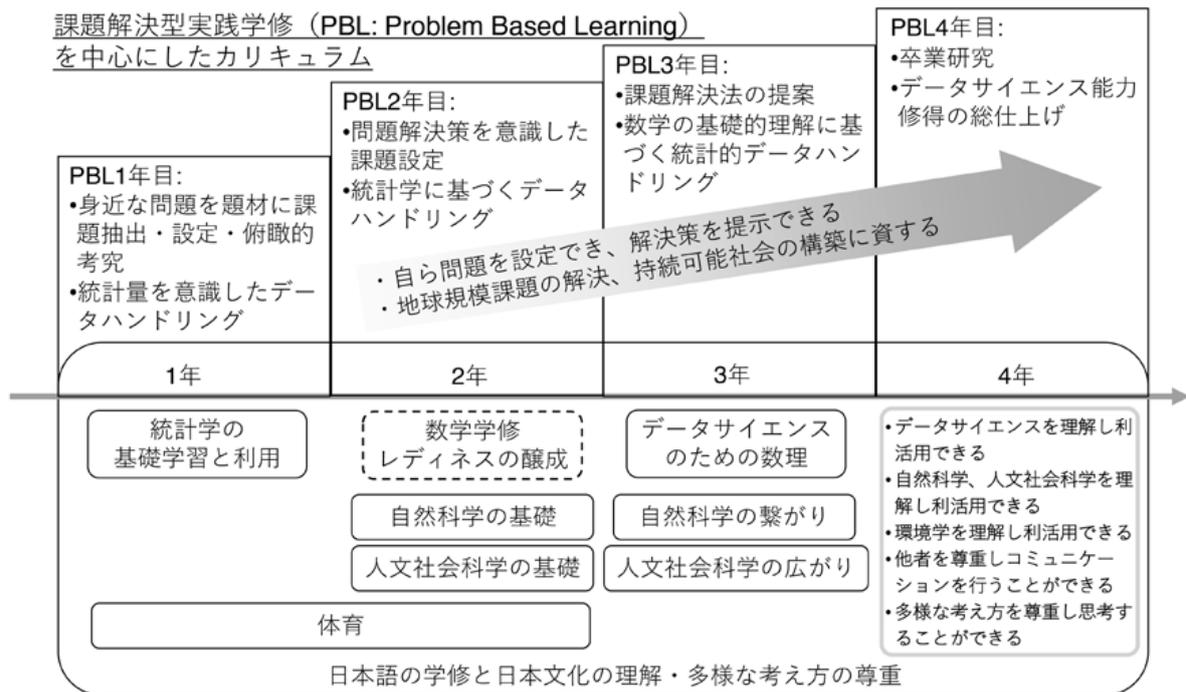


[写真] マレーシア校キャンパスの外観

3-1 教育課程の検討

マレーシア校の教育課程については、本学の坪内孝司教授（大学執行役員（教育デザイン担当））を座長とするマレーシア校教育課程ワーキンググループにおいて検討が進められ、筆者は副座長を務めた。当初、坪内教授が示した教育課程策定に関する方針はおおよそ以下のとおりであった。すなわち、筑波大学の特徴を生かした幅広い分野に関わる文理融合型の教育プログラムにすること、問題解決型の実践学修をカリキュラムの中心に据えること、日本文化や倫理観、体育・武道を教授するプログラムであること、である。その後さまざまな経緯と検討を経て、収容定員1学年40名、データ・サイエンスを基軸とし、自然科学、人文社会科学の考え方・技術を用い、マレーシアおよび東南アジア域などにおいて顕在化する、異なるステークホルダーが関わる複雑な地球規模課題を解決し、未来の共生社会創成に貢献し得る人材を育成することを目的とする、学際サイエンス・デザイン専門学群の教育課程が創られたが、当初の方針の骨格は変わっていない。

本教育課程の中心をなすのは、課題解決型実践学修、Problem Based Learning (PBL) の授業であり、全単位数の4分の1を占める。従来の大学教育が、既存の学問分野を出発点として解ける問題を解いてきたのに対し、解決すべき課題を出発点として必要な学問分野を結集するという考えである。すなわち、高等教育における“Discipline Driven”から“Issue Driven”への変革である。そのために、本学群の専任教員は、情報科学、環境科学、生物資源学、医学、生命科学、人文学、社会科学、材料工学、教育学、スポーツ科学など多岐にわたる。PBL授業では学生自ら課題設定をし、問題を解決するための具体的な方策を創り出すことを教員とともに志向する。現在進行しているPBL授業では5週間・約75時間をかけ、学生達が身の回りの問題から課題を設定し、それを解決するためのシステムを構築している。例えば、「マレーシアの水をきれいにしたい」という課題を設定したグループは、様々な水処理技術に関する情報を集め、自然と人為的な水循環プロセスに関する学修を進め、キャンパス近くを流れる河川や学内の水道水・浄水などの試料を集めるとともに、簡易なUV (Ultra Violet :



[図] マレーシア校における教育課程の概要

紫外線）照射による水処理システムを試作し、処理前と処理後の水試料に関し、無機・有機溶存成分などの濃度を測定し、試作したシステムの効果を検証した。この授業の中では、ロボティクス、データ・サイエンス、生物科学、水文学などの専任教員が助言や支援、必要機器の提供などを行ったが、学生達自らの情報収集力や学修力には、当初の期待を超えるものがあった。教員も学生も試行錯誤中ではあるが、全体として筆者らはPBL授業に十分な手応えを感じている。

本学群では、英語と日本語により授業を実施している。授業における使用言語については、当初からかなり議論を行ってきた。その中で、英語のみにより授業を行うという意見もあったが、それを突き詰めていけば、英語を母語とする専任教員を揃えることに行き着く。一方、日本語による議論や検討は、多様な意見や考え方を尊重し、他者に敬意をもちながら意見集約をしていくのに適しているのではないかという考え方も提起された。国際的なコミュニケーションツールとして英語はある程度必須ではあるが、日本語による考究や討論が、問題解決に一定の役割を果たすのではないかという考えは、本学群の教

育において重要な観点になっている。入学直後は英語による授業が中心になるが、徐々に日本語を増やしていき、最終的に4年次の卒業研究を実施する段階において、学生と指導教員とが卒業研究のテーマに関し英語と日本語をおよそ半分ずつ使用し議論できることを目標にしている。

さらに、語学としての日本語授業においても、PBLの考え方を取り入れ、授業の一環として学生達による日本語や多言語動画の作成を行っている。因みにマレーシア人学生が授業で作成した動画は、国際交流基金(Japan Foundation)主催の「日本語スキットコンテスト2024」に出品され、選考の結果2位を授賞した。

4 企業・関係団体などの連携

マレーシア校は、文部科学省、外務省、在マレーシア日本大使館など、日本政府の関係省庁、マレーシア高等教育省、マレーシア資格機構、マレーシア移民局など、マレーシア政府の関係省庁、国際協力機構、国際交流基金、日本学生支援機構、日本貿易振興機構、日本人会な

どの関係団体、マレーシア日本人商工会議所、現地日系企業、マレーシア元留日学生協会、東方政策元留学生同窓会、マレーシア国内の企業など、多くの機関・団体・企業との意見交換、検討を経て開設された。すなわち本学群はこれら関係機関・団体・企業の援助・支援、協力のもとに成り立っている。とくにPBL授業の遂行には、企業・関係機関などとの連携は不可欠であり、連携により教育プログラムが完結すると考えている。大学における従来のインターシシップが、単なる就職活動の一部など、受入機関に依存する傾向があったのに対し、本学群では、授業の一環として企業・関係機関などとの連携を位置付け、学生、企業・機関担当者、教員が共に試行錯誤しながら問題解決に向けた取り組みを行っていく。これにより、設定された課題に対する多様な問題意識の有り様、視点の異なる解決策・社会実装への視点が、学生のみならず教員にも涵養されることを期待している。

5 何が一番大変だったか？

だいたい平均して週に1回位は、「準備室長なんて、も

う、やめてやる！」と思っていたし、大変でなかったところがない、というのが実感である。あえて言えば、日本とマレーシアの慣習や考え方の違いであろうか。一つ一つは小さいことが多いが、理屈では理解できて、心情的にはなかなかしんどいことがある。ただ、筆者らが理解できても、現場にいない人には理解できない。「マレーシアでは、こういうものだから」といくら説明しても、大抵学本部の人々には納得してもらえない。場合によっては、「辻村の交渉は、弱腰ではないか」等と非難される。こういった苦労を、マレーシアの日系企業の方々に話すととても共感される。「辻村さん、それはOKY（オー・ケー・ワイ）と言うのですよ」なにかと思ったら、「おまえ（O）、来て（K）、やってみろ（Y）」の略だということとで、筆者がマレーシアに来て最も気にいったフレーズの一つである。

おわりに

「先生は、なぜそんなに一生懸命マレーシア校の準備業務をされるのですか？」。準備室長を務めた5年半の間に、

事務スタッフから何回か尋ねられた質問である。大学教員とは、自分の好きな研究ばかりやっていると思われるのだろうか。答えはいつも同じで、大上段に振りかぶって文字にするのがはばかられるが、「日本の高等教育の将来のためにやっているから」ということに尽きる。紙幅の関係から本稿では記述できなかったが、大学の海外校設置においては、入学試験、授業評価、教員の業績評価、教職員のキャリアパス、学生の進路形成、大学の評価など、我が国の高等教育機関に関わるさまざまな問題が関係しており、これら諸問題を解決しない限り、海外校の、ひいては大学そのものの将来はないものと思量している。言い換えれば、海外校の設置は我が国の高等教育機関の未来に不可欠ではないか。そして、関係する種々の国際情勢、社会的状況に鑑みれば、海外校設置に向けた取り組みは、まさに今、日本の高等教育機関がなすべき重要案件ではないかと思われる。

本学マレーシア校開設に際しては、ここには記載しきれないほど多くの方々にご尽力、ご支援、ご協力をいただいた。末筆ながら心よりお礼申し上げます。

なお本稿は手元の資料などを再確認し可能な限り事実

に即して記述したが、内容に関してはあくまで筆者の個人的見解であることを付記しておく。

国際主義を体現する

海外キャンパス

—同志社大学テュービンゲンEUキャンパス—

穂山 洋子

同志社大学グローバル地域文化学部教授・
EUキャンパス支援室長

はじめに

同志社大学では、創立者新島襄の掲げた「良心を手腕に運用する人物の養成」という建学の精神に基づき、「良心教育」を展開している。その実現のために、「キリスト教主義」、「自由主義」、「国際主義」の3つの教育理念を掲げている。本学の国際主義は、単に言語をコミュニケーション手段として学ぶことにとどまらない。多様な人々、社会、文化に触れ、それらを理解する真の国際人を育成することを目的としている。本学初の海外キャンパスである同志社大学テュービンゲンEUキャンパス（以

下、EUキャンパス）は、この真の国際人養成のための重要な拠点の一つである。

1—EUキャンパス設置の経緯と運営体制

同志社大学には、海外大学組織の留学拠点として「A KP (Associated Kyoto Program) 同志社留学生センター^{※1}」、「テュービンゲン大学同志社日本研究センター」、「スタンフォード日本センター」、「京都アメリカ大学コンソーシアム^{※2}」の4つのセンターが設置され、毎年多くの留学生が本学キャンパスを中心に日本語や日本の政治・社会・文化について学んでいる。

このうち、テュービンゲン大学（正式名称…エバーハルト・カール大学テュービンゲン）との30年以上にわたる交流がEUキャンパス設置と運営の礎となっている。テュービンゲン大学は、ドイツ南西部にあるバーデン・ヴュルテンベルク州に位置し、1477年に創設されたドイツで最も歴史のある大学の一つである「写真¹」。また、ヘーゲルやケプラー、多くのノーベル賞受賞者を輩出した大学でもあり、現在はドイツ政府および州から優

れた研究成果が期待される大学として「エクセレンス・イニシアティブ」に認定されている。

本学とテュービンゲン大学との交流は、1990年の学生交換協定を皮切りに始まり、1993年には本学今出川キャンパスに、日本で初のドイツおよびヨーロッパの大学附施設として「テュービン



[写真1]ドイツ・テュービンゲン大学周辺の街並み

ゲン大学同志社日本語センター（現、テュービンゲン大学同志社日本研究センター（TCJS））が設置された。TCJSでは毎年約25名の学生が日本語や日本文化を学び、本学の学生との交流も活発に行われている。教育交流に加え、両大学間では活発な研究交流も行われてきた。このような長きにわたる協力関係を基盤に、2017年にテュービンゲン大学にEUキャンパスが設置された。

EUキャンパスでの教育や研究交流の企画および運営は、学内の関係部署と密接に連携を取りながら、国際連携

推進機構に設置されているEUキャンパス支援室が担っている。

EUキャンパスには、本学専用のオフィスとセミナールームに加え、談話スペースや学習に必要な図書の開架棚も備えられている。本学から派遣された駐在員およびEUキャンパスフェロー（特別研究員）に加え、ドイツ人のアカデミック・スタッフも勤務しており、学生の学習および生活全般の支援をはじめ、教員（研究者）の派遣と研究交流が円滑に行われるよう、万全のサポート体制が整えられている。

2—EUキャンパスプログラム

EUキャンパスでは、春学期と秋学期にそれぞれ約5カ月間、約15名の学生が学ぶ2つの教育プログラムが展開されている。

「ドイツ語・異文化理解EUキャンパスプログラム」は春学期に実施され、主にドイツ語研修に重点を置きながら、テュービンゲン大学日本学科の学生との共修科目や、ドイツおよびヨーロッパにおける環境政策や歴史認識を

学ぶ科目も提供される。そのため、単なる語学研修を超えた多角的な内容となっている。

ドイツ語科目では、まず約1カ月間、本学学生専用の特別クラスで学び、ドイツ語のレベルアップを図る。その後、習熟度に応じて他国からの留学生が参加するクラスに振り分けられる。国際的な環境で学ぶことにより、ドイツ語の運用能力を向上させるだけでなく、豊かな国際感覚を身に付けることができる。このように、本プログラムでは、ドイツ人学生だけでなく、ドイツに留学している他国の学生と

の共修を通じ、多様な文化や価値観に触れる貴重な機会が提供されている「写真2」。

また、プログラムには環境都市フライブルクや欧州議会のあるストラスブールなどでのフィールド



[写真2] 共修での授業風景

ワークも含まれており、解説付きでドイツおよびEUを体験できる。

「ヨーロッパ・スタディーズEUキャンパスプログラム」は、秋学期に開講され、英語でEUおよびヨーロッパの諸問題について学ぶプログラムである。テュービンゲン大学が提供する「Tübingen International and European Studies (T-I-E-S)」科目と本学が提供する科目で構成されており、いずれも2025年度からは全科目が英語で実施される予定である。

T-I-E-S科目は全6科目で、異文化理解、EUの政治制度や人権政策、ヨーロッパの宗教とアイデンティティや持続可能な発展について学ぶことができる。本学が提供する科目は毎年異なり、スポーツ科学から哲学まで幅広い分野が含まれる。各科目では、テュービンゲン大学の学生との共修が可能であり、学習効果を高めるため、テュービンゲン大学の学生の参加人数は最大5名に設定されている。

授業が英語で行われるため、学生には自分の考えを的確にまとめて発言する高度な英語運用能力が求められる。そのため、テュービンゲン大学の協力を得て、授業開始

前までに語学スコアでCEFR B2レベル以上を目指す事前授業が実施されている。

本プログラムでも、ストラスブル、シュトゥットガルト、フランクフルトなどの近隣地域や、首都ベルリンへのフィールドワークが行われ、ドイツ各地で多様な体験が可能である。特に、東西ドイツを経験し、歴史的建造物や記念碑、博物館が集まるベルリンへの研修は学生から人気が高い。授業で学んだ内容を実地で確認することは、学生にとって大きな刺激となっている「写真3」。

本学ではこれまでも、長期・短期の語学研修プログラムや派遣留学プログラムなど、多様な海外留学プログラムを提供してきた。それでは、従来のプログラムとEUキャンパスプログラムとの違いは何だろうか。これには



[写真3]ベルリンでのフィールド・ワーク

大きく2つの特徴が挙げられる。

1つ目は、本学とテュービンゲン大学との密接なコミュニケーションに基づき、毎年プログラムの検討と改善が行われている点である。筆者は2024年8月に初めてそのミーティングに参加し、担当教員のコメントや学生アンケートをもとに次年度のプログラムの検討を行った。その際、特に印象に残ったのは、テュービンゲン大学の担当教員が述べた「わたしたちも異文化を学んでいる」という言葉であった。

日本の学生は他国の学生と比べ、積極的に意見を述べることが苦手とされている。しかし、担当教員は一方的にドイツやヨーロッパ的な学習態度を求めるのではなく、日本の学生がそのように振る舞う理由を理解しようと努めていた。この姿勢には、どちらか一方の文化を優位に位置付けて押し付けるのではなく、真の他者理解と国際交流の本質が表れていると感じた。

このように、毎年双方の担当教員が協議を重ね、より良いプログラムの提供に努めている。また、プログラム改定の協議には現地職員も加わり、世界標準の国際教育プログラムが求める要件や、その質向上のための方法論

を、大学組織全体で学ぶ貴重な機会となっている。

2つ目は、参加学生一人に対してテュービンゲン大学の学生一人がチューターとして付く「バディ制度」である。この制度により、語学練習の機会だけでなく、生活面でのサポートも受けられるほか、テュービンゲン大学内やドイツ社会でのさまざまなアクティビティに参加しやすくなっている。

チューターとなる学生には、主にTCJSを拠点としてすでに日本で学んだ経験を持つ者や、これから日本への留学を控えた意欲的な者も選ばれている。そのため、プログラム終了後も継続的な人間関係を構築することが可能である。

3 研究交流と文化交流

テュービンゲン大学における本学のプレゼンス向上を目的として、「Doshisha Week」という催しを定期的に開催している。第1回・第2回では、両大学の教員・研究者による研究発表とディスカッションを通じた研究交流が行われ、第3回・第4回では漫画や書道の体験、S

DGsをテーマとしたディスカッションを通じて学生・文化交流が実施された。

2024年度に開催された第5回目では、新たな試みとして若手研究者による研究発表が行われ、本学からは同志社大学院博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト（SPRING）の支援対象である博士後期課程の学生が参加した。学生たちは英語での研究報告と質疑応答を経験し、テュービンゲン大学の関連分野の教員や研究者から直接アドバイスを受ける機会を得た。また、同じ分野を研究する博士候補生との交流もあり、これらの経験は学生たちにとって非常に有意義なものとなった。

研究交流としては、毎年の教員派遣と受け



[写真4] 研究報告で現地教授の助言をもらう大学院生

入れに加え、国際シンポジウムが開催地交代制で定期的
に開催されている。これまで扱われてきたテーマは、「グ
ローバル社会における『国際主義』の新たな形」、「高齡
化社会への挑戦」、「『ダイバーシティ』を尊重する社会構
築への挑戦」、「真の持続可能な発展への挑戦」というア
クチュアルな課題である。また、その前後には研究室や
ラボの訪問が計画され、持続的な研究者同士の交流が可
能となるよう工夫されている。第5回目となる国際シン
ポジウムは2025年3月に本学で人工知能（AI）に
関するテーマで開催予定である。

おわりに

真の国際化や他者理解は、単に外国を訪問し他者を知
るだけでは成し得ない。異なるバックグラウンドを持つ者
同士が意見を交わし、議論を重ねる中でこそ、真の他者
理解が可能となり、その結果として国際化やグローバル
化が進展すると言える。この点において、本学とテュー
ビンゲン大学との関係は、そうした話し合いや議論の土
台が確立されており、これを基盤に大学の真の国際化や

国際人の育成が実現されている。

プログラムを修了した学生たちは、ドイツおよびヨー
ロッパで得た知見や、海外で再認識した日本への視点を
本学に持ち帰っている。その結果、「自ら意見を率先して
述べ、ゼミでファシリテーターの役割を担えるようになっ
た」、「日本や日本の文化について改めて真剣に考え、世
界の中での日本の立場を意識するようになった」といっ
た変化が見られ、他の学生にも良い影響を与えている。

今後も、さらなる学生と教員の交流を促進するため、E
Uキャンパス支援室はテュービンゲン大学の各部署と密
接にコミュニケーションを図り、緊密に連携していく所
存である。

※1 A K P 同志社留学生センター

アメリカを代表する13の名門リベラルアーツ・カレッジ（アーモス
ト大学、バックネル大学等で構成）が、日本語や日本文化・社会等
の日本学教育を目的として、1972年に同志社大学内に共同設置
した機関。

※2 京都アメリカ大学コンソーシアム

アメリカの13大学（コロンビア大学、イエール大学等）で構成され
るコンソーシアムで、1989年に京都市内に設立され2009年
から同志社大学を拠点としている。日本語と日本文化・社会の研究
を希望する学部生を対象にプログラムを提供する機関。

昭和ボストン

—「挑戦」の36年間—

柏木厚子

昭和女子大学国際学部国際学科
特任教授・学長補佐

1 昭和ボストン開設

昭和ボストン (Showa Boston Institute for Language and Culture) は、1988年に日本の大学が初めて海外に設立したキャンパスである。当時、日本経済は急成長を遂げていたものの、海外留学は依然としてハードルが高く、文科科学省のデータによれば海外の教育機関に在籍していた日本人留学生は約1万5000人に過ぎなかった。2019年にはその数が5万8000人を超えていることを考えると、1980年代には海外留学がまだ「限られた者」だけに許された機会であったことが理解できる。このような状況下で大学の正規カリキュラムを海外で提供する

キャンパスを開設するという試みは、非常に画期的でありそれだけに多くの苦勞と時間、また日本の大学の未来像に対する強いコミットメントが必要であった。

昭和ボストンは、英語を国際語として習得することはもちろん、アメリカの社会や文化を学び、「日本と世界の新たな融合点を見つける人材」を育成することを目指して開設されたものである。ボストンは、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学 (MIT) などの名門校が集まる、アメリカで最も歴史ある文化都市であり、同時に国際金融の中心地でもある。その地の利を活かし、多彩な学びと経験を提供する昭和ボストンは、ボストン市郊外のモス・ヒルに位置し、16万6000平方メートルの広大なキャンパスを擁している。

鳥が大きく羽を広げたような8棟の寮棟が特徴的な昭和ボストン「写真1」には、教室だけではなく、講堂 (300人収容)、カフェテリア、プール、ジム、茶室、日本庭園などが備わり、医務室には常勤の看護師も勤務している。教員はすべて現地で採用した資格を有する経験豊かな英語母語話者であり、キャンパスにはこの教員の他に学生の生活をサポートする Student Service のスタッ

フが常駐している。さらに教員・スタッフに加えて、若い米国人が学生寮に住み込み、学生たちを横から支援する仕組みが作られている。

昭和ボストンは昭和女子大学の海外キャンパスであり、ここで履修した科目はすべて卒業要件として認定される。一般的に海外大学への認定留学（交換留学を含む）は1年が上限だが、昭和ボストンでの在学はこれに該当しないため、その後さらに海外協定校で1年間の認定留学が可能である。このように、昭和ボストンを活用することで、より長期の海外留学が実現できる。



[写真1]鳥が羽を広げたような昭和ボストン

2—ボストンの街をキャンパスに

大きな理想を掲げ始まった昭和ボストンプログラムは、日本国内でも高い評価を受けたが、それと同時に「日本人だけでキャンパスの中に閉じこもっているのでは、ボストンにいる意味がない」といった批判の声も一部では聞かれた。こういった声は開設から36年経った現在でも消えてはいない。ある意味、この36年間はこういった批判を受け止め、立ち向かい、昭和ボストンの利点・特性を活かしながら国際教育の拠点とし、さらに次のステップに向かうための挑戦だったのかもしれない。

昭和ボストンが開設当時から取り組んだのは、学生たちがキャンパスから外に飛び出し「ボストンの街をキャンパス」として学ぶための、地元コミュニティとの連携である。コミュニティ貢献のために日本語教室や日本文化を紹介するフェスティバルを開催し、それに学生たちが積極的に参加していった。また、彼女たちがボストン滞在中に米国人の日常生活を体験できるように作ったのが「宿泊を伴わないホームステイ」である。現在では Showa Friendship Circle (SFC) と呼ばれて

いるこのプログラムでは、地元の多くのボランティアたちが、週末を利用して学生たちを自宅に招き共に過ごしてくれている。SFCには常時40組ほどの米国人（家族、カップル、個人）が登録しており、毎回、昭和ボストンのStudent Serviceのスタッフは細心の注意を払いながら学生とのマッチングを行い、運営を続けている。ボランティアの中には何十年もこの活動を続け昭和ボストン教育の要となっている方も多く、学生たちと長く交流が続いている。

恵まれた立地条件を活かし、「ボストンの街をキャンパス」にするために様々な仕組みが作られたが、その中でボストン在住の米国人大学生と共に学ぶために作られたのがCollege Connection Program (CCP)である。このプログラムでは昭和女子大学の学生が米国人大学生と共にキャンパスを訪れ、授業を見学し、学期を通して交流することによってお互いの文化を学び合う試みになっている。タフツ大学、ボストン・カレッジ、ハーバード大学、ボストン大学、ノースイースタン大学など多くの大学から参加者があり、活発な交流が行われている。

3—学生たちに「挑戦」させる

海外留学を体験した多くの人が語るのは、いかに留学中の失敗や辛い経験が自分たちの成長につながったかということである。昭和ボストンは多くの学生の安全を担保し、安心して留学生活を送ることに細心の注意を払っている。これは大学の正規のプログラムとして当然のことであるが、これは同時に過保護にもつながり、せっかくの海外留学が空洞化してしまう危険性を伴う。昭和ボストン開設時から、学生たちにリアルな状況で苦勞し失敗し、その中で学ぶ機会を作ることには大きな課題であった。そのために、長い時間をかけて育ててきたのが昭和ボストンのボランティア・プログラムである。学生たちは、ボランティア団体、老人施設、保育施設、スーパキッチンなど、ボストンの街の様々な施設や団体でボランティアを体験している。毎週末、スーパキッチンなどでボランティアを続ける学生も多数おり、授業の中では体験できない多様な人々との協働を通じてたくましさや身に付けている「写真2」。

NPO団体Project Breadが毎年主催する「ウォー

ク・フォー・ハンガー」は、1969年に食糧難に苦しむ人々を救済することを目的に始められたボストンコミュニティで最大規模の募金ウォークだが、昭和ボストンの学生たちは毎年ボランティアとして関わっている。また、毎年開催されている日本文化の祭典のJapan Festival Bostonには2024年度は10万人を超える来場者があったが、昭和女子大学の学生は企画から関わり、運営に大きな貢献をしている。

大都市ボストンには大小多くの企業が集まっているが、ここも学生たちが「挑戦」する場となっている。秋学期



[写真2]ボストンの人たちとのボランティア活動

に開講されるIntroduction to American Businessでは、学生たちが実際に様々な企業で職場体験をし、ビジネスについて学ぶと同時に米国での実際の採用プロセスを体験（応募書類の作成、面接等）するなど貴重な体験をしている。

4 一 世田谷キャンパスとのカリキュラム連携

「自前」の海外キャンパスを持つ最大のメリットは、日本での学びと緊密に連携できる点である。英語教育は、日本とボストンの教員が密接にコミュニケーションを取りながら、一貫したContent-basedプログラム運営が行われている。ボストン留学がカリキュラムに組み込まれている学科では、専門分野の学びの連携もしっかりと行われている。例えば、ビジネスデザイン学科では、学生は1年次に経営学、マーケティング、ファイナンス、経済学などの基礎を日本で学び、2年次の前期に昭和ボストンで19週間の留学を経験する。ボストンではこれらの分野をさらに英語で学ぶだけでなく、ボストンの地の利を活かし、ハーバード大学の講師や実際のビジネスリーダー

による特別講義も開催される。また、学生は現地の実務家や企業のオフィス、製造・販売・物流・開発拠点などを訪問し、海外におけるビジネス展開を実感しフィールドワークやプロジェクトを実践することで、さらに学びを深めている。このプログラムは高い評価を受け、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度の採択を受けている。

2025年度から新たに開設される国際日本学科も、同様のカリキュラム連携が行われる予定である。学生は1年次に日本学、異文化理解、ツーリズム・ホスピタリティ、日本語教育などの基礎を学ぶ。2年次前期に留学する昭和ポストンではこれらの分野を英語で学ぶと同時に、日本語教育の実習やホスピタリティ企業への訪問など、様々な実体験をしながら、さらにその学びを深めていくのである。

5 留学ファースト・ステージとしての昭和ポストン

現在、昭和ポストンには長期・短期を含め1年で約5

50名の学生が留学をしている。36年をかけ、様々な仕組みを作り上げてきた成果であり、昭和女子大学の学生たちの貴重な海外留学の場となっている。

昭和ポストンは昭和女子大学のグローバル教育の中心であるが、現在ではそれと同時に「海外留学のファースト・ステージ」としての役割も大きくなっている。まずは昭和ポストンで海外生活に慣れ英語力を伸ばした上で、実際に海外協定大学で正規の授業履修学生として学ぶという考え方である。日本人の海外留学の多くが「語学留学」である現在、そこで満足するのではなく大学で現地の学生と肩を並べて学ぶという一段高い挑戦をするための「跳躍台」としての役割である。そのために、American College Readiness Program (ACR) と呼ばれるプログラムを開発し、ここでは大学の授業を模した少人数クラスで学生にプレゼン、ディスカッション、論文の書き方などを教えている。

2012年、昭和女子大学は文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に私立の女子大学で唯一採択されたが、それを契機として、海外協定校の数を50以上に増やしている。また、2019年には

米国立テンプル大学の日本キャンパス（TUJ）が昭和女子大学の敷地内に移転し、ここに「国内留学」する学生も年々増えている。TUJとは毎年45名という大きな交換留学枠があり、昭和ボストンのプログラムを修了した学生がさらに次のステップに進むための場所となっている「表1」。昭和ボストンを留学ファースト・ステージとする取り組みも日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度の採択を受けている。

昭和ボストンは昭和女子大学がこの36年間で行ってきた壮大な試みであり、様々な挫折や苦労の中で少しずつ経験やノウハウを積み上げ現在の形になっている。昭和女子大学は海外大学とのダブル・ディグリー・プログラム（DDP）でも多くの卒業生を輩出するなど、グローバル教育においては常に最前線を走ってきた自負がある。これからも昭和ボストンは時代の要請に応えながら、昭和女子大学のグローバル教育の要として進化を続けていくことを確信している。

[表1]協定大学認定留学者数の推移(英語)

開始年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
授業履修	2	1	2	5	12	26	44	45	34	49	61	48	54
語学	16	16	8	24	3	1	1	2	1	—	2	1	—

※1. 数字にはTUJへの国内留学者を含む

※2. 2020年度から2022年度の数値はコロナ禍におけるオンライン留学を含む

第2の開学

「社会課題解決への挑戦」

—多文化共生キャンパスで培った
D&I環境を活かして—

浅野 昭人

立命館アジア太平洋大学副学長

はじめに

立命館アジア太平洋大学（以下APU）は、2000年に立命館学園創立100周年を記念して、日本で初の本格的な国際大学として、大分県、別府市、日本の経済界からの多くの支援を受け、大分県別府市に開学した。2025年に開学25周年を迎える。現在、112カ国・地域から3084名の国際学生と、3196名の国内学生、計6280名が学んでいる。開学当初、APUは3つの50の目標を掲げて、チャレンジを開始した。3つの50と

は、「国際学生の比率を50%とする」、「国際学生の出身国・地域を50以上とする」、そして「教員の50%を外国出身者」とするということであった。

また、日本社会のグローバル化を牽引する大学として、2014年には文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）」（採択期間2014-2023）に採択され、新たに4つの100の目標を掲げた。具体的には、「国際学生の出身国・地域を100カ国・地域とする」（達成）、「初年次学生教育寮活用率を100%とする」（達成）、「国内学生全員が在学中に多様な海外経験をすること」（未達成73.7%）、「授業における多文化協働学修実施率を100%とする」（ほぼ達成97.6%）の実現に取り組んできた。

さらに、2023年4月には、第3番目の学部となるサステイナビリティ観光学部を新設した。同時に教学新棟と5つ目の国際教育寮が完成し、「第2の開学」がスタートした。「第2の開学」では、多文化環境を活かした授業内・外の「混ぜる」教育に加えて、「解を出す」取り組みが打ち出された。

一方、このような到達点は順風満帆に実現できた訳で

はない。とりわけコロナ禍には、国際学生の入国が厳しく制限されるなど、大学の運営上、大きな危機が生じ、国際学生比率が下がった時期もあった。SGU目標である国内学生の在学中の海外経験率が未達成に終わっているのも、そのような背景がある。しかし、オンラインによる学生募集・入試執行・入学手続のシステム導入と運用、オンライン授業の早期導入、さらには新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う国際モビリティの回復などを経て、現在はその影響はほぼクリアし、復活していることは、前述の通りである。

本寄稿では、このようなAPUの歩みを踏まえつつ、2030年にAPUが目指す将来像「APU2030チャレンジ・デザイン」の概要、2024年1月に第5代学長に就任した米山裕新学長が進める「APUの新たな3つの挑戦〜Leap Beyond Global〜」について紹介する。

APU2030ビジョンとチャレンジ・デザイン

(1) APUで学んだ学生たちが世界を変える

「APU2030ビジョン」は、2030年のAPUの

あるべき姿、望ましい姿を共有するものとして、学生、校友、父母、教職員が一体となって議論し、中期計画策定の基本方針として定められた。ビジョンでは、APUの基本理念である、「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を実現するために、異なる文化や歴史を前提としながら、相互理解、対話の重視、共に平和的な世界を築いていく「世界市民」を育成することを目指している。また、APUの卒業生一人一人が、自由と平和を追求する人間として、世界と日本で社会のために行動することで世界が変わる、「APUで学んだ人たちが世界を変える。」としている。また、育成する学生像として、①他者と協働し、対話を軸に対立を乗り越えること、②異なる文化との衝突や遭遇したことがない困難への耐性があること、③多様な視点やアイデアから、新しい価値を創造することができること、④他者にも刺激を与えて、「世界市民」へ成長させる行動力をもつこと、⑤生涯学び成長し続けること、を定めている。

さらに、APUでは「世界を変える」人を育てるために、圧倒的な多国籍・多文化環境を活かして、グローバ

ル・ラーニング・コミュニティと世界市民としての成長する環境を創造することにも取り組んでいる。そのため、国際的な教育・研究の質保証や国際水準の教育内容、教育手法の導入を図るとともに、世界に広がる卒業生や地域社会のステークホルダーとの連携を深化させ、教育・研究活動や大学運営で協働することにも力を注いでいる。

(2) チャレンジ・デザインが目指すもの

「APU2030ビジョン」実現のため策定された、2021年から10カ年計画で取り組む中長期計画「チャレンジ・デザイン」では、3つの重点目標を掲げている。

1つ目は、「多文化共生キャンパスの実現」を目指し、比類ない多国籍・多文化環境を活かして、グローバル・ラーニング・コミュニティを創生していく。2つ目には、「教育・研究の高度化を図り、世界に通用するグローバル・ラーニングの価値を創造する」ことが挙げられる。特に、今後は研究においても世界的水準を目指す。3つ目には、「世界160カ国・地域に広がる2万人を超える卒業生と、地域社会のステークホルダーとの連携をさらに強化し、大学が主体となって社会課題の解決に取り組むことを通じて、教育・研究活動や大学運営で協働する」

ことを目指している。

米山新学長は、これら3つの重点目標の実現に向けて、新たに「APUの新たな3つの挑戦」Leap Beyond Global（通称：米山ビジョン）を打ち出した。ここからはこの「3つの挑戦」について説明する。

APUの取り組み



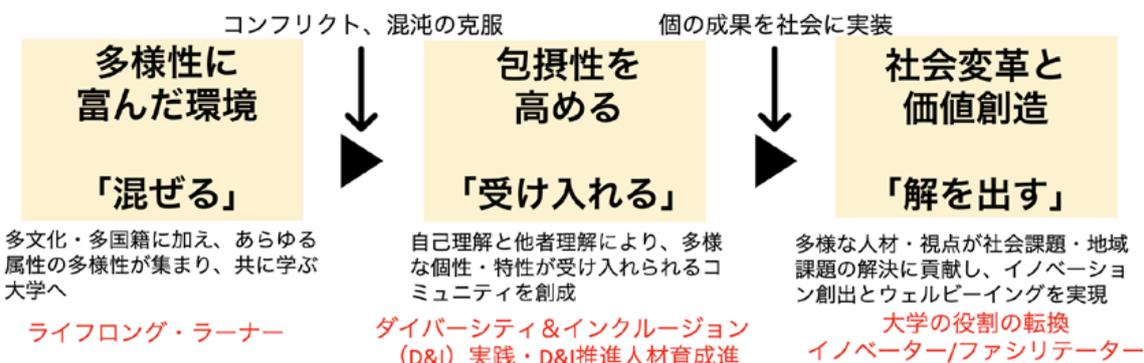
民族、宗教、文化、利害などの分断と対立

地球規模での人類の課題

デジタル技術の進展と生活・社会への影響

経済格差の拡大、社会的不平等

Leap Beyond Global , Leap to Diversity & Inclusion



D&I: ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) とは、性別や障がいの有無などの多様性 (ダイバーシティ) を認識するだけでなく、そのような多様な人々を包含 (インクルージョン) し、尊重することによって個人の力が発揮し、イノベーションを生み出していくという社会や組織のあり方

[図1]APUの新たな3つの挑戦(米山ビジョン)

- (3) APUの新たな3つの挑戦
- ① 多様性／多文化環境から Diversity & Inclusion へ
APUでは、開学以来、営々と築き上げてきた多国籍・多文化のキャンパス環境から、インクルーシブな環境の作り方、多様性を組織の総合力に転換するリーダーシップのあり方などの知見を、教育と研究の両面から培ってきた。引き続き、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の実践と人材教育、D&I教育を地域社会や産業界に提供・実装し、D&Iがイノベーター的な発想や多文化・共生社会の実現に役立ち、ひいては社会課題の解決に貢献することを示していく。
- ② APUコミュニティの拡大／新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教学の創出
APUは、多国籍・多文化環境に加えて、年齢、職業、社会的役割などに捉われず、さまざまな属性・立場の人が混ざり合う学習者コミュニティの構築を進める。これにより、APUコミュニティを、人生のあらゆるフェーズで学び続ける意思のある人々 (ライフロング・ラーナー・ Lifelong Learner) のコミュニティへと拡張させる。同時に日本型キャリア支援のあり方 (プレースメント

サービスを主軸とした就職活動支援)を抜本的に見直し、キャリア教育やキャリア開発支援を中核にした取り組みに転換する。これら取り組みは、在学時支援に留まらず、卒業後の知識や経験等のアップデートや学び直しなど、校友を対象とした生涯キャリア支援を通じた、ライフロング・ラーニングの提供にも繋がるものとする。

③大学として社会課題の解決に主体的に取り組む

APUでは、教育・研究活動を通じた人材育成により、「APUで学んだ人たちが世界を変える」ことをAPU2030ビジョンに掲げてきた。今後は、大学自体が社会を変える機能を持つことを自覚し、「社会課題・地域課題の抽出とデザイン」、「課題解決のための共創」、「プロトタイプング・実証」、「テストフィールドの提供」、「課題解決人材ネットワークのハブ」などの機能を大学の役割として取り組む。APUは、世界をよりよく変えるための課題解決のフィールドとして、課題解決人材のネットワークの中核となり、社会問題解決のハブとして新たな役割を担うことを目指す。

これら概念に基づいた具体の取り組みの一つとして、九州工業大学、福岡県飯塚市との三者協定の締結を20

24年1月に行なった。複雑化する社会においては、科学技術のアプローチなくしては課題を解決することはできない。このため、APUでは理系大学と文系大学の新たな連携モデルを作ることにより、理系分野と社会科学分野の融合による「STEMマインドを持ったD&I人材」の育成に取り組む。九州工業大学との連携による学位プログラムの開発を目指すとともに、九州、福岡県、飯塚市をフィールドとした社会課題解決のための実証実験、社会実装に向けた取り組みを進める。また本取り組みは、令和6年度大学教育再生戦略推進費「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択され、九州工業大学と連携して推進していく。

おわりに

ここまで述べてきた通り、APUは開学から25年の歳月を経て、類まれなる多国籍・多文化なキャンパス環境を展開してきた。このような環境を活かして、キャンパス内ではD&I環境のもとでイノベータータイプな発想や多文化・共生社会を実現してきたが、今後はこれらD&I

環境を学外の地域社会や産業界にも横展開（実装）し、社会課題の解決に大学として貢献することを目指す。また、APUはこれまで世界各国・地域に2万人を超える卒業生を輩出しており、APUにおける「地域社会」の概念は、国内に留まらず、世界中の「地域社会」と捉えている。この際、重要なのは国内外に広がる卒業生ネットワークとの連携であり、学習者コミュニティを拡大して社会課題を解決する新たなプラットフォームを構築することである。そしてAPU2030チャレンジ・デザインを通じて、「第2の開学」で示された「解を出す」ここにこだわり、成果を出し続ける国際大学として挑戦していきたい。

多様な国・地域のコミュニティを通じたネットワーク形成



[図2] 世界各国・地域から集う国際学生

世界に誇れる 大学職員を目指して —早稲田大学の取り組み—

向井 滋

早稲田大学人事部
人材開発担当課長

はじめに

早稲田大学では、学生の留学推進、海外の優秀な研究者との共同研究等、国際頭脳循環の取り組みを強化しており、大学院としては1998年のアジア太平洋研究科、学部としては2004年の国際教養学部の設置を皮切りに、現在6学部16研究科で英語学位プログラムを展開している。必然的に大学全体として国際的なインターフェースを持つことが強く求められているといえよう。

2032年の創立150周年に向けた中期計画「Waseda Vision 150」の実現等、大学のミッションの

達成に向けて策定されたSDプログラム開発方針においても「世界に誇れる早稲田大学職員」となるために、語学力の向上や異文化理解、グローバルマインドの保持等について言及している。この方針に基づき、国籍や母語にとらわれない多様な職員の採用、海外大学・大学院の卒業生・修了生の採用も積極的に行っている。そして、「世界に誇れる早稲田大学職員」の育成強化のため、本学の人材育成体系をWASEDA STAFF College (以下WSC)にまとめ、「図1」に示す通り人事異動や人事考課といった人事諸制度とOJTを研修や自己啓発等と有機的に連動させながら職員の育成を図るべく、多様なプログラムを実践・提供しているのである。本稿



[図1]WSC全体図(WSCガイドブックより抜粋)

では、WSCの中でも、語学力、特に英語力の向上に関連した取り組みを紹介したい。

1 ベースとなる英語力の向上

本学でも2000年代までは、学内で英語を使用する業務はまだ限定的で、ともすれば英語はできる人に任せれば良いという風潮があった。しかし、前述のとおり、英語学位プログラムが増加・定着し、キャンパスのグローバル化が進む中で、学生や教員、保護者との対応で英語を使用する場面は日常的なものとなっている。英語学位プログラムを有する学部事務所で勤務する職員によれば「1日複数回はカウンターで留学生との英語による対応があり、1日に送信するメールの半分以上が英語によるもの」とのことである。

また、本学では人材育成、組織運営を強化する観点から、職場内で担当業務を複数経験するジョブローテーションを促進しており、現に英語を使用する業務の担当でなくとも、将来的に英語を使用する業務へのローテーションを見据え、英語力を有する職員を配置することが多い。英語力の有無が、職員個々のキャリア選択の幅や

職場のジョブローテーションの実施に大きく影響するものとなっている以上、全ての職員がベースとなる英語力を保持するべく、職員全体の底上げを図る必要がある。

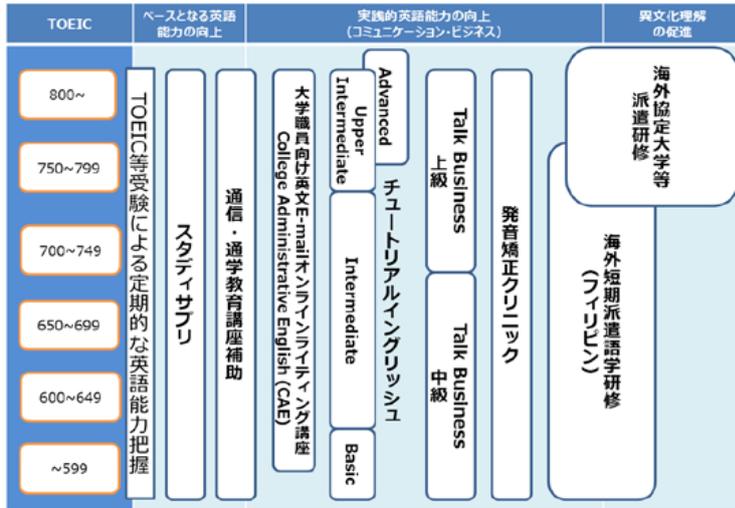
英語力向上の具体的な指標として、全専任職員のTOEIC® 700点以上の人数(目標A)、40歳未満の専任職員のTOEIC® 800点以上の人数(目標B)をKPIとして定め、毎年目標値を設定して取り組みを進めている(後述)。AとBの2段階の目標設定としているのは、「現時点」での英語対応力と「近い将来」におけるさらにレベルの高い英語対応力を並行して獲得するためである。

英語力向上の手段としては「採用」と「育成」が中心となる。採用に際して実施する説明会等では、本学での業務従事において英語力が重要になるというメッセージを強く打ち出しながら、選考の過程でも英語力の有無あるいは英語力を伸ばそうとする意欲を確認している。育成としては、「図2」のとおりWSCで職員個々のニーズ等に応じて、豊富な学習メニューを提供しており、毎年度多くの職員が自発的に受講している。また、2023年度より、それまで3年に1回の必須受験としていたTOEIC® Program I Pテスト(オンライン)に

ついて、必須受験の対象でなくても、希望に応じて毎年1回無料で受験できるよう運用を見直した。職員一人一人がPDCAを回しながら、英語力向上につなげることを目的にしている。

学習プログラムの充実だけでなく、英語を学ぶ動機付けも重要である。その一環として、年度始めに英語力を伸ばした職員が登壇するセミナーを2023年度より実施している。この

セミナーでは、英語力の高さではなく英語力の伸長幅の大きさを登壇者を決定しており、なぜ英語力を高めたいと考えたのか、どうやって伸ばしたのか等をパネルディスカッション形式で紹介している。セミナーの冒



[図2] 語学研修体系図 (WSCガイドブックより抜粋)

頭では、人事部より前頁で紹介した目標の達成状況をセミナー参加者と共有し、職員のTOEIC® スコア分布も示しながら、参加者個々の英語力の現状を相対的に把握してもらうようにしている。2023年度と2024年度ともに100名前後の参加者があり、事後アンケートから参加者がセミナーの受講をとおりモチベーションを高めている様子がうかがえる。

2 実践的な英語力の獲得

本学の英語力向上の目的はTOEIC® スコアの伸長ではなく、グローバルな舞台で活躍するための手段としての英語力の獲得にある。その観点からは、英語の使用機会を通じた実践力の獲得が重要である。

具体的な英語の使用機会として、海外派遣型研修の実施と配置（人事異動）の2つがあげられる。前者については、目的の軸足を英語力向上に置いた約4週間のプログラム（海外語学派遣研修）と、英語力向上に加え現地大学でのインターンや調査等を通じてグローバルな視点の醸成も目的に加えた約2か月の海外協定大学等派遣研修を実施している。

海外協定大学派遣研修への参加者には、帰国後に実施している報告会で、研修で得られた知見を学内に還元するとともに、研修に応募した動機にも触れてもらうことで、今後に応募への動機付けも図っている。

配置については、求められる英語力のレベルと配置する職員の英語力の丁寧なマッチングが重要である。「英語ができる人材を」という漠然とした配置の要望があった場合、どんなことをどの程度までできる英語力が必要なのかを詳細に確認している。そのうえで、特別に高度な英語力でなくても対応できるポジションであれば「ある程度の英語スコアを獲得しながら実践の機会がこれまでになかった」職員を積極的に配置している。研修や自己啓発等とおして英語力を伸ばした職員が、英語を使用する業務の担当者として配置され、そこでの経験をとおしてさらに英語の実践力を高める、そのようにして研修と配置、OJTを連動させることを企図している。

おわりに

以上、本学における英語力向上の取り組みを紹介した。

「1. ベースとなる英語力の向上」内で触れたTOEIC®スコアにかかる目標AとBについては、2024年5月1日時点で達成率がそれぞれ50%弱となっている。まだまだ道半ばではあるが、英語力が早稲田大学職員を持つべき必須のスキルであるという認識は学内に定着し、スコアの伸長についても一定の成果が出ていると考えている。

ただし課題もある。それは「TOEIC®スコア800点の先」である。求められる英語力のレベルは、職場やポジションによってさまざまではあるものの、特定のポジションにおいては、英語を使った高度な表現、交渉が求められる、そのようなポジションは今後確実に増えていく。その状況に対応できる人材を増やすべく、さらに高度なレベルを追求していく必要がある。また、第2外国語のスキルを保持する職員についても一定人数確保できているとはいえ、非英語圏からの留学生・保護者対応力のさらなる強化のためにその人数を戦略的に増やしていく必要性もあろう。世界に誇れる早稲田大学職員の育成に向けて、その歩みを止めることはできないのである。

公認会計士による学校経営

丸木 公介

学校法人松山東雲学園理事長

私はもともと起業を目指し、大学進学ではなく就職の道を選んだが、約3カ月で挫折。社会人になるまでの猶予期間として、大学進学を考え、入学したのが日本大学商学部経営学科だった。経営学科を選んだのはやはり、起業を意識してのことである。

大学在学中に多くの本を読み沢山の人と出会う。そうした経験のなかで、その後の人生の支えとなるようなライセンスを取っておくのがよいと考えるようになり、公認会計士を目指すことにした。多くの時間を要したが、親の協力もあり無事合格することができた。合格後は東京の監査法人で修業を積み、ふるさとの四国・松山で念願の独立開業を果たした。

開業してまもなく、現在理事長をしている学校法人松山東雲学園の会計監査人（公認会計士）の先生から「会計監査の補助者になってほしい」とご依頼をいただいた。それが本法人との縁を結びきっかけとなる。しかし、このときはまさかのちに本法人の理事長になるとは夢にも思っ

ていなかった。理事長就任前の10年間、母校である学校法人新田学園の理事長職を務めてはいたが、もともと会計畑の人間である。縁は奇なものだ。

長年、会計監査人として本法人と関わりがあったため、経営状態は十分把握していた。また少子化等の影響でその運営については一筋縄ではいかないことも分かっていた。それでも理事長職を引き受けることにした。四国唯一の女子大学・短期大学を有し、さらに中学校・高校・認定こども園まである学校法人の経営を引き受けるのはそれなりに覚悟がいたことであつたが、困難だからこそやりがいがあると思えたのだ。

私自身会計事務所を40年近く経営して、多くの企業を見てきた。最初はうまくいっていたにもかかわらず放漫経営になりうまくいかなくなつてしまった企業、環境は厳しくとも何とか手堅くしっかり経営している企業など様々だ。

実際に理事長に就任して1年6カ月が経ち、相変わらず学校法人の運営は大変厳しいのだが、経営陣の一員になったことで、以前にも増して

ずいそう Occasional thoughts



女性のライフデザインをサポートする学びの充実は、本学園の強みの一つ。

学園の良い面に気づくことができた。今後はそれを活かしながら経営していけばよいのではないかと考えている。

そもそも公認会計士は、決算書の数字は読んでも学校経営のプロではない。「こうすれば大丈夫」という絶対的な運営方針は持ち合わせていないし、教育に関しては、全くの素人である。

このように限られた能力しか持ち合わせていない者が、どのように学校法人のトップとして経営をしていけばよいのか。本法人の理事長となり2年目。教職員はもとより学生・生徒・同窓生・地域の方々・その他すべての関係者の力をお借りして、より良い教育と、それが可能となる財務基盤を確立する方向にベクトルを合わせるよう舵取りをしていく。それが私の仕事である、という考えに至った。そのためには、今よりもっと多くの人の声に耳を傾けることが重要であると思っている。



認定子ども園の交流スペース。園児の元気な声に満ち溢れ、地域住民との貴重な交流の場に。

「座談会連動企画」*本企画と併せて、座談会(P20)もご覧下さい。

ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。 —阪神・淡路大震災から30年—

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から30年—同震災は、社会経済的な諸機能が高度に集積する都市を直撃した初めての直下型地震といわれ、建物の崩壊、道路・交通機関やインフラの寸断などにより街は壊滅し、経済活動が破綻した。その後も、新潟県中越地震(2004年)、東日本大震災(2011年)、熊本地震(2016年)、そして2024年1月1日には能登半島地震が発生し、その度に多くの犠牲者を出し、被害を重ねてきた。一方において、大きな被害をもたらす災害は、社会に大きな変化をもたらすきっかけともなっている。阪神・淡路大震災が発生した1995年は「ボランティア元年」と呼ばれていることも、その表れの一つであろう。大学においては、今日に至るまでの復興の過程で、災



害復興、防災、減災分野等における様々な研究が重ねられていく。また、ボランティアセンターの設立や、復興学の開講等、地域や将来を担う学生の人材育成への、教育的アプローチも展開されている。

現在日本は、近い将来に高い確率で南海トラフ地震が発生し、太平洋沿岸地域を中心に大規模災害が発生すると言われている。近年は異常気象による集中豪雨などもたらす災害が各地で頻発しているが、能登半島地震の被災地域においては、2024年9月に発生した奥能登豪雨による被害が重なったことも記憶に新しい。

このような状況を踏まえ、阪神・淡路大震災から30年を経たいま、「阪神・淡路大震災から得た教訓を生かすために今できること」を将来発生し得る災害に備えるために「」を切り口としてこの小特集を企画した。

様々な災害経験から得られた教訓を振り返り、改めて、大学としてのどのような形で教訓を生かし、向き合っていけばよいのか、また、将来に向かっての教育展開や人材育成、地域において果たす役割などについてご提言いただき、再考する機会としたい。

CONTENTS

大学はいかに災害に向き合うか

— 阪神・淡路大震災から30年 —

室崎 益輝 神戸大学名誉教授・

兵庫県立大学名誉教授

超高齢社会の災害対応と復興の課題

山 泰幸 関西学院大学人間福祉学部長、

災害復興制度研究所長

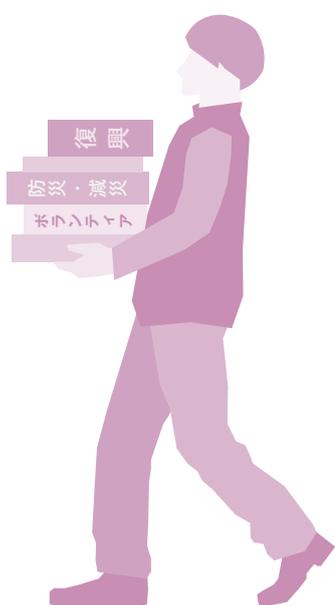
災害体験のリアリティから学び続ける

浦野 正樹 早稲田大学名誉教授

被災地でつながっていく経験のバトン

澤田 雅浩 兵庫県立大学大学院

減災復興政策研究科准教授



大学はいかに災害に

向き合うか

―阪神・淡路大震災から30年―

室崎 益輝

神戸大学名誉教授・
兵庫県立大学名誉教授

はじめに

阪神・淡路大震災は、戦後50年の節目に発生した。大震災は、その甚大な被害と引き換えに、戦後のわが国の経済成長や地域開発のあり方を、根本から問いかけた。ところで、問いかけられたのは、社会のあり方だけではない。大学のあり方や科学のあり方も問いかけられた。

震災30年を迎える今、その問いかけに大学がいかに応えてきたかを振り返り、研究教育の拠点としての大学、社会発展の一翼を担う大学としてのあるべき姿を改めて考

えたい。

1 震災が大学に投げかけた課題

私が所属していた神戸大学を始め、数多くの大学が被災地の中にあつて、甚大な被害を被った。多くの学生や教職員の生命が奪われ、教育や研究のための施設が破壊された。その中で、構成員の生命と生活をいかに守るか、教育と研究の機能をいかに保持するか、緊急事態の中で大学をいかに運営するか、専門組織として地域の減災や復興にどう関わるか、企業市民として被災者の救済をいかにやるかなど、大学の事業継続と社会貢献のあり方が問われた。

大学の内部に向けての事業継続では、卒業研究の単位認定をどうするのか、入学試験をいつどこで実施するのか、一刻も早い授業再開をいかにやるか、学生たちの居住確保をどうするのかなどが、被災者としての大学に突きつけられた。ここでは、大学の防災対策を建物や装備などのハードウェアに矮小化せず、管理運営や教育理念などのソフトウェアに眼を向けるべきことを学んだ。

また、大学の外部に向けての社会貢献では、社会全体

の防災や復興にいかに関与するか、身近な地域の避難や救護にいかに関与するかなどが、支援者としての大学に課せられた。ここでは、研究教育施設としての貢献だけでなく、地域コミュニティ施設としての貢献が大切であることを学んだ。

2 災害と専門家責任

大学としての関わりをみる前に、専門家の関わりについて、私個人の体験を通して触れておきたい。阪神・淡路大震災の時、私は神戸大学に在籍していた。当時は、火災対策を切口にして、建築や都市の防災に関わっていた。兵庫県や神戸市などの自治体の依頼を受け、地域防災計画、都市火災対策、地震被害想定などを行っていた。

その私が関わっていた防災計画や被害想定に欠陥が、激甚な被害により白日のもとに晒された。科学者や専門家の社会的責任が厳しく問われたのである。科学の未熟さが問われたし、市民とのコミュニケーションの弱さが問われた。科学の未熟さでは、被害想定を稚拙さなどを通して災害科学のあり方が問われた。震度7の地震が発生したが、

事前に震度5強の地震しか想定していなかったのはなぜか。それは、対象地域での歴史地震の中の最大のもので対象にするという、誤った慣行を無批判に受け入れたことによる。想定科学の未熟さが問われたといってよい。

コミュニケーションの不足では、市民の油断を生んだ意識啓発のあり方が問われた。私を含む多くの大学の専門家は、行政や企業には眼を向けているにもかかわらず、一般市民には背を向けているところがあった。地震のリスクや震災への備えについて、市民に話しかける努力を怠っていた。

その反省から震災後は、社会との関係や人間の暮らしを意識した研究を心掛け、市民の中に入って対話するよう心掛けていく。具体的には、災害後の調査研究の結果は、行政よりも前に市民に報告するようになった。市民と共に考えるということで、市民が自由に参加できるオープンゼミを月1回開催するようにもなった。このオープンゼミは、つい先日300回目を迎えている。

3 大学と研究教育

震災の反省を受けて、大学の研究や教育の態勢は大き

く変わった。大学の中に、減災や復興の研究や教育の拠点が設けられるようになった。被災地では、神戸大学に都市安全研究センター、関西学院大学に災害復興制度研究所が、神戸学院大学に社会防災学科、兵庫県立大学大学院に減災復興政策研究科などが設置されている。それらの拠点は、自然科学一辺倒ではなく、社会科学や人文科学をも包摂したものになっている。

被災地外の大学でも、災害や防災に関わる学科や教育センターが設置されており、災害関連の学会も、日本災害復興学会、日本災害情報学会、日本災害看護学会、地区防災計画学会などが設立され、災害に関わる研究と教育の裾野が大きく広がっている。防災士の育成に積極的に関わる大学も増えている。それらを通して、象牙の塔としての大学から社会に開かれた大学への脱皮がはかられつつある。

4 大学と社会貢献

神戸大学などは、学舎やグラウンドを被災者の避難生活の場所として、被災地支援の物資流通の拠点として提供

した。この大学の教室を避難所に提供することについては、大学教育の実施を妨げることになるので、賛否が分かれる。私は当時の緊迫した状況の中で、被災者優先あるいは地域貢献という視点から、避難所に提供したことは正しい対応だったと思っている。ただ、小学校を含め校舎を安易に避難所とすることについては、そのことが子供や学生の教育権の侵害につながるので、慎重な配慮がいるだろう。

災害と大学教育との関わりでは、災害が学習の機会を奪うというマイナス面があるが、その一方で学習の刺激を与えてくれるというプラス面もある。学生たちは、被災現場での調査や支援に関わることで、大きく成長した。災害と向き合うことで、新たな課題意識が芽生え、勉強や研究の意欲も育まれるのだ。積極的に、災害事象や被災現場を研究や教育の糧にするよう心掛けたい。

多くの学生がボランティアとして、被害の実態調査や被災者の救護活動さらには被災地の復旧作業に関わった。ボランティアに参加した学生は、普段の授業で得られない多くの学びをその中で得て、逞しく成長した。ボランティア活動を被災者の支援という観点からのみ捉えるの

でなく、学生の成長機会の提供という観点からも捉えなければならぬ。

5 大学と被災調査

大震災と大学の関わりや災害と研究教育との関わりを捉えるうえで見逃せないのは、大学が主体となった被災実態調査である。

災害後の取り組みとして、災害や被害の実態を調査し記録することが、大学などの研究機関に求められる。関東大震災の直後に、中村清二や寺田寅彦などが東京大学の学生たちと行った市街地大火の調査記録は、その後の大火の延焼メカニズムの解明や延焼防止対策の検討に役立っている。科学的な被災の記録を残すことは、被災地にある大学の責務であることを、この寺田らの調査から教えられた。

大震災直後から、被災実態を調査し記録に残す活動は、被災地にある大学はもとより、その周辺にある大学も含めて精力的に取り組んでいる。被災地にあった約50万棟の建物の被害調査を、関西一円の大学が約2000名の

学生の協力を得て、1棟ごとに丹念に実施し、被災マップとして記録に残している。世界にも類をみない建物被災の記録である。この建物調査のデータから、建物倒壊予測や人的被害推定に関わる科学の進展がもたらされている。

火災についても、出火時の状況や延焼時の動態が、被災者へのヒアリングを通じて明らかにされている。避難生活についても、全ての避難所についての実態把握がスケッチなども含めてなされている。この避難生活の記録は、NHK連続テレビ小説の「おむすび」の描写にも活用されている。

犠牲者一人ひとりの記録を残す調査もある。犠牲者の遺族に、亡くなられた方の生い立ち、お住まいになっていた家屋の状況、さらには被災前後の生活行動などを面談で詳しくお聞きし、「震災犠牲者聞き語り調査」として取りまとめられている。

減災や復興の科学につなげるためにも、災害の教訓を残し伝承につなげるためにも、災害の記録を取りまとめる活動は、大学の果たすべき役割である。

超高齢社会の災害対応と 復興の課題

山 泰幸

関西学院大学人間福祉学部長、
災害復興制度研究所長

はじめに

本年2025年は、1995年1月17日の未明に発生し、6千人以上の犠牲者を出した阪神・淡路大震災から、ちょうど30年の節目の年となる。震災当時、多くの人々が被災し、家族や友人を失い、住む家を失い、住み慣れた街を失った。また、地域のコミュニティが破壊され、人と人とのつながりが失われ、心の傷を負うことになった。関西学院大学も大きな被害を受け、学生・教職員23人が犠牲となり、多くの関係者が被災した。その一方で、被災直後から、学生を中心とした震災救援ボランティア活

動が始まり、学生と教職員が一緒にボランティアに取り組むヒューマンサービスセンターが設立された。その後、ボランティア活動支援センター、ヒューマン・サービス支援室に受け継がれて現在に至っている。

調査研究においては、震災後の比較的早い時期から、学長主導の全学的な取り組みとして、震災に関する共同研究が始まった。このような研究活動を基盤にして、阪神・淡路大震災から10年目の2005年1月17日に、被災地の大学の社会的責任として、当時としては最先端のテーマである「災害復興」を冠した、人文・社会科学を中心とする研究所として、災害復興制度研究所が設立された。

自然災害の多い日本では、理学・工学を中心とした自然科学分野からの防災研究が発展しているが、一方で、災害が起きて、被災した後、被災者がどのようにして生活を再建していけばいいのか、被災地がどのように再生していけばいいのか、そのための支援の方法や制度に関する人文・社会科学分野からの研究は、十分ではなかった。阪神・淡路大震災では、多くの教員も被災者となり、災害復興や被災者支援に関する法制度が不十分であること

を身をもって実感したことから、法律制度を中心に研究を開始し、「災害復興基本法案・試案（2010）」や「被災者総合支援法案（2019）」など作成・提言してきた。

研究所の主要な行事として、阪神・淡路大震災の発生した1月に毎年開催している「復興・減災フォーラム」があり、初日には全国の被災地から被災者や支援者を招いて、被災地交流会を開催し、復興の経験や教訓を共有し、復興知を継承し、ネットワークを築く機会として

いる「写真1」。二日目は、シンポジウム形式で、災害復興に関わる時宜にかなったテーマを定めて、各界の識者を招いて、講演とパネルディスカッションを行っている。また、研究所を事務局として、日本災害復興学会を立ち上げて、災害復興に関わる研究者、実務家、支援者などと幅広いネットワークを築いている。教育面に関しては、全国の大学



[写真1]復興・減災フォーラム

に先駆けて、「災害復興学」の授業を開講し、オムニバス形式で、多様な分野の専門家を招いて、災害復興に関する様々なテーマを広く取り上げて講義を行っている。

1 「人間の復興」という理念

一昨年2023年は、1923年9月1日に発生した関東大震災から100年目の節目であった。関東大震災では、後藤新平の「帝都復興」の掛け声のもと、都市再開発型の復興概念が登場し、国家によるトップダウン式の大規模な都市再開発事業が推し進められた。都市再開発型の復興概念は、阪神・淡路大震災の「創造的復興」にも引き継がれ、東日本大震災（2011）、熊本地震（2016）まで継承されている。しかし、「復興災害」という言葉もあるように、復興事業によって、二次的な被害もたらされることも多い。たとえば、被災地が再開発されて高層ビルが建ち並び、外から見れば、街がきれいになり復興しているように見えるが、一方で地価が上がり、元の住民が出ていかざるを得ない事態が生じたり、道路の拡張工事や区画整理により、被災者である住民が

自宅を立ち退かされる事態も生じている。また、被害程度の判定によって、住宅再建の支援金が出る家もあれば、住めない状態でも支援金が出ない家もあり、不満が生まれ、地域の人間関係まで破壊されることもある。そのため被災地では、「復興」という言葉に反感を持つ人もいる。

災害復興制度研究所では、関東大震災当時、経済学者の福田徳三が唱えた、被災者中心の「人間の復興」の考え方を継承して、被災者の生活再建のための法制度の研究を中心に、首都直下型地震に関する研究会、南海トラフ巨大地震の被害想定地域の事前復興に関する研究プロジェクト、東日本大震災の原発事故による広域避難者の全国調査、過疎化を視野に入れた持続的な地域復興に関する研究会をはじめとして、昨年2024年に発生した能登半島地震などの大規模災害のたびに研究プロジェクトを立ち上げて共同研究を実施してきた。また、東日本大震災では、海外から多くの支援を受けたことから、大規模災害の際には一国だけでは対応は難しく、国際的な協力関係の構築が不可欠と認識し、特に東アジアの近隣諸国との学術交流、協力関係の構築を目指して、「東アジアの新たな協働を考える」というテーマで毎年国際シン

ポジウムを開催している。

2 超高齢社会の災害対応

阪神・淡路大震災が発生した1995年には65歳以上の高齢者の割合が人口の14%を超える「高齢社会」に突入し、2007年には高齢化率21%を占める「超高齢社会」となり、さらに2021年には高齢化率28.9%に達し、世界最高の水準となっている。このようななか、高齢者の孤独死や社会的孤立が大きな問題となっている。災害対応の観点からは、災害時に支援が必要な者が増加していることを意味している。実際、阪神・淡路大震災では、65歳以上の死者が43%を超え、人口比で約3倍の高齢者が亡くなったとされる。

「災害関連死」も阪神・淡路大震災で顕在化した問題である。災害が直接の原因となった死者とは別に、生存者のうち避難所生活などによる疲労やストレスによって、その後死亡するケースを指すが、震災の場合には特に、「震災関連死」と呼ぶ。阪神・淡路大震災では、約6400人の死者のうち災害関連死は約940人、東日本大震災

(2011)では約22000人の死者・行方不明者のうち約3800人が災害関連死、熊本地震(2016)では、災害による直接死者数が50人に対して、災害関連死は200人を超えており、むしろ災害関連死の方が圧倒的に多いことがわかる。しかも、そのほとんどが高齢者なのである。

西日本豪雨災害(2018)では、岡山県倉敷市真備町にて51人が死亡したが、そのうち9割を超える48人が65歳以上の高齢者であった。このように、直接死、災害関連死を問わず、高齢者が犠牲になる傾向がある。

その後の大規模災害でも、高齢者が犠牲になることが多く、地域コミュニティを基盤とした「共助」の重要性が益々高まっている。そのためには平常時から高齢者の社会参加を進めておく必要がある。しかし、これが進んでいないのが実情であり、大きな課題となっている。

都市部においては、高齢者の多くは、大学進学や就職を契機に、地方から都市に出て、いわゆる「会社人間」として長年過ごしてきたため、自宅のある地域社会とは、つながりがない者が多い。会社では管理職まで上り詰めた者、社会的にも一目置かれるような地位にあったと自認

している者であれば、定年退職後にまるで新入社員のように、地域に入っていくことは、かなり勇気があることが想像される。また、地域社会では住民同士の立場は基本的に対等であり、会社の間人関係とは異なり、上司が部下に指示するようには、相手を動かすことはできない。現役時代の肩書を示したり、専門的知識を持ち出せば、かえって逆効果である。職場で身につけた常識を話ただけであり、単に自己紹介のつもりであっても、鼻持ちならない人物として、周囲から敬遠されることになる。地域でのコミュニケーションの作法は会社とは異なっており、高齢者の多くが地域に参加する際の壁になっている。

会社人間の多くは男性であるが、一方で、女性の場合には、その多くは主婦であるが、子育てやPTA、町内会などの活動を通じて、長年の間に、地域のなかに人間関係を築き上げている場合が多い。しかし、仕事を持ち、職場中心の生活を送ってきた女性では、定年退職後の社会参加に関しては、男性と同様の困難があると思われる。

3 高齢者の社会参加と哲学カフェ

筆者は高齢者の社会参加をサポートするために、「哲学カフェ」と呼ばれる、さまざまなテーマについて参加者が自由に意見を語り合う対話の場づくりを、長年、宝塚市の老人福祉センターと協力して運営してきた「写真2」。

哲学カフェの冒頭でルールを説明し、順番に名前とどこから来たのか程度の簡単な自己紹介をしてもらい、その日のテーマについて、意見があれば、数分程度で話をできるように伝えている。意見がなければ、自己紹介だけでもかまわない。これは参加者全員がお互いに存在を認め合うための工夫である。最も大切なルールは、「相手の意見を批判してもいいが、否定してはいけない」というものである。これは



[写真2]老人福祉センターの哲学カフェ

互いに敬意を示すことを意味している。他の参加者の意見に対して、根拠を示しながら、それとは異なる意見を述べることは問題ないが、頭ごなしに否定することは禁止している。なぜなら、発言する者は、自分の意見が相手にどのように受け止められるのか、周囲の反応によっては面子が傷つけられるのではないかという不安があるが、このルールによって、面子を過剰に守ろうとする必要がなくなり、安心して話ができるからである。これに関連して、誰かの発言が終わると、みんな拍手をするようにしている。拍手によって、お互いに敬意を示すことができ、それによって安心が得られるし、その場の雰囲気もとてもよくなるからである。興味深いのは、哲学カフェの参加を通して、語り合いの作法を参加者が身に付けていくことである。

多様な背景をもった高齢者が地域の活動にスムーズに参加できるようになるためには、地域社会でのコミュニケーション作法を習得するための場を設けていく必要があると考えられる。

4 もう一つの孤立問題ー能登半島地震と孤立集落

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震によって、能登半島の被災地では道路が寸断され、多くの孤立集落が発生することになった「写真3」。孤立集落が数多く発生した背景には、超高齢化と人口減少が深刻化する過疎地域であった点が挙げられる。

能登半島に限らず、被災地の多くは、被災前から人口減少や高齢化などの問題を抱える過疎地域である。過疎化によって地域そのものが脆弱化している状況で、災害に見舞われると、復興に向けて立ち上がることは非常に困難となる。過疎を「もう一つの災害」として捉えて、来るべき災害に備えながら、同時に地域が抱える弱点を住民自らが克服する、二重の地域復興が求められる。

そのためには被災後には協力して助け合えるよう、事前から住民が主体的に語り合う機会を持つことが重要である。さらに集落の将来についても語り合う機会を持つことが、過疎地域の集落が一步前に進むための必要な手続きとなる。語り合うことがなければ、地域の抱える課題を共有し、問題解決に向けて協力して行動に移すことはあり得な

いからである。しかし、地域にとって大事な話や難しい話を語り合う機会はあまりないし、そもそもそのような難しい話を住民同士で語り合った経験もなければ、語り合いの作法を知らないことが多いため、自発的に語り合いの場を設けることは難しい。そこで大学などの研究機関や支援団体などの外部からのサポートが重要となる。

過疎地域の多くは、何の対策もなのまま消滅に向かっている。そのような状況で被災すれば、過疎化が急激に進行し、実際に集落が消滅してしまう場合もあるだろう。過疎地域の集落にとっては、集落を存続させるにしても、たとえ集落を閉じるとしても、語り合いの機会を持つことが、住民が協力して行動を起こすための一歩となると思われる。



[写真3]能登半島地震で崩落した道路

災害体験のリアリティから 学び続ける

浦野 正樹

早稲田大学名誉教授

1 阪神淡路大震災を通して問われたこと、 わかったこと

阪神淡路大震災は、衝撃直後の被災実態の様相と救出救護や緊急避難を含む緊急対応のマネジメントの問題に並んで、中長期的な生活復旧や生活再建の様相、そこへの筋道が大きな関心を呼んだ。この震災体験を通じ、災害現象をより深く理解するには人びとの認識枠組を2点について大きく変える必要があることが明確になった。そのひとつは、「災害過程をどうとらえるか？」に関わるものである。災害現象のもつ特徴、すなわち①時系列での変化の激しさや②被災地の中心と周縁での事態進行

の落差の大きさ、③時空間を超えた社会問題の波及と連鎖性、などの災害状況の理解についてである。①と②は、その後のテレビ報道の姿勢や支援物資のニーズと調達・供給の仕方に影響を与えた。しかし、③についての理解はいまだ重要なハードルになっている。例えば緊急避難が完結したのちも、緊急避難段階での厳しい体験を心身両面で引きずりながら避難生活や仮設での生活を生きていくことになるといった災害体験への理解である。また、いったん同一集落の居住者が緊急避難段階でバラバラに避難すると、その後よほどの努力を傾けない限り別々の避難生活過程や復旧復興過程を辿ることになってしまうといった社会現象への理解である。災害を契機にしておこる災害状況の展開は、連鎖的にしかも不可逆的に進み、被災の過程はまさに人為的・社会的要因に媒介されて大きく変容していく様相が明らかになったのである。

もうひとつは、「復旧復興過程をどうみるか？」に関わるものである。災害からの復旧復興過程は、災害によって被災した生活諸条件や生活諸資源の変化を問い直し、その後の生活設計を組み直していく非常に長く時間がかかる過程でもある。人びとがそうした冷静な心境に至るに

は長い時間を要し心理的な試練は大きく、しかも何度も行きつ戻りつの心理状況を繰り返しながら進む。生活設計の組み直しの過程は、各自の生活の将来像の再創造のプロセスが含まれており、それを踏まえた地域住民による地域の将来ビジョンのすり合わせや合意形成過程が必然的に生じる。このプロセスは、とくに高齢者層にとっては、より不利な生活水準を受容していくことに繋がる。また、災害弱者や社会的弱者にとっては、地域にあった社会諸関係を剥奪された状態での自立を余儀なくされる。こうした過程は、主観的には非常に長い耐えがたい過程であり、場合によっては数十年の年月を要する。

阪神淡路大震災では、災害直後から救出救助期、緊急避難から避難救援期、応急復旧から復興期に至るそれぞれの災害過程がどのようなものなのか、そして生じる社会課題が何なのかを、人びとが極めてリアルに痛感し体験していった。第二次世界大戦後の国土荒廃期以降、高度経済成長期を通して、日本では大規模な災害に見舞われて来なかったため久しく実感を伴った形で大災害を体験することが少なかった。そのため、阪神淡路大震災でのリアルな体験とその共有は極めて大きな社会的インパ

クトを国民全体に及ぼしたのである。ここでは阪神淡路大震災で確認された社会課題を簡単に叙述しておきたい。災害直後から救出救助期では、①人的被害や医療施設の損壊、ライフライン等の途絶による医療業務機能の低下と、それによって生じた救命救急処置の遅れに伴う社会的问题群、②社会の各レベルにおける危機管理問題が、実際の災害時の対応力の問題を呼び起こし、具体的な消火活動や防災機関等の災害対応の遅れとして顕在化することに伴う社会的问题群、③直下型地震の衝撃により物的人的被害が発生し、それが精神的な打撃を及ぼすことに伴う社会的问题群、が衝撃的であった。

緊急避難から避難救援期では、①避難所生活における過酷な生活環境と、精神的・肉体的変調に伴って派生する社会的问题群、そして②避難生活を支えるものとしてのボランティア活動の運営と維持に関わる問題がある。ライフラインの途絶や社会システムの機能麻痺により、一時期、爆発的に表面化する被災住民の諸需要に対して、ボランティア活動の可能性と運営の試行が行われ、そこで発生する問題群もあきらかになってきたのである。また、③避難所生活等における過酷な生活環境に関連して、多

種多様なニーズと軋轢のなかで人間関係が緊張しトラブルが発生するといった社会的問題群も頻発した。

応急復旧復興期では、①仮設住宅等での仮の生活に伴うもの、②被災者に対する行政サービスの縮小とボランティア引き上げに伴う人的資源の不足に関連する社会的問題群が出現した。これは同時に疎開生活を含めた被災時の緊急サポートシステムから切り離され自立的な生活再建をめざす過程で生じる社会的問題群の一つとして位置付けることができる。そして③経済生活や住生活、日常的な社会関係の再構築といった社会経済的な意味での生活再建の実現に関わる問題群が浮き彫りになった。

阪神淡路大震災は、地震の衝撃は短期であったが、被災状況の展開とその余波は実に長期に及んだ。そして、被災地域の復旧・復興問題が、人びとの生活復旧や生活再建と関連するものとして明確に位置づけられ論じられた。復旧・復興の様相はコミュニティの各住民層の生活再建の実相と深く関連づけられ、社会に内在する要因が絡み合う困難さに人びとの注目が集まるようになった。

阪神淡路大震災以降は、社会インフラや都市基盤の復旧のみならず、住民の生活再建の道筋を介して、より地

域生活の復興を考えざるを得ないところに来たのだといえよう。しかも、中央官僚主導で都市計画の枠組みを決めて地域の青写真を描き、それを地域に当てはめていく方式での災害復興計画のあり方が、住民運動などの洗礼を受けた戦後の市民社会においてどう受け入れられるか、地域住民の具体的な生活課題や復興に向けたニーズとどのようにマッチするのかが試された出来事であった。

こうした災害時のリアルな経験を経ることで、災害研究と災害に備えるシステム整備は、前述の社会課題に試行錯誤を繰り返し応えようと歩んできた。その点では、さまざまな行政機構、ライフラインや医療・福祉などを司る企業や団体、その他のボランティアを含む民間団体や住民組織など、そしてそれらを促すさまざまな学問領域、研究領域の対応能力を向上させていくとともに、それらの接合点に位置する社会問題に関して、種々のレベルでの連携や協働が重要視されるようになった。各大学（特に被災地近辺の大学）では、研究分野を横断する調査チームをつくって被災地の災害対応や復旧復興に向けて取り組み、そこでのニーズを調査し支援する態勢をつくらうという機運が盛り上がってきたといつてよい。

2

その後の災禍で鮮明になった高度化した課題群

その後起きた新潟県中越地震、東日本大震災、コロナパンデミック、そして2024年に起きた能登半島地震などは、さらに〈災害と社会〉の応答を考えるうえで象徴的な災禍であった。そして、2023年は関東大震災から百年の節目を迎えた年であり、あらためてその歴史的文脈と発生した出来事を再考する機会でもあった。

こうした災禍について社会学サイドでも多くの調査研究が蓄積されてきた。それらは、災害の短期的なインパクトやその被害を軽減させるための研究群のみならず、それらの災害が地域社会の社会構造や家族の生活構造に多面的に及ぼす影響について、被災地の実情を継続的に探った調査研究群である。それは、震災前の状況を踏まえた直接的な被害発生局面から復旧・復興局面へと続く長い災害過程を通して、その地域社会に生きる人びとの生活がどのように変化し、地域社会がどのように対応してきたのか、そして復興政策や自治体の対応策がどのように効き、住民の生活にどのような効果を及ぼしたのかを、現地調査を踏まえて研究し続けるというものである。危機的状况に晒された

現場のリアリティを汲み上げながら、社会的な脆弱性や復元力回復力、その基盤となる地域でのエンパワーメントの様相といった観点から、社会構造の変動と災害対応の諸施策のあり方を再検討する研究が進められてきたのである。

ここでは、紙幅の制限もあるので、その後の災害を通じて社会学のサイドから明らかになってきた社会課題のごく限られた側面について言及してみたい。

新潟県中越地震、東日本大震災、能登半島地震では、とくに地方都市及び過疎地域で災害が起こった時の対応が問われた。そのケースでは、激甚災害発生時の命の確保の仕組み、初期の避難生活を維持する仕組みとともに、中長期にわたる復旧復興課題が地域の存続をかけた持続可能性を問う地域復興のあり方と深く関わっていく様相が明らかになった。政府のトップダウンかつ公共事業の供給サイドの発想で画一的な復興政策を推進していく従来手法のもとでは、復興をめぐる住民間の対立の激化、予想以上の人口減少・産業衰退、地域の歴史文化を無視した事業が住民にもたらした無力感等々、被災地の復興に様々な問題を投げかけ膠着状態に陥る。こうした実態を明らかにし、次の大規模災害に備え災害復興に関する政策を組み立て直す努力は今後も続く重要な課題である。

そしてまた、東日本大震災では、原子力災害の特徴が明確に現れた。緊急避難から復旧復興へと続く長い災害の社会過程のなかで、原発事故に起因する地域住民の避難などの対応が、避難先を含めた地域社会の構造や家族の生活構造に多面的に及ぼす影響を、継続的に丹念に追いつけてきた調査研究群が蓄積されてきている。現代社会にあつて東日本大震災や原発事故がどのような社会構造や社会機構を背景にして起こってきたのか、それがどのような問題の連鎖を経ながら社会的な影響をもたらしたのかは、非常に大きな課題であり、それは、いかにしてこうした災害事象に耐性力のある持続可能な社会構造になりうるかと深く関わっている。

2023年で百年を迎えた関東大震災の出来事は、社会状況の混乱とそれに直面した人間と社会の様相を再考させる機会を提供し、それはコロナパンデミック下の社会状況とも通底するものを感じさせた。

関東大震災で起きた出来事をみていく際、関東大震災が歴史的に位置づけられる社会的文脈を考察の対象に入れることは、的確にかつ将来に向けて語り継ぐ出来事として読み解くうえで依然として重要な作業である。

そうしたひとつの典型例は、関東大震災を引き金にし

て、さまざまな流言飛語が飛び交うなかで結果的に朝鮮人虐殺にまで至った出来事であろう。これは、不良衛生状態への接触により生命が脅かされる恐怖と不安を醸成したパンデミック、大地震の発生に乗じて噴出するのではないかと恐れる日常生活に潜んだ差別感や猜疑心などを伏線として、近親者やごく親しい知人以外への不安と不信の眼差しが高まった極限状況において、人びとはいかに的確な情報を共有し理性的に対応しうるかを問う普遍的な課題を投げかけた出来事である。流言飛語やデマの最も厄介な源泉は、権力者や権力に近い者たちが特定の方向へ誘導する意図を持って流し、それが日常的に比較的近しくかつ日頃から信頼を寄せている者を經由して人々に伝えられる局面である。実際の出来事の隠蔽と偽情報の意図的で執拗な拡散が行われるとき、流言は最も激しさを増す。差別感情と不安・懸念が渦巻く災禍の状況下での様々な社会活動は、当事者自身からみれば、その状況を生き抜くサバイバルの体験であったと思われるものの、そうした意識操作のヴェールを剥いだ時に現出してくる社会の姿こそが、その社会の実相を映し出すのである。現代において我々が置かれている状況はまさにそうした只中にあるといえよう。

3

災害対応力の最大の武器とそれを築く大学の力

だからこそ、真摯に現代の社会を見つめていく力、そして災禍の最中にも健全な社会を保とうとする力こそが、最大の災害対応力になるのである。現代の災害は、少子高齢化の進捗や生業の基盤の違いなどの地域が抱える諸状況と、高度化し多様化しつつある危険要因が相まって多面的な様相を帯びるようになったため、災害からの復興過程も多面的で多層的な社会的対応が必要になっている。そうした災害過程に対応していくには、次々と出現する課題に対して過去の教訓を生かし、状況を先取りして直近の事態への臨機応変な対応力が必須になってくる。

災害時の地域社会の対応力に即して言えば、地域内部の社会構造に沿いながら地域内外を接続する運営の仕組み、とくに長期的な展望を見据え地域を支えるさまざまな人びと・集団が、互いに排除することなく、関係性を保持しながら熟議を続け、知恵と資源を出し合い地域課題と格闘していくようなしくみが、日常的な取り組みのなかで地域に形成されていくかが、重要なのである。

大学の役割としてはまず、健全な市民として社会における

災害への備えと災害現象の適切な理解ができる人材を育てること、そして複雑な社会におけるさまざまなリスクや危険を的確に判断しながらそれに対処する姿勢を養い、そして災害に巻き込まれた人がどのような体験をし、それを乗り越えるためにどのようなことを考えていくかを追体験できるような機会を提供しつつ、そうした人材を育てることが肝要である。

最後に、学問領域間の連携や協働について言及すると、学問領域間の知見の交流にあたっては、各専門領域それぞれが災害に関わる研究の社会的含意を見つめ直したうえで、専門的知見の内容と意味を突き合わせていく姿勢がなにより大事である。例えば、狼少年効果や災害対策への諦観などのかつていわれていた常識に挑戦し、新しい専門領域で培われた知見を背景にしながら再構築することが必要であり有効である。それが今後生きるために必要でかつ有効な災害文化を構築していくことに繋がる。

〈参考URL〉

早稲田大学地域社会と危機管理研究所
<https://pnj-sustain.waseda.jp/>

浦野正樹ゼミナール
<https://www.urano-seminar.com/>

被災地でつながっていく 経験のバトン

澤田 雅浩

兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科准教授

1 阪神・淡路大震災の発生と自身の研究

筆者は阪神・淡路大震災当時、都市計画を学ぶ大学院修士課程1年に在籍していた。神奈川県に住んでいたこともあり、地震そのものの実感はないが、朝にいつも聞いていたラジオが普段と違う様子に気づき、テレビから震災の第一報に触れることになった。指導教員の伝手で、被災地に足を運んだのは震災から一ヶ月以上が経過した時点であった。避難所の調査に同行したが、自分の行動が何の役に立っているのかについて、全く認識できず、ただ被災者の話に耳を傾けることくらいしかできな

かった。それは若干の後ろめたさとして自分に残ることになった。また、都市計画、都市環境を研究しようとする学生にとって、大きなシステムは合理的ではあるものの、災害時の脆弱性と代替性のなさを有するものであるという事実は強烈な印象であった。

2 長岡での生活

博士課程を単位取得退学した後、2000年4月から新潟県長岡市にある長岡造形大学に赴任した。公設民営で設立された大学で、当時はまだ私学として運営されていた。環境デザイン学科にて都市計画を担当することになった。自分自身の関心や専門は都市計画といっても災害に関連するものであったが、当時の新潟において災害はどこか他人事である。1964年に新潟地震があったり、1967年に羽越水害が発生したりしているが、むしろ1962年に発生した三八豪雪が人々の記憶には残っていた。これは例年積雪がある雪国ならではなのかもしれないが、どちらにしてもさほど災害に備えておく必要性は感じていない、というのが実情であった。

そういった事情もあり、長岡では中心市街地の活性化などにも関わったり、いわゆるまちづくりの活動に携わることが多くなった。一方で1999年に発生した台湾921地震やトルコ・マルマラ地震の復興プロセスを研究するグループに加えてもらうことができた。現地を訪問しつつ、阪神・淡路大震災との違いや、新たに認識された課題にどのようにそれぞれの国が対応しているのかなどについての研究を進めることになる。台湾の震災復興では「社区総体营造」による取り組みが進められていた。壊れたものを元通りに直すだけではなく、コミュニティ全体に焦点を当て、より発展させるような方法を住民、行政、そして支援する団体が協働した取り組みである。これが阪神・淡路大震災の被災地でも取り組まれてきた「まちづくり」も参考にされると知り、国を超えた経験知の共有によるよりよい復興の進め方の可能性を知る契機となった。

3 被災地となった新潟

2004年は新潟県だけでなく全国的にも災害が頻発

した年となった。台風が1年間で10回も上陸したのは1951年の統計開始以降最多である。台風4号、6号によって静岡県で大きな被害を受けたのははじめとして、多くの台風により各地が影響を受けている。それ以外の風水害として、7月13日に発生したのが新潟・福島豪雨である。7月12日から降り続いた雨は記録的な量となり、新潟県中越地方の刈谷田川、五十嵐川が決壊し、中之島町、三条市を中心に甚大な被害が発生した。中之島町は長岡市の北隣に位置し、現在は長岡市と合併している。当然、長岡でもかなりの降雨があった。被害が発生することになる13日も雨脚は強かったが、大学としては休校措置はとられず、被害が発生したことが明らかとなった翌日も、大学周辺には目立った被害も生じていないことから、通常通りの授業が行われていた。しかし、すぐそばには洪水に見舞われて大変な場所がある。学生が数人、なにかできることはないだろうかと相談に来てくれたのを契機として、その週末には中之島町に設置された災害ボランティアセンターに赴き、土砂の入った家屋の片付け等に参加することになった。こういった動きができたのは、やはり神戸での無力感が、今回は地域の人達のため

めのできることをやりたい、という思いにつながったか
らのように思う。

ちなみに、その年は災害ボランティアセンターの運営を
地域の社会福祉協議会が主体となって行った初めての年
である。神戸の地で育まれたボランティアとの協働、そ
れによる復興への歩み、といった経験が受け継がれ、支
援をより手厚く行えるような仕組みへの展開が検討され、
それが実際に適用されたのが2004年であった。

そうこうしているうちに、新潟県中越地震が発生した。
10月20日には台風23号が上陸し、兵庫県北部では秋雨前
線の押し上げの影響もあり極端な大雨となり、豊岡市で
は出石川の氾濫によって大きな被害が発生していた。そ
の影響は新潟県にも及び、10月21日には信濃川では河川
水位が避難判断水位を超えていた（小千谷推移観測所）。
つまり、大雨でかなり地盤が緩んでいるところに大地震
が発生したことになる。10月23日土曜日の17時56分に発
生したこの地震は、阪神・淡路大震災以降、震度7を記
録する初めての地震となった。それだけでなく、短期間
に強い地震が立て続けに発生し、被害が徐々に拡大して
いった。

神戸とは対照的に、この地震の被災地は中山間地域が
中心であった。山間の集落は道路の被害などによって孤
立し、救助を待つしかない状況がしばらく続いた。翌日
からは比較的被害の軽微な長岡市内にヘリコプターなど
によって救出され、避難生活を送っている。その後の復
興も、人口減少が加速する状況を踏まえつつ、日本の原
風景とも言えるような中山間地域の復興はどうあるべき
かの模索とともに進められてきた。

4 地元大学としての関わり

夏には水害、そして秋に大地震と、突然多くの自然災害
に見舞われることになり、学生たちも困惑していたよう
に思う。大学は震災当日は、指定避難所ではないものに
地域住民へと大学施設を開放し、受け入れを行った。し
かし、強い地震が続くこと、大学として避難者への物資
供給等、適切なサポートができかねるという理由から翌
日には退去を依頼し、その後10月中は休校措置が取られ
た。その間、まずは現地がどんな状況なのかを見て回っ
た。集落部だけでなく、小千谷市では市街地でも大きな

被害が出ており、復旧・復興にはそれなりの時間と支援が必要であることは明らかであった。しばらくすると、全国各地から調査や支援の申し出がなされるようになってきた。防災や復興を専門とする教員がたまたま二人在籍していたことから、長岡造形大学が一つの拠点としてそういう受け皿として役割を果たしてきた。被災地の復興には、多くの支えが必要である。現在ではそれを円滑に受け入れるのは「受援力」とも呼ばれるが、当時も同様の考えで、多くの支援が適切に被災地に届けられるための役割を地元の大学として臨機応変に展開することができたことは、それなりに効果のある対応だったのではないかと思う。結果として、地元の大学が一つのプラットフォームとしてその後も様々な組織の意見交換や交流、そして協働の場として役割を果たしてきた。

また、学生も積極的に現地に赴いた。とはいえ、震災直後には何をしていたのかわからない学生たちは、とりあえず授業や演習に出席した。特に都市や建築を学ぶ学生にとって、授業や演習も重要であるが、将来自分たちが関わることになる都市や建築が被害を受けているのに、そこに無関心、無関与であってはならない。学生にはそ

のことを伝えたところ、当人たちにも思うところがあったのだろう、多くの学生が現地を訪問し、ボランティアなどに参加した。その結果、地域復興支援員として卒業後に本格的に地域復興に携わったり、その当時の経験を進路選択に反映させる学生も出てきた。

こういった取り組みが進められる中、その見通しを示してくれたのは神戸において地元大学の教員・学生が丸となって被災地調査や支援に長期的に関与してきた経験や、神戸におけるまちづくりの経験が台湾の震災復興にも影響を及ぼし、中越の復興地域づくりへとつながる「被災地のバトン」があったからこそである。その意味において、現在、兵庫に拠点を移した筆者は、震災30年を迎えるに当たり、そのバトンの意味を改めて整理し、後進にも伝える責務があるのだと思っている。

ティーチング・アシスタントの今

―九州大学の事例から―

長沼 祥太郎

九州大学未来人材育成機構准教授

柿本 晶子

九州大学学務部学務企画課職員

野瀬 健

九州大学副理事・基幹教育院院長

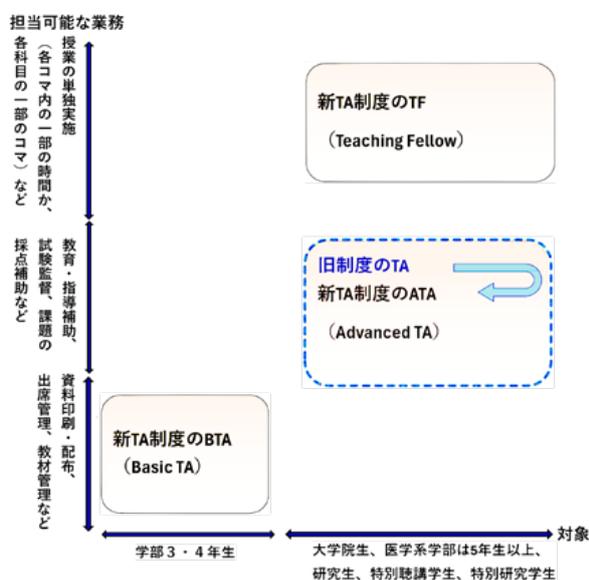
1 九州大学のTA制度の概要

九州大学におけるティーチング・アシスタント(TA)制度は、大学教育の質向上を目指し、教育をサポートするTAに対して大学全体で体系的な教育支援を提供するために構築されている。このTA制度は次の通り3つの階層を設けている【図1】。

BTA (Basic Teaching Assistant) : 基本的な講習を受けた優秀な3・4年生の学部生が取得できるTA資格。主に学部での講義や演習の補助業務を行う。

ATA (Advanced Teaching Assistant) : 必要な講習や訓練を受けた優秀な6年制学部5年生以上、大学院生、大学院に所属する研究生・特別聴講学生・特別研究生が取得できるTA資格。教員の指導のもと、教育補助業務に加え、より積極的な役割を担う。

TF (Teaching Fellow) : ATAの中でも、特に優れた者がPFFP (Preparing Future Faculty



【図1】新旧TA制度の比較

Program、大学教員養成プログラムを修了した上で、一定の審査を通過した場合に付与される資格。TFは、学部の講義や演習の一部を単独で担当し、より幅広い教育業務に参加する。

この新制度では、TAの標準的な業務が明確化され、各階層に応じた教育プログラムが提供されている。これにより、TAは九州大学においてTAとして活動する上で必要な知識やスキルを身につけることができ、より充実したTA業務の実施が期待される。また、後述するように、新制度ではTAサポートデスクやTAポータルが設置され、TAを希望する学生、TA活動中の学生、TAを雇用したい教職員を総合的にサポートする体制を整えている。新制度実施に際し、大学ではTA予算を拡充し、TAへ支払われる賃金自体も引き上げた。

2 TA制度改革に至った経緯

制度改革以前のTA制度は課題を抱えていた。例えば2017年度の学内TA調査によると、TAの参加人数や科目数は増加しているものの、その業務内容は単純労働に偏っており、教育者あるいは研究者としての成長を

促す機会が十分に提供されていないことが明らかになった。また逆に、学生であるTAに負担が大きい業務を任せるなど、業務の内容が不適切な事例もあった。さらに近年、大学教育における合理的配慮や安全に対する意識の重要性が増す中、TA制度の改革が急務であるとの認識が生まれていった。

改革の第一の課題は、TA業務の明確化であった。従来は教員の裁量に委ねられすぎていたため、業務内容が不均一であった。

第二の課題は、TAの待遇改善であった。低い報酬設定により、学生がTA活動を避ける現象が見られ、教育の質が損なわれる恐れがあった。予算の増額と採用枠の拡大を求める現場からの声が制度改革の背景にあった。

第三の課題として、TA制度の適用範囲拡大が挙げられる。例えば、学部生のTA活動や、院生によるより高度な業務の担当は、これまでできなかった。

また第四の課題として、TAの質向上を目指した、教育プログラムや全学的なサポート体制整備の重要性も指摘された。従来の制度下では、一人ひとりのTAの能力差が顕著であった。

こうした課題を解決するために、九州大学は全学的な新TA制度を2019年後期より開始した。

3 TA教育プログラムの導入と内容

TAとしての役割を果たすために必要な知識とスキルを提供するためのTA教育プログラム「表1」が、2024年11月時点で14科目公開されており、そのうち11科目は日英二言語対応している。これらの科目は全学共通の学習管理システム(Moodle)上で受講でき、教材と小テストで構成されている。各受講生がいつでも、どこでも各自の必要に応じて受講可能で、かつ各自のTA教育プログラム受講履歴はTAポータル上

講義	eラーニング			形式	
	アカデミックスキルズ講習			TA基本講習	TA教育プログラム区分
	一般科目	推奨科目	必須科目		
PFFP				安全講習 TA基本講習	講習名
	大学の授業をデザインする	レポート指導のために確認しよう…優れたレポートのポイントなど他に6講習を用意	野外活動補助のために学ぼう…安全な野外活動のルールなど他に2講習を用意	学生とつながるために磨こう…M2Bシステム活用力 指導力の基盤として学ぼう…合理的配慮の提供	TF ATA BTA
	●		●	●	TA階層

●：資格取得の必須科目

[表1]TA教育プログラム

で管理されている。TAの資格を得るためには、このプログラムで必須科目を修了する必要がある。さらに、推奨科目(安全管理に関する科目)・一般科目(レポートの作成、資料検索など)を受講することにより、TAとしての知識を深めることができる。TA教育プログラムについてのより詳しい情報は、九州大学TAポータルサイトを参照いただきたい(<https://ta-support.kyushu-u.ac.jp/>)。

4 PFFPの導入と内容

PFFP(大学教員養成プログラム)は、2000年代半ば以降、大学院教育において徐々に広まってきた、大学院生やオーバードクター、ポスト・ドクターを対象に行われる研修のことである。2019年に大学院を持つ大学において設置することが努力義務化され、PFFPへの関心が高まってきた。PFFPは将来大学教員として教壇に立つことを希望している学生向けに行われることが一般的であるが、九州大学においては、後述の通り、TFとしての活動を希望している学生向けにも広く提供されている。

現在、九州大学のPFFPに該当する授業は、大学院基幹教育科目「大学の授業をデザインする」(2単位)の1

回	タイトル
1	オリエンテーション
2	授業デザインとは何か
3	マイクロティーチング1
4	マイクロティーチング1
5	目標・評価（理論編）
6	シラバス（理論編）
7	目標・評価の作成（実践編）
8	シラバスの作成（実践編）
9	学習の科学
10	3つの教授法と授業デザインシート
11	多様な授業方法の体験
12	授業デザインの検討
13	マイクロティーチング2
14	マイクロティーチング2
15	合理的配慮体験とまとめ

* 開講期ごとに、一部順番の入れ替わりあり

[表2]「大学の授業をデザインする」全15コマの内容

科目である「表2」。この科目では、質の高いシラバス作成やわかりやすい授業の実施などが学習目標として設定されている。受講生は、マイクロティーチングといった学習活動を通じて、実用的な授業スキルを向上させる機会を与えられる。PFFPを受講した学生は授業スキルが向上し、教育不安が減少する効果があることも示されてきた。PFFPは、九州大学におけるTFの資質・能力の向上を図るための重要なプログラムであり、質の高い教育を実現するための基盤となっていると言えるだろう。

5 運営状況、実績

新制度の導入以来、TAの採用・育成・活動の支援体制が

強化され、実績も着実に向上している。運営状況としては、2024年11月現在在籍学生のATA資格認定者は3420名で、ATAの候補者である大学院生（6年制学部）の5年生以上学生を含む）全体のうちの47.8%にも及ぶ。一方、現在在籍学生のBTA資格認定者は397名で、こちらは学部3・4年生全体（BTAの候補者）の6.8%にとどまっている。

実績の面では、TAに対して行ってきた計3回のアンケートから、新TA制度において、TA教育プログラムの導入が活動時の意識改善につながっていること、業務内容の明確化や時給の値上げが特に高い評価を得ていることがわかっている。また、TA活動に対する満足度は2020年度93%、2021年度87%であり、TA活動をしたいと答えた回答者割合も2019年度83%、2020年度79%、2021年度86%を示すなど、新TA制度のもとで、TAが充実したTA活動に取り組んでいることが窺える。

2024年度前期までにPFFPを修了した学生は174名である。このうち、TFとして活動をした学生は47名にも上り、TF活動人数は年々増加傾向にある。PFFP受講生同士の交流やTFの活動を通じて、自身の指導力の向上のみならず、教育の重要性や楽しさを再認

識し、将来のキャリアに対する意欲が高まったと感じている学生も見られた。実際に、TFとしての活動やPFの授業内容が、教育経験として大学教員の採用時に役に立ったと感じている卒業生も少なくない。

6 TAポータルとTAサポートデスク

九州大学では、TA支援体制として、TAサポートデスクと先に述べたTAポータルを設置「写真1」。学生や教職員、TAに対する包括的なサポートを提供している。

TAサポートデスクは、常勤職員を1名置き、学生や各部署からのTA活動やTA制度に関する質問や相談に対応している。従来各部署で行っていた問い合わせ対応を、TAサポートデスクが集約して行うことで、TAにかかる手続きの円滑化及び各部署側の負担軽減を目指している。

TAポータルは、学生、教職員が活用できる情報提供・手続きのためのオンラインプラットフォームであり、TA資格認定証の発行やTA公募の確認、活動履歴の管理などが行える。また、教員がBTA、ATA、TFといったTAの資格レベルに応じた公募・検索ができる機能も備えており、TA活動を円滑に支援する役割を果た

している。

さらに、TA活動に関する詳細な情報を提供する『九州大学ティーチング・アシスタント(TA)ハンドブック』も公開されており、TA資格取得の方法や活動に必要な知識、関連機関への支援案内などが掲載されている。これらのサポートは、学内の留学生や外国人教員にも配慮し、日本語だけでなく英語にも対応している。

[写真1]九州大学 TAポータル

7 制度の有用性、期待される効果及び課題

これまで述べた通り、TA制度は、教育の質を向上させるために設計された重要な仕組みであり、優秀な大学

院生や学部生を教育現場に参加させることで、教員と学生の双方において学びの機会を拡充し、教育指導体制の強化を目指している。この制度の有用性は、T Aの活動が、授業を受けている学生の学び方だけでなく、授業を担当している教員の教授法にも影響を与えているという報告に裏付けられている。

しかし、T A制度の運用においていくつかの課題も新たに浮上してきた。まず、T Aを具体的にどのようなように活用するかは教員の裁量に依存しており、適切な活用方法が広まっていない現状がある。これにより、T Aによる教育効果が十分に発揮されない場合があるため、T Aを活用した教授法の開発・普及が急務である。また、教育環境の変化に対応するため、T Aの力量を向上させるための新たな教育プログラムを設ける必要性も高まっている。例えば、コロナ禍の影響でオンライン授業が普及し、かつ、生成AI等新たなテクノロジーにより教育現場が変わりつつある現在、T Aが果たすべき役割について再考することが求められている。

今後は、定期的なアンケートやフィードバック等を通じてT A制度の持続的な評価と改善を進めることで、T A

教育プログラム等の質向上を図ることが重要と考えられる。また、他大学との連携を深め、成功事例を共有することで、より良い実践方法を取り入れることも有効である。なお、P F F Pについては、現在も他大学院生の受講は可能であるが、より受講しやすい形にするため、マイクロクレデンシャルの導入やオープンバッジによる修了認定の実施が検討されている。

おわりに

総じて、2019年より始動した九州大学におけるT A制度は、教育の質を高めるために重要な要素として定着してきており、すでに一定の成果を上げてきたと言える。しかし、不断に変わりゆく教育環境の変化に敏感に対応するためには、T A制度を常に進化させていく姿勢が今後も不可欠であると言える。

謝辞

新しいT A制度が始まってはや5年、プログラムの整備と初期からの運営に大いに携わってくださった瀧上佑子氏と鄭漢模氏に、この場を借りて心より御礼申し上げます。

生成AIによる学修支援

田中 秀穂

芝浦工業大学名誉教授・
教育イノベーション推進センター特任教授

はじめに

学修の在り方は技術の進歩に大きな影響を受けてきた。1960年代にインターネットが出現し1990年代半ばに一般での利用が普及して、コンピュータに向き合えさすればあらゆる情報が得られるようになり、学修は大きく変わった。そして今、Generative Artificial Intelligence（生成AI）が出現し普及し始めたことが、これを大きく上回る変化を学修にもたらすのは間違いない。すでに生成AIは教員の講義準備負担を減らすことなどに貢献し始めているが、学生にとっても生成AIを学修に活用することが可能になりつつある。生成AIに

よるティーチング・アシスタント（TA）は、学修支援におけるAIの初期活用事例となると考えられる。その取り組みの概要を本稿で紹介したい。

1 生成AIによるティーチング・アシスタント

人間のTAが配置されていない講義では、一般に学生は講義内容について質問したいと考えた時に質問できる相手や場所、時間が限られてしまう。学生は手軽な質問相手としてすでに生成AIを使い始めているが、現時点では無料版の生成AIは完全な回答を返さない場合が多く、学生が誤った情報を信じてしまう可能性がある。また、生成AIに対する学生の質問スキルにも向上の余地は大きい。学生が生成AIを十分に活用した学修支援を得るためには、より高レベルの生成AIと教員の手助けが必要である。そのような背景の中、学生の学修支援の目的で作成したのが「知財バディ」と名付けたAIチャットボット、ティーチング・アシスタントである。

AIによるTAは、2016年にジョージア工科大学が“Jill Watson AI System”として最初に発表した。実装された当時、学生はTAがAIであるとは誰も気が付か

なかったという。AIの教育現場における活用の未来を垣間見せた事例となった。当時、AI Systemを特定の講義のために構築するための時間は1500時間かかっていたが、ジョージア工科大学は改良を重ね、2020年には5時間まで短縮し、学内の多くの講義で利用されるまでになった。しかし、これが大きく教育界に広がっていくことはなかった。IBMのWatsonを使用するシステムであるため一般に広くアクセスができなかったことや、適切な文章生成のための言語モデルの精度を高めるための十分な知見がまだ得られていなかったためである。しかし2022年11月にChatGPTが公開されたことで、AI利用の民主化が一気に起きた。当初の生成の精度は、実務ですぐに使用するにはまだ課題が残っていたが、GPT-3.5→GPT-4→GPT-4oとバージョンアップされるにつれて実用性が高まっていった。それを受けて教育業界においても生成AIの利用が試みられてきた。課題や試験問題の作成補助、記述式試験の採点補助、講義資料やスライドの作成などでの利用例が報告されるようになってきた。しかし生成AI能力の本格的な活用という点では物足りなく感じられた。

そのような中、2023年11月にMyGPTsがリリースされ、簡易に独自のチャットボットを作成することができるようになり、特定の課題領域での回答の精度を大きく上昇させることが可能となった。これはLLM（大規模言語モデル）のファインチューニングを行うことなく、RAG：Retrieval-Augmented Generationの仕組みを用いて特定の資料を参照して回答することにより、回答精度を向上させるものである。これにより、大規模なシステムを用いることなく高度なプログラミング知識も必要とせずにカスタマイズができるようになったことは、生成AIの民主化の視点から大きな進歩であると言える。

2 「知財バディ」

「知財バディ」は芝浦工業大学システム理工学部総合科目の「知的財産入門」講義においてTAとして使用されるAIである。「知的財産入門」講義は、2年次以上を対象とした技術者、研究者を目指す学生のための知的財産権全般を解説する入門講義である。この講義の履修者が講義内容に関して質問したいと考えた時にアクセスできるチャットボットを、有料版ChatGPT-4oのMyGPTs

機能を用いて作成した。これを著作権、AIへのプロンプト入力などの基本的な事項を講義で解説した上で使用させている。

チャットボットの作成手順は下記のようなものである。まず Instruction（命令）については回答に際しての指示、注意事項を記述し、講義内容を理解するための知的財産権に関する資料を Knowledge としてアップした。これらを参照して回答を出力させる。具体的には、Instruction には IA の目的、学生に回答する際の印象や口調の指定、回答を行わないでもらいたい事項、特定の質問への回答内容の指定などを記述した。これらは Knowledge に資料を入れた後にチャットボットに対して模擬質問を行って、回答の内容を確認しながら適時、加筆していくことが必要である。

Knowledge にアップする資料は、「知財バディ」においては文化庁が公開している『令和6年度著作権テキスト』、特許庁が公開している『2024年度知的財産権制度入門テキスト』など、計9ファイルを使用した。これらにより知的財産権全般にわたる基本的な最新の知識がカバーされ、AIがこれらを参照することにより精度の

高い回答の出力が可能となった。

なお本講義以外の講義科目において生成AIによるTAを作成する際には、Knowledge 資料として使用するものとしては下記の類型が考えられる。まずは、各教員が講義科目ごとに作成している講義ノートがあげられる。講義ノートにはシラバス、講義内容、想定質問への回答、スライド、配布資料、参考資料などの当該講義に関するすべての情報が網羅されている。このような講義ノートを作成している教員は、これを Knowledge にアップすることにより、当該講義に関するすべての情報をAIに参照させることが可能となる。また教員が執筆した教科書を用いることもありうる。この場合は出版権との関係で出版契約の内容確認が必要となる場面がありそうだ。さらには官庁などが公開している資料、報告書なども Knowledge 資料として使用できる。

なお、MyGPTs を使用して作成する際には、Knowledge 資料として図は多用せず、テキストで記述したものを中心に選択する方が現時点では有効である。これはAIの図を読み取る能力がまだ十分でない場合があるためだが、これも日々進歩しているので将来的にはあ

まり重要ではないかもしれない。また、Knowledge資料によっては著作権について考慮が必要となる場合があると思われる。この点については、文化庁がAIと著作権について情報発信を行っており、これをフォローすることも重要である。

「知財バディ」は、学生が気兼ねなく利用でき、随時、即時に講義内容に関する質問に回答を得られるTAである。随時に回答が返ってくるというのは、特にAIを用いることで得られるメリットであろう。また「知財バディ」に質問することで、学生の質問力の向上にもつながると考えられる。

学生が「知財バディ」に対して行った質問と回答はLMSを通じて報告させている。質問は講義内容の確認にとどまらず、個人として疑問を持っている知的財産権に関する質問もあげられている。これまでの学生による「知財バディ」の利用において、教員として修正が必要と判断した回答を出した例は2件であった。いずれもアップしているKnowledge中の記述から間違った記述が誘導されたことが確認できた。すぐにInstructionへの指示の追加、Knowledge資料の修正により解決し、以降、同

様の回答を出力することはなくなった。このように教員による一定の監視は必要であるものの、「知財バディ」はTAとして十分に機能している。有料版の契約があれば、作成に要する時間はKnowledge資料が揃っていれば数時間以内に一応の完成を得る。現時点ですでに、大学教員が実施可能な学修支援の手法である。本学の他の教員においても利用の試みがすでに始まっている。



[図1]「知財バディ」トップ画面

今年の2月に学会で発表した内容に発明が含まれていたので特許を出願しようと思いますが大丈夫ですか？



学会で発表した内容に発明が含まれていた場合、その発明の特許出願するには注意が必要です。

日本の特許法では、発明が新規であることが特許取得の要件となっています。一般的に、発明が公に知られてしまった場合、その発明は「新規性」を失い、特許を受けることができなくなります。

しかし、特許法第30条には「新規性喪失の例外規定」があり、特定の条件の下で、発明が公開された後でも新規性が喪失しないとみなされる場合があります。例えば、学会発表後にその発明について特許出願を行う場合、この例外規定を利用することが可能です。ただし、この規定の適用を受けるためには、以下の手続きを行う必要があります：

1. **出願時に書面を提出：**出願と同時に、発明の新規性喪失の例外規定の適用を受けようとする旨を記載した書面を提出する必要があります。
2. **30日以内に証明書類を提出：**出願から30日以内に、学会発表が行われたことやその内容を証明する書面を提出する必要があります。

また、例外規定の適用を受けるには、発明公開から1年以内に出願を行わなければならない点にも注意が必要です。

したがって、今年の2月に学会で発表した内容に基づいて特許出願を考えているのであれば、速やかに例外規定の適用を受けるための手続きを進めることをお勧めします。

知財パディにメッセージを送信する

知財パディにメッセージを送信する

〔図2〕質問、回答例

3 今後の展望

生成AIの教育利用は今後、どのように展開していくであろうか。

生成AIの進歩の速さは尋常ではない。直近の改善例では、例えばChatGPTに検索機能が加わったことにより、リアルタイムでの知識が利用できるようになったことは大きい。また、これまでの生成AIは言葉（トークン）の並びの関係性の度合いに基づいて言葉を繋げて発信するものであったので、必ずしも生成AIが「考えている」ということではなかったとされる。しかしOpenAIが出た、生成AIが推論を行うことができるようになり、質的な変化が起きている。さらにはClaudeなどのAIではコンピュータを操作し、実験を行って検証作業を行うことも可能になってきた。これにより、AIが単に質問に回答を出すにとどまらず、AIが人間の代わりにエージェントとして自立的に考え、周囲に働きかけ、目的を達成するための行動をする、という段階になり始めている。また、用語の定義は曖昧ではあるものの、知性としてのレベルがAGI (Artificial General Intelligence : 汎用

型人工知能)やASI (Artificial Super intelligence : 人工超知能) の段階まで、それほど遠くない未来に達することが予想される。それが実現するとき、単にTAを任せるなどというレベルをはるかに超えて、AIが人間に代わって教育そのものを担当することが現実になるであろう。これからの教員はそのような将来を見据えていなくてはならない。次々押し寄せてくる変化に対応するためにも、今から生成AIを実際に教育・研究で使用して、進歩を実感しながら日々改良を重ねることが重要であろう。生成AIによるTAとしての利用はそれを実践していく上で有用なものになると考える。

最後に、生成AIに下記の質問をした結果を記述する。

質問…大学の講義においてティーチング・アシスタントは生成AIにさせるのか、大学院生にさせるのか、どちらを推奨するか、一つを選んで回答してください。

回答…大学の講義におけるティーチング・アシスタント(TA)の役割を担う際、大学院生を選ぶことを推奨し

ます。大学院生のTAは、学生との直接的な対話を通じて、個別の状況や感情に配慮した指導が可能であり、教育の質を高めることが期待されます。一方、生成AIは情報提供や基本的な質問対応において有用ですが、感情的サポートや複雑な判断が求められる場面では限界があります。したがって、教育現場での人間的な判断力や共感力を重視する観点から、大学院生のTAを選ぶことが適切と考えられます。

現時点では生成AIはこのようにかなり謙虚な回答を返した。しかし、前述したような生成AIの急速な進歩の中で、AIが感情を的確に判断、理解するようになり、異なる回答を返す日がそう遠くないうちに来ることは十分に想像できる。高等教育機関は、生成AIの進歩を、実用的な視点からしっかりと把握することが求められる。

なお、本稿の記述は2024年11月上旬の段階での情報に基づいている。生成AIの進歩が著しいことから、本稿が公開される時点では情報に齟齬をきたす可能性がある。ご了承いただきたい。

先端IT技術を ソフトウェア工学授業に

佐藤 孝司

文教大学情報学部情報社会科学科講師

筆者は5年前に大手IT企業から大学に転じ、現在はソフトウェア工学を専門にシステム開発設計技法、プログラミング演習などの授業を担当している。情報学部の多くの学生はIT関連企業への就職を目指しており、授業では彼らの将来に役立つ技術スキルに加え、論理的思考力や問題解決能力を養うことを重視している。

近年、生成AIやマイクロサービス、ドメイン駆動設計といった新しい技術が、システム開発やプログラミング分野で注目を集めている。これらの技術は、私の授業設計でも重要な要素であり、学生が将来の職場でこれらを活用できるように指導している。実際、情報処理技術者試験の最新改訂でも、これらの技術が出題範囲に追加されている。

本稿では、新しい技術をどのように授業に取り入れるかを紹介する。まず、システム設計や開発技法に関する講義の準備にあたり、ソフトウェア工学に関する書籍を多数調査した。しかし、多くの書籍は、開発ライフサイクルや開発プロセス、UML記法、テスト技法といった伝統的な技法に焦点を当てており、最新技術の紹介は、オブジェクト指向設計やアジャイル開発に留まっていた。そこで、私の授業では、サービス指向設計、マイクロサービス、ドメイン駆動設計といった最新の技法について、その歴史的背景や適用範囲も併せて解説している。特に、モダンWeb開発のフレームワークがシステム開発の主流になりつつある中で、それぞれの特徴や適切な使い分けについても詳細に取り扱っている。また、日本のIT業界がDXやアジャイル開発に苦戦している背景や、特有の開発組織形態についても議論し、現代のIT開発が直面している課題を学生に考えさせる機会を提供している。

次に、プログラム教育では、初級・中級レベルの授業ではPythonを、上級レベルの演習ではC++のような静的型付け言語を採用している。Pythonの動的型付けの特性は、迅速なプロトタイピングに適している一方で、

大規模で複雑なシステム開発には不向きであるため、C++の演習で堅牢で効率的なコード設計を扱っている。

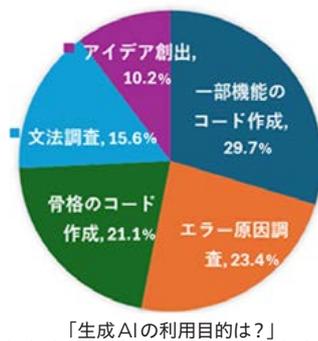
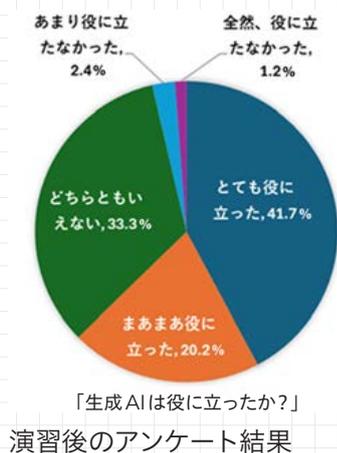
従来のプログラム教育では、クイックソートや数学的問題の解法といったアルゴリズムやデータ構造解析の演習が重要視されてきたが、生成AIの進展により、これらのタスクは生成AIが一部代替可能な時代になっている。現場で必要とされるのは、AIツールやライブラリを効果的に活用し、より複雑で創造的な問題解決に取り組む能力である。そこで、プログラミング演習では生成AIを補助ツールとして利用し、学生がオリジナルのゲーム開発を通じてAIによるコード生成と応用力を体験する機会を設けている。この過程で、学生は生成されたコードを理解し、最適化する力を養うことができる。

ゲーム開発をゼロから行うには高度なスキルと時間を要するため、生成AIを活用して、学生が考案したゲームの実装をサポートしている。生成AIの出力は補助的なものであり、学生はそれを理解し、必要に応じて調整することで完成させる。AIが作成したコードであっても、それを読み解き、改善する力が求められるため、システム開発は依然として人間のスキルに依存している。今後、

生成AIが進化するにつれ、他者やAIが作成したコードを理解し、さらに高度なスキルでそれを活用する能力が重要になると考えている。

演習後のアンケートでは、学生の62%が「とても役に立った」または「まあまあ役に立った」と回答しており、特に、コードサンプルの取得や文法確認、エラー調査などの目的で生成AIを利用するケースが多かった。すべてのグループがオリジナルゲームを完成させたことから、生成AIの効果を実感している。

今後、システム開発環境は生成AIやモダンWebアプリケーションの進化により、さらに複雑化するだろう。このような状況に対応するため、より高度な技術を駆使できる人材を育成することが、今後のIT業界の発展に寄与すると確信している。



明治学院大学情報数理学部 ・ 今井浩「情報数理学部長」

文系大学での新情報系学部設置と文理融合 — AI・量子コンピュータの先端教育 —

はじめに

明治学院大学は、これまで文系の総合大学として教育に取り組んできたところに、時流を見極めて新たに「情報数理学部」を2024年4月に開設した。その学部のキャッチフレーズを「情報と数理の力で、人が主役のAI社会を創る。」と決め、カリキュラムではAIとともに将来有望な量子コンピュータを先端テーマと見据え、新設学部としてゼロからカリキュラムを設計した。そして、その教育を推進する教員を集めることができるという利点をフルに活用することとした。また、生成AIが人々へ与えるインパクトが大きくなる中、AIと社会の関係を含めた融合領域の開拓を目指し、本学の社会科学系学部と情報数理学部が有機的に連携して先端的研究活動を行うプラットフォームを導入している。このような時宜

を得た新設学部と文理連携推進について述べる。*

1 文系大学が理系学部を新設するということ

本学では、以前から理系の部局を作るということは何度も議論されてきた。今回の情報数理学部の設置は、この原稿の執筆時点において考えると、現在の生成AIの普及とさらなる発展や、2024年のノーベル化学賞・物理学賞がAIをサイエンス研究に導入して得られた業績に与えられたことなど、本当にタイムリーなものとなっていると再度認識している。

理系学部の中でも、なぜ情報系学部を目指したのだろうか。文系大学で理系の教育研究基盤がない状況で新規理系学部を作る場合、大規模な施設と設備を要する領域や、累々と築いた研究基盤を要する領域は適さない。私立大学にはそれぞれの大学に自らの教育理念があるが、本

学では“Do for Others (他者への貢献)”を教育理念に掲げており、理系学部でも人々そして社会に貢献する学部であることが必要である。さらに社会情勢を踏まえた考察から、情報系しかないと判断された。

その際、今後の情報は、人間・社会ともつながり、文系学問の蓄積が非常に重要な時代になっているという認識も共有されており、現在のスタイルの情報系学部を新設・独自学部とすることが肝要で、一方でその情報系学部が既存の文系学部と有機的に連携するというモデルを構築して、大学全体としての知の発信を増幅していくことができると計画された。

独立した新理系学部を創設した上で文系学部と文理連携するという考えに対して、文系学部の中の情報教育を行っているところを拡大して「文系分野＋情報」という学部を作るという案もあるのかもしれない。しかしながら、組織が縦割りになりがちな文化の下では、最初は融合していたものが旧来のものに取り込まれた事例が多いという点も経験してきたところである。

文部科学省では、大学・高専機能強化支援事業を推進しているところで、本学の取り組みはその公募よりも前

から行っており、成長分野の情報・AIにその分早く取り組むことができたと認識している。

2 これからの情報系シラバスの設計

学内に他の理系学部がない中、新設の情報数理学部のカリキュラムをゼロから議論して構築することは、新鮮で大変意義深いものであった。

話が昔のことにされるが、情報系の学科が日本で設置され始めた1970年代、「情報科学科」「情報工学科」などの典型的な、それまでなかった名前の学科が、各大学から当時の文部省に申請されて設置された。当時、これら新しい学問分野に対して統一的なカリキュラムが設計されたかどうかは、筆者は寡聞にして知らない。アメリカでは1968年に一斉にこれら学科が設置され、また1947年に発足した米国コンピュータ学会(ACM)は1960年代から情報科学の標準カリキュラムを策定している。日本においては、近年、情報処理学会が標準カリキュラムJ17、J17を示している。また、新規分野の量子技術について、文部科学省「光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-

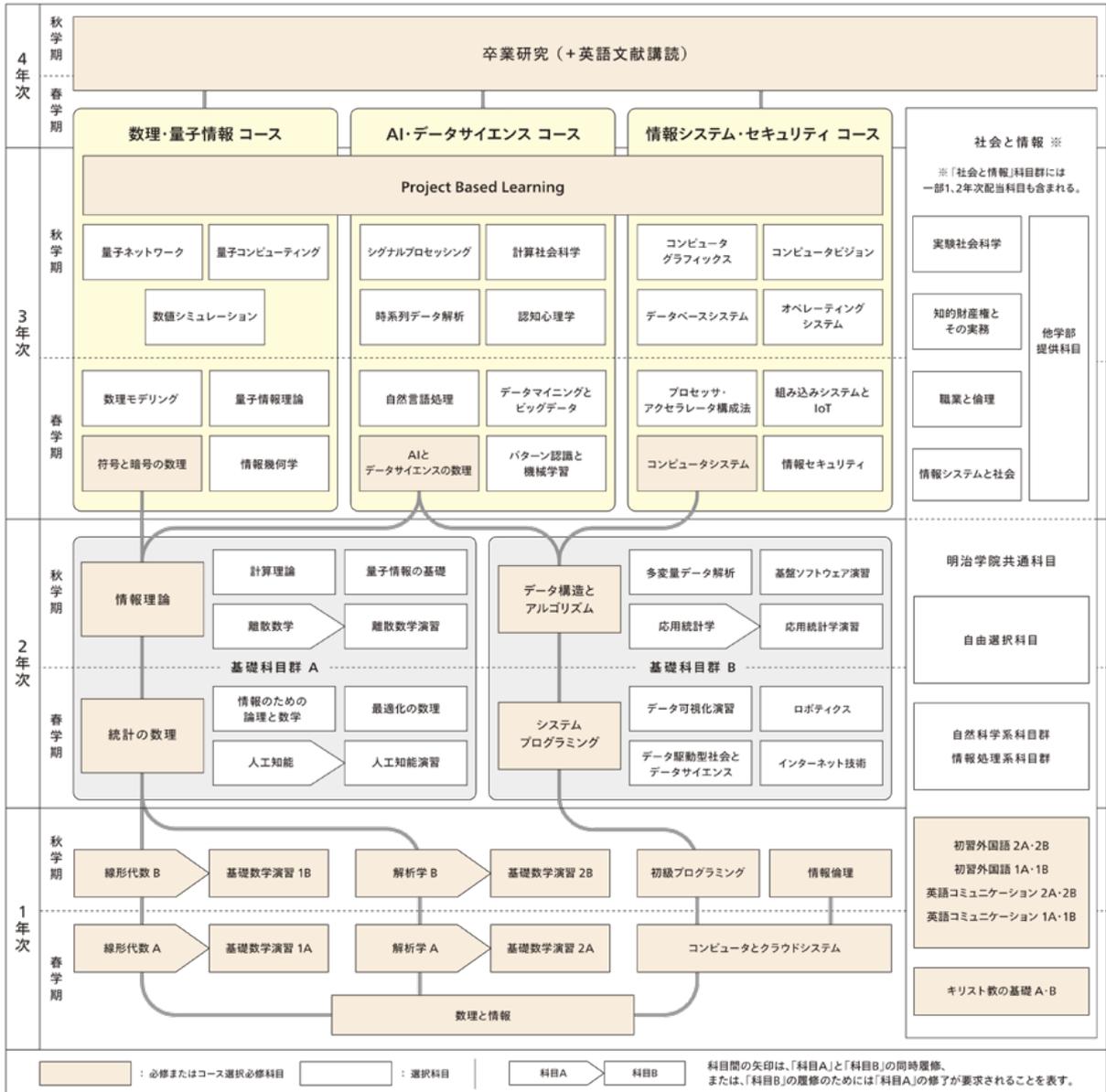
LEAP」で量子技術高等教育拠点標準プログラムも開発されているが、その大学学部・学科単位での実施はまだであると思われる。

本学では、文系大学に情報数理学部を設置するということで、文系の人・社会に対する言語・論理に対して、数学という自然科学・科学技術を理解する言語・論理を大切にする。ことから、1年次から4年次までのカリキュラムを検討し、「図1」のようなカリキュラム案を策定した。

3 3つのコース：量子/AI/システム・セキュリティ

カリキュラムツリーにもあるが、コース説明とともに3、4年次に設定している3コースを「図2」に示している。

「数理・量子情報コース」では、数



[図1]情報数理学部カリキュラムツリー

学を自然科学のための言語として涵養かんようするとともに、その未来社会での重要な量子情報を数理面から理解することを行っている。量子コンピュータの実現・活用には、数理・情報から物理など多数の分野にまたがる協業が必要などところで、この数理・量子情報コースはそれを情報と数理の観点から極め、量子ソフトウェアを創る人材の創出を目指す学部4年間のカリキュラムの実践となっている（ゼロからの新設学部ゆえに実現できること）。

「AI・データサイエンスコース」は、最も社会に近いコースである。3年次のProject-Based Learning (PBL) においても広く社会との接点と問題解決に取り組む科目も設定しており、本学全体で実施している文系学生向けAI・データサイエンスのコースと並行して、理系学部として数理的アプローチによって取り組むようになっていく。そこでは生成AIの未来を議論することも行う。この部分における産学連携によるデータ利用と、実務家教員による効果を上げる教育実施を現在検討している。

「情報システム・セキュリティコース」は、情報システムが社会で展開されるのはシステム実装を通してという点に鑑み、コンピュータシステム設計を学び、セキュリティ

コース course	数理・量子情報	コース course	AI・データサイエンス	コース course	情報システム・セキュリティ
	数理的理解に基づいた応用力・問題解決能力を身につけ、量子情報など最先端の分野で国際的な研究・開発に携われる力を養う。大学・企業等における研究者、エンジニア、コンサルタントといった進路を想定する。		高度ICTの根幹となるAIやデータサイエンスの理解と技術を身につけ、多様な学問領域と融合させながら幅広い職種に対応できる力を養う。AIプログラマー、データサイエンティスト、公務員といった進路を想定する。		情報科学における数理的な理解と高い倫理性を持ちながら、情報システムや情報セキュリティに関する技術を活用する力を養う。プログラマー、システムエンジニア、セキュリティエンジニアといった進路を想定する。

[図2]3コースの説明

システムなどの社会情報インフラを構築できる力を付ける。情報セキュリティの学修では、数理的思考に基づく高次のモデリングと解析の力が鍵となり、安全安心な社会構築を理論とシステム両面で学んでいく。3年次PBLでの実験・実装や、情報数理学部で新規導入する先端クラウドサーバも活用し、そしてAI・データサイエンスなどの他コースとも連携して社会貢献できる人材を育てていく。

これら3コースに共通する視点として、学部4年間で履修することは、基礎をしっかりと修め、社会人になってからの長い期間にわたって有用な骨太な数理的思考と情報の理論・システムへの理解、そして自らITの進展についていける力を養うことである。そのために、1年次で数理基礎を修めることなど、徹底して行うものとなっている。

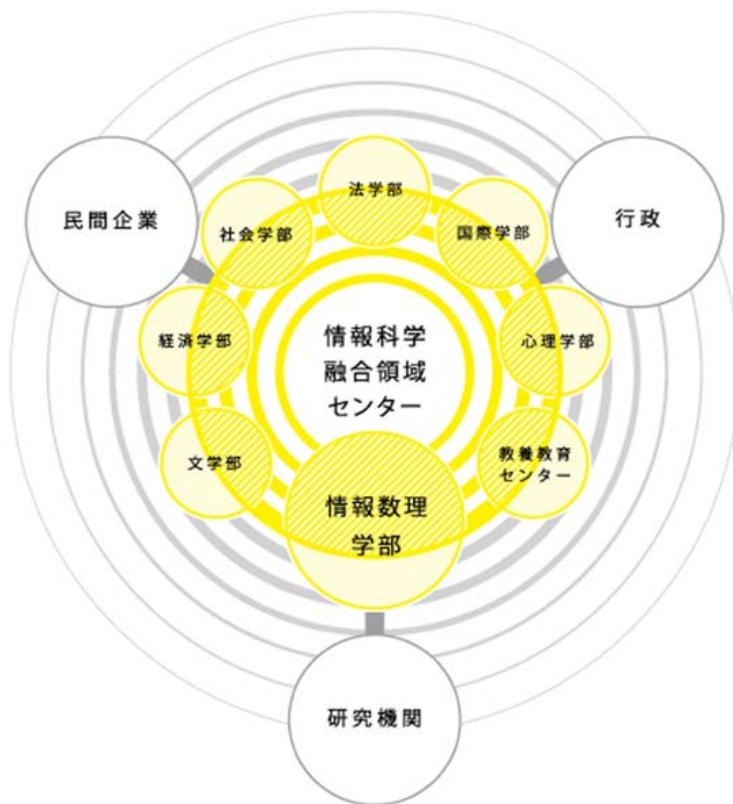
4 大学全体で文理連携を推進する仕組み

新たな理系学部として情報数理学部を独立してゼロから設置し、情報数理を専門とする学生の創出を目指すとともに、人文学・社会科学の分野における本学の宝と有

機的な連携を図って、文理の両面から相乗効果を出していくことにも取り組んでいる。

カリキュラムからは、「AIと法律」「実験社会科学」「知的財産権とその実務」その他の多数の社会と情報に関する講義を3、4年次と進んだ段階で学ぶことによつて、社会へ展開する情報数理をトータルに学修できる。実際、AIを社会で応用するためには法律・倫理などの文系の重要テーマの理解が不可欠であり、それはセキュリティシステムでも全く同様である。また、最初に述べた本学の教育理念である「Do for Others」の実践に通じるものである。

大学全体で文理連携する仕組みとして、大学の附置研究所としては3番目の「情報科学融合領域センター」を2024年7月に設置し、活動をスタートさせている。「図3」にその構成を示す。開設シンポジウムでは、文理融合の推進において日本を代表する著名な先生方の講演とともに、パネルセッションを通して、このセンターへの参画を呼び掛け、現在までに情報数理学部教員と多数の文系教員が参加して、「集合知」「暗号と情報社会」「マッチングと意思決定」「感情と顔認識」「インタラクティブと心理」などをテーマに、連携研究に取り掛かっている。



[図3] 情報科学融合領域センターによる文理連携

5 将来の展望

情報科学融合領域センターの活動によって、既に学外からも文理連携の拠点の一つとしての認知もされてきている。また、学内においても、学生にこれら文理融合の波及効果をもたらすことを実現したい。

情報数理学部は2024年度4月にスタートしたところで、2027年度末で初めての卒業生が出る予定である。それまで、少人数講義、PBL、産学連携を生かした教育等も通して、社会で活躍する情報数理に長けた人材を創出することに取り組む。本学全体では、学生の女性比率は約6割という点で、情報数理学部も情報分野のジェンダー課題へ貢献できることを期待している。

〈注〉

※ 学部構想・設置には、当時の学長、学長特別補佐はじめ教員の方々が関わって推進してきた。それらの情報については、情報数理学部のWebページを参照いただきたい。

https://www.meijigakuin.ac.jp/academics/faculty/mathematical_informatics/

[法政大学]

大規模自然災害時の対応拠点を目指して “CAMP in Campus”

水野 雅男 法政大学現代福祉学部教授

1 なぜ雑魚寝の集団生活を 強めるのか

関東大震災から100年が経つが、大規模自然災害発生時の避難所は相も変わらず体育館で雑魚寝スタイル。これに違和感を覚えたのは、我が国と同様火山国で地震の被害に遭っているイタリアの避難所の視察レポートを読んだ時だ。家族ごとにテントで生活している、しかも屋外で。発災から48時間以内にトイレ、シャワー、キッチンカーが手配され、プロボノの調理人が温かい食事を提供するスタイルであり、日常生活の延長でストレス無く避難生活を送っている。非常時だからと我慢を強いる我が国とは全く正反対なことに驚いた。

本学の多摩キャンパスは保全林に囲まれ自然が豊かで広大な敷地を擁する。芝生広場も数カ所点在しており、ここでテントを張ればイタリアスタイルの「人間らしい避難生活」が実現するのではないか、その思いで2019年から“CAMP in Campus”に取り組み始めた。

2 キャンパスでの実証実験

キャンパス内の屋外でテントを張って避難生活を送る対象は、従来の指定避難所の集団生活に馴染まない（弾き出される）家族を想定している。夜泣きしたり走り回ったりする乳幼児を抱える家族、ペットと一緒に生活している家族。

2019年から2022年、全学を対象とした課題解決型フィールドワークという集中講義で、多様な学部学年の学生たちと向き合った。毎年のテーマは「豊かさ」と包摂性を追求した避難生活のデザイン」「避難生活に豊かさを添える家具等のデザインと制作」「大学キャンパスの資源の再確認と収容力の把握」と変えながら検討を深めていった。

2020年度には「東京都と大学との共同事業」に採

択され「“CAMP in Campus for well-being”」大規模災害時の人間らしい避難生活をキャンパスで」というテーマで東洋大学、東京工業大学と本学で取り組み、避難所の歴史的な考察、東京都内の地域防災計画の策定内容と課題の整理、海外の避難所の研究などを行った。同時に、乳幼児を抱える家族などを招き、キャンパス内芝生広場にテントを設営し、1泊2日宿泊滞在してもらい、キャンパスの環境性能を評価してもらった。

2021年度以降も宿泊体験の実証実験を継続、途中から2泊3日に期間を延ばし季節ごとに開催している。

当初は研究室単独で取り組んでいたが、2023年度より医学博士の教員と日本防災士会理事に加わってもらった。同時に、法政大学ソーシャル・イノベーションセンター（SICC）のプロジェクトにも位置づけられている。

“CAMP in Campus”は災害時に避難者を受け入れるだけでなく、平時（授業が実施されない休暇期間など）もキャンプ生活を楽しめるようにすることを考えている。そのコンセプトが評価され、2022年に「PHASE FREE AWARD 2022」PHASEFREE AWARD Gold（アイデア部門）を受賞した。

3 ボランティアキャンプを併設

令和6年能登半島地震で奥能登地域は甚大な被害を受けた。筆者は発災2週間後に現地に入り、ボランティアの姿が見えないことに危機感を覚え、珠洲市に「ボランティアキャンプすず（ボラキャンすず）」を開設し、運営に当たっている。市有地のオートキャンプ場にテントを約50張り設営し、全国から駆けつけるボランティアに滞在拠点を提供している。

この経験から、“CAMP in Campus”は、被災者の避難生活を支える拠点としてだけでなく、ボランティアの滞在拠点としても期待されている。大学キャンパスは災害発生時に、空間や設備を開放すると同時にそのマネジメントを担う学生も提供できるように教育プログラムを検討する必要があるだろう。



牧歌的な雰囲気漂う
“CAMP in Campus”の光景

[関西学院大学]

日常の中の非日常—大学構内でキャンプ—

石割 淳 関西学院大学神戸三田キャンパス事務室次長

はじめに

関西学院大学神戸三田キャンパス（以下「KSC」という）は、郊外に立地する自然豊かなキャンパスで、2025年で30周年を迎える。このKSCで展開する特徴的なプログラムの一つに「Camping Campus[®]」がある。

1 新しい学びの場の創造

2020年6月(株)スノーピークと包括連携協定を締結した。この協定による大きな取り組みの一つが、キャンプの要素を取り入れた新しい学びの場「Camping Campus[®]」の創造である。「Camping Campus[®]」とは、学部や学

生の壁、大学と社会の壁、人間社会と自然の壁、教室という場所的制約、授業時間や建物の開館時間という時間的制約など、ありとあらゆる障壁をボーダレス化し、新しい学びの時間と空間を提供しようという試みである。キャンパスという日常空間に、キャンプのテントやたき火といった非日常のアイテムを融合させる。それにより、ワクワク・ドキドキ感や知的好奇心、想像力を掻き立て、自由な発想でイノベーションを起こせる人材の育成を目指している。日常に非日常を取り入れることで、ボーダレスな空間を演出。多様な人々が集まり、教室では得られない人間関係が生まれることが期待できる。キャンパス



Camping Campus[®] プログラムの様子

内にこうした仕掛けを取り入れ、学生生活の当たり前の風景にすることは、これまでとは質的に異なる新しい意識を学生の心にもたらしてくれる。

また、この「Camping Campus[®]」の取り組みを推進・運営するKSCの学生有志約40名が所属するグループ「CAMP×US[®]（キャンプ・アス）」の存在も特徴的だ。魅力あふれるキャンパスライフを送るため、自分たちの学ぶキャンパスの明日（あす）を創造する活動をしている。

2 Camping Campus[®]プログラムの展開

協定締結後、プログラムを本格化しようとした2020年春学期、コロナ禍により学生たちはキャンパスに登校できない状況が続いた。秋学期になり一部で対面授業の実施を始めたが規模は小さく、特に新入生たちは入学後、友達をつくれないうという悩みを抱えていた。そこで同年12月に「たき火Talk@KSC」という、数時間だがたき火を囲んで自由に懇談する場を設けた。3日間開催したところ参加者の半数は1年生で、初対面同士たき火を囲んでの交流を通し「非日常の経験と先輩との交

流は新鮮で友達もできた」との声が多く聞かれた。

2021年度以降もコロナ禍の影響で、日帰りプログラム「1dayキャンプ@KSC」を展開してきた。初めて経験するテント設営や昼食づくり、テント内でのグループディスカッション・発表、たき火など、参加した学生たちは授業とは異なる時間をともに過ごし、学部学年を超えた交流の中からさまざまな価値観の共有の大切さを学んでいた。

2023年度にはキャリアをテーマにした初の宿泊を伴うプログラムを展開し、今年度も秋に「CAMP×US[®]」が提案・企画するプログラムを実施した。これから「Camping Campus[®]」の創造が本格化し、既成概念に囚われないボーダレスな学びが深化していくところである。



テントでのグループディスカッション

[慶應義塾大学]

多世代共創型 X-ship Camp

— サバイバルキャンプによる先導者育成プログラム —

神武 直彦 教授 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
倉田知幸 教諭・クリスチャンソン M 教諭・納谷洋平 主任 慶應義塾横浜初等部

1 プログラム開設の経緯と

その目的

慶應義塾の特徴のひとつは、小学校から大学院に至るまで一貫教育の仕組みがあり、時代の先導者を育成することを目的としていることである。小学校5年生以上の各世代の児童・生徒や学生が集い、3日間のキャンプを行うことで、Friendship や Leadership、Followership、Ownership といった先導者に必要な能力 (X-ship) の育成を目的とした X-ship Camp プログラムを毎年夏休み期間中に実施している。なお、それぞれの世代の目的は以下のように設定した。

小学生・他人に依存せず、自立し、他者と協力しながら主体

的に行動し、プログラムの中で、先導者の役割について語り合い、自分の未来像についても考えることができること。

中学生・小学生と共に考え、行動し、学びながら支援をし、必要に応じて大学生・大学院生と対話を重ね、俯瞰的かつ緻密な視野を獲得できること。

大学・大学院生・小中高生が X-ship について自ら考え、行動する機会を様々な状況で得られるよう意識したファシリテーション能力を獲得できること。

2 プログラム実施内容とその効果

世代を超えての対話や共創の促進を重視し、2024年度は小学生4名、中学生2名、大学生・大学院生2名で構成される「ハウス」と称するグループで参加者が取り組みを行うことを原則とした。事前ワークショップを慶應義塾横浜初等部にて実施し、参加者が一堂に会して自己紹介を行うとともに、4つのハウスに分かれ、事前知識の獲得やチームングを目的としたテント設営、グループの目標設定やそれに向けたアクションに関するワークショップを実施した。3週間後のキャンプ初日は、テント設置、火おこしなどのキャンプサイト設営を行い、夕

食を作り、全員で喫食した。その後、大学院留学生による英語での星空観察会を実施し、夏の星座を鑑賞した。最後に全員で焚き火を囲んで1日を振り返る対話を行った。2日目は大学院生による「マシユマロチャレンジ」や、大学生による「モールス信号」企画を行った。その後、2日間ハウスごとに練習してきた「X-ship」に関する寸劇を披露し、その理解を深めた。3日目はテントをはじめとする全ての片づけとキャンプ前よりも綺麗にすることを心がけるキャンプサイトの清掃を行い帰路についた。なお、その日のうちに慶應義塾横浜初等部にて振り返り学習を実施した。そして、その3日後には大学院において、参加者による振り返りのためのワークショップを実施し、約1カ月間におよぶ取り組みでの個人やハウスごとの心の変化や成長、課題などを共有し、全行程を終了した。

慶應義塾は小学校から大学院までの一貫教育を特徴とした学塾であるが、全ての世代が一堂に会し、共に考え、行動する機会は限定的である。その中で、X-ship Campプログラムは多世代共創による学びを得るひとつの取り組みとして価値があることをアンケートや行動観察の結果

から確認している。例えば、小中高生にとっては、ロールモデルとなる大学・大学院生との交流から自分の将来像をより具体化できる、大学・大学院生にとってはファシリテーションなどを通じて、X-shipについての理解を深める機会であったことを確認した。

3 今後の展望

本プログラムでは、各フェーズで動画撮影やアンケート、インタビューの実施によるデータ取得を行った。その分析によって、プログラムの有効性や課題を検証し、学術論文などにまとめ、国内外の活動に展開していくことも検討している。



X-ship Campにて



日本郵便株式会社 本社 郵便・物流事業統括部
切手・葉書室 切手デザイン担当

山田 泰子さんに聞く

[聞き手] 川島 葵さん フリーアナウンサー

人々が思いを込めた手紙に 彩りを添える 切手デザイナーという仕事

C L O S E U P

やまだ・やすこ

奈良県出身。高校卒業後、京都精華大学芸術学部デザイン学科ビジュアルコミュニケーションデザイン専攻に進学。2003年に卒業後、中学校の美術教師を務める。退職後、年賀状の仕分けのアルバイトをきっかけに京都府の郵便局に入社し、集配業務に携わる。2014年、社内公募で切手デザイナーに採用され、日本で7人(取材時)のみの切手デザイナーとして活動。数多くの切手デザインを手掛ける。

絵を描くのが大好きだった子ども時代

川島 本日は東京・大手町にある日本郵便株式会社の本社に来ています。お話を伺うのは、日本に7人（取材時）しかない切手デザイナーの一人である山田泰子さんです。切手ファンの一人として、今日の取材をとっても楽しみにしていました。早速ですが、幼少期の山田さんはどんなお子さんだったのでしょうか。

山田 記憶はないのですが、1歳半ごろから襖に絵を描いていたそうです。幼稚園の時は塗り絵で遊んだり、母が趣味で集めていた画集を眺めたり、絵が好きなお子もでした。人を笑わせたり、驚かせたりするのが好きで、親戚の前で一発芸を見せたりしていましたね。

川島 子どもの頃はどんな絵を描いていたのですか。

山田 人を描くことが多かったですね。画集に出てくる人を真似て描いたり、描いた絵を切り抜いて着せ替えを作ったりしていました。ある時、母が、家に遊びに来た親戚に私が作った着せ替え人形を見せていたのを覚えています。

川島 本当に絵を描くのが好きだったんですね。それから

本格的に芸術の道に進むようになったきっかけは何だったのでしょうか。

山田 動物が好きだったこともあり、高校生の頃まで獣医になりたいと思っていましたが、受験を目前にした高校3年生の時、本屋で参考書を物色していると「芸術学部」という言葉が目飛び込んできました。それから芸術学部に進学したいという気持ちが強くなりました。美術系の大学を志望している同級生がいたので相談したところ、美大受験用の絵画教室に通った方がよいと教えてくれたのですが、それが高校3年生の夏のことだったので、その年は準備が間に合いませんでした。翌年から予備校に通って本格的に絵の勉強を始めたのですが、その時に京都精華大学に通っていた先輩の話聞いて、私も志望するようになりました。

川島 京都精華大学の芸術学部デザイン学科に進学された理由が、デザイン学科を選んだ理由は何だったのでしょうか。



川島 葵さん

山田 卒業後は、デザインに関する仕事に携わりたいと思います、デザイン学科を選択しました。

大学の学びで培った

たくさんのか引き出し”

川島 美術大学の入試とはいったいどんな試験があるのでしょうか。

山田 私が受験した時は、いくつかの課題の中に「3つの素材を組み合わせ、3時間でデッサンする」というものがありました。素材の組み合わせ方や見せ方で全く違う作品に仕上がりますので、ただ並べて上手に絵を描くことだけでなく、そういった「自分なりの工夫」も採点基準の一つだったのかもしれませんが。絶対に合格したかったので、当日はお守りをたくさん身につけて受験したんですよ。

川島 実際に進学してみて大学の印象はどうでしたか。

山田 入学式の後、先輩方の歓迎がうれしくて、この大学に入れて本当に良かったと思います。1〜2年次は、いわゆる「一般教養」に加えてデッサンの基本から写真やアニメーションまで幅広い分野について学びましたが、

どの授業も本当に楽しかったですね。周りの学生はみんな「他人より面白い作品を作るぞ」という意気込みを持っていて、とても刺激を受けました。課題を提出するために徹夜で作業をすることもありましたが、楽しくても良い環境だったと思います。

川島 学生時代はどんな作品を作っていたのですか。

山田 パソコンを使ったデザインの方法を学んでからは、自分で描いた絵をパソコンに取り込んで彩色することにはまっていました。例えば、「馬のお面をかぶった人が並んだメリーゴーランド」といったシュールな絵をたくさん描いて、絵本を作ったりしていました。今でもアイデアが浮かんだらノートに描いて残すようにしています。

川島 そのノートもぜひ拝見したいですね。山田さんにとって京都精華大学で過ごした4年間はどんな時期だったのでしょうか。

山田 大学ではいろいろなことが学べましたし、友人も



山田 泰子さん

たくさんできました。本当に楽しくて充実した4年間を過ごせたと思います。短期留学の経験はもちろん、著名な方を招いた講義なども貴重な経験でした。

川島 学生時代に学んだことで、今に生かされていると感じることはありますか。

山田 私は水彩絵の具を使って切手をデザインすることが多いのですが、題材によっては技法を変えて違うテイストを取り入れた方がよい場合もあります。そんな時は、大学での学びを通していろいろな技法の引き出しを作れていたことが本当に役立っています。

年賀状に込められた 人々の想いに感動

川島 就職を見据えて進学されたとのことでしたが、どのように就職活動をされたのでしょうか。

山田 周りの同級生の多くはデザイン会社に就職したのですが、私は教職免許を取得していたこともあり、中学校で美術の非常勤講師として働きながら自分の作品を制作することにしました。



川島 教師のお仕事は楽しかったですか。

山田 教師の仕事は難しいこともありましたが、美術に関われることに幸せを感じていました。しかし、学期末に成績を付ける段階になって、生徒それぞれが頑張って作った作品に点数を付けることにどうしても抵抗がありました。この経験から、私は教師に向いていないと思い退職することを決めました。

川島 その後、選んだのが郵便局のアルバイトですが、どんなきっかけがあったのでしょうか。

山田 たまたま年賀状の仕分け作業のアルバイトを募集するチラシが郵便受けに入っていて、息抜きのつもりでやってみたんですが、本当に楽しくて。郵便物の仕分けをしていると、宛名面をシールで飾ったり、宛名を筆で丁寧に手書きしていたり、お客さまの情熱が注がれていることに気付き、私はそれにとっても感動しました。その時、「人々のクリエイティブさがあふれる年賀状文化に関わる仕事をしたい」と本気で思ったのです。集配社員（郵便物を取り集めたり配達する社員）として京都の郵便局に入社したのが、2007年のことでした。

川島 具体的にどんなお仕事をされていたのですか。

山田 封書や葉書の配達のほか、バイクでポストを回って郵便物を取り集めたり、ゆうパックなどの荷物を配達したり、集配業務全般を担当していました。

川島 どんなどころにやりがいを感じましたか。

山田 書留などを対面配達した時にいろいろな声を掛けていただいたり、対面配達ではない封書や葉書を郵便受けに入れる時に、庭先に出ていたお客さまから直接「今日もありがとう」と声を掛けていただいたり。それだけでうれしい気持ちになりました。

オリジナルの絵葉書が評判に

川島 毎年、オリジナルの絵葉書を作って馴染みのお客さまに配られていたそうですね。現物を見せていただいたのですが、山田さんがバイクに乗って配達しているイラストがとてもかわいくてすてきでした。これはいつから始められたのですか。

山田 入社して間もない頃からですね。配達先で切手や葉書を販売した時に、多くの方が購入してくださったのがとてもうれしくて、皆さんにお礼状を書きたいと思い、

自分で絵葉書を作って渡しました。それをまた喜んでただけて、どんどん注文してもらえようになりました。最終的には固定のお客さまが300人くらいとなり、年賀葉書も多くの枚数をご購入いただけるようになりました。

川島 山田さんから届く絵葉書を楽しみにしていた人も多いのではないのでしょうか。

山田 初めて購入していただいたお客さまに絵葉書を送ると、親近感を持っていただけなのか、次にお会いした時に距離感の変化を感じました。お手紙の力つてすごいなど改めて思いました。

社内公募に合格 切手デザイナーの道へ

川島 2014年には切手デザイナーの道に進まれますが、経緯について教えてください。

山田 私がデザインを学んでいたことを知っていた上司が、「切手デザイナーの社内公募があるよ」と教えてくれたのです。デザイナーの社内公募は初めての試みで、当時は切手をデザインしている部署があったことすら知り

ませんでした。これは挑戦しなかつたら絶対に後悔する」と思い応募しました。

川島 まさに運命的な募集だったかと思いますが、面接試験ではどのような思いを伝えられたのでしょうか。

山田 面接官の方から「そんなに緊張しなくていいから」と言われるくらい緊張してしまいました。あまり詳細は覚えていないのですが、「もし採用されなくても、絵を描いていきます」と後ろ向きなことを言ってしまったのを覚えています。

川島 採用が決まった時はどんな気持ちでしたか。

山田 本当にびっくりしました。夢を見ているんじゃないかと思うくらいうれしかったです。

川島 最初に手掛けたのはどんな作品だったのですよ





作業風景

うか。

山田 2015年10月29日に発行された、2016年用の年賀切手です。2014年の後半から企画が始まったのですが、年賀切手は郷土玩具をモチーフにする慣例があったので、最初は全国の郷土玩具を調べるところから始めました。2016年は申年でしたが、猿は茶色のイメージなのでどうしても地味な印象になってしまいます。そこで、ピンク色の猿の郷土玩具を選び、背景に花をあしらって華やかさを出しました。最終決定するまでに20案くらい出したのですが、かなり苦労しました。

川島 苦労してデザインした切手が全国の方々に使われるわけですが、どんなお気持ちでしたか。

山田 自分がデザインした切手が郵便局で売られるなんて、現実とは思えないくらいうれしくて、夢を見ているようで。親族一同に知らせたらとても喜んでくれました。

全ての切手デザインにドラマがある

川島 切手を作るお仕事はどのようなプロセスで進められるのでしょうか。

山田 特殊切手は年間約30件発行されるのですが、発行の約10カ月前から準備を開始します。「テーマや題材の決定」↓「作画」↓「デザイン決定」↓「印刷会社との契約」↓「印刷」↓「郵便局への納入」↓「発行」といった工程を行わなくてはなりません。各工程、それなりの日数を要しますので、作画に費やせるのは実質2〜3週間です。約30件の切手を7名（取材時）のデザイナーで

分担し、1人当たり年間約4件の切手を担当しますので、複数の切手を同時進行することになります。

川島 作画期間が思っていたよりずっと短いことに驚きました。山田さんが切手をデザインするに当たり、特に心掛けていることや、意識されていることはありますか。

山田 私自身、切手を販売していたことがありますので、使いやすさや彩りにはとても気を配っています。

川島 一切手ファンとしては、送る方に合わせて切手を選ぶのがとても楽しいです。届いた時にこの方は私からのメッセージを受け取ってくれるかな？と考えながら、この方にはこれがぴったりと感じる切手を選ぶのも幸せな時間です。

山田 とてもうれしいです。ありがとうございます。

川島 切手はとても小さな世界にデザインが凝縮されています。それゆえのデザインの難しさや醍醐味があれば教えてください。

山田 私の場合は、まず切手の原寸サイズでラフを描き、切手として完成した場合の見え方のイメージをつかみます。それからA4サイズの大きさを具体的なデザインを起こし、それを改めて切手のサイズに縮小するという手順で作成しています。原寸サイズに縮小した際に絵柄がつぶれてしまわないよう考えながらデザインするところが、難しくもあり工夫のしがいがあるところだと思っています。

川島 これまでに多くの切手のデザインを手掛けられたと思いますが、特に記憶に残っているものはありますか。

山田 どの切手をデザインする時もなかなか一筋縄ではいかず、必ず何かしらドラマがあるものなんです。ですからどれも記憶に残っています。

川島 個人的には、SNSなどでも大きな話題になった「日デนมマーク外交関係樹立150周年」の特殊切手が印象に残っています。イラストがとてもかわいくて、色合いも優しい。ご自身の作風や新たなデザインなども意識

されているのでしょうか。

山田 私は普段から、例えば文具店を巡って人気があるグッズを見るなど、リサーチするようにしています。また、可能な限りデザイン対象の現物を確認するようにも

して、休みの日に現地まで見に行ったりしています。ちなみにデンマークにも行きました。毎回海外に行くわけにはいきませんが（笑）。特殊切手の発売日には、郵便局に購入にいられた郵趣家ゆうしゆかの方や窓口の担当者に意見や感想を聞いて、次回のデザインの参考にするようにしています。いま川島さんからうれしいお話を伺いましたが、お客さまの声を聞くことがとてもありがたいです。

手紙で思いを伝える

心優しい人のために

川島 デザインがかわいくて、思いを乗せて使うことができ、しかも気軽に買える。切手は私にとって本当に

生活に彩りを与えてくれる、使える作品です。その一方で、切手を貼って手紙を出す人や年賀状を出す人が年々減ってきているといわれていますが、山田さんはそうした状況をどう感じていますか。



山田 無料で使えてすぐにメッセージが届けられるメールやアプリが広く普及していますが、それでも手書きで時間をかけて思いを伝えようとする方がいる。そんな方々が、使う時に楽しいと思ってもらえるような切手を作りたいと思っています。切手の制作期間は短いですが、私は毎回、魂を込めてデザインしています。少しでも感動してもらえるような切手を世の中に送り出していきたい。そのためにも、もっと技術を磨き、新しいアイデアを出していきたいと思っています。

川島 これからも、切手ファンの一人として、山田さんがデザインした新しい切手の発行を楽しみにしています。本日はありがとうございました。

京都産業大学

ざい ま けい こ
在間 敬子

京都産業大学学長



黒坂光前学長の任期満了に伴い、在間敬子経営学部教授が2024年10月1日付で学長に就任。京都産業大学初の女性学長。

在間新学長は1961年東大阪市生まれ、1984年大阪大学理学部卒業後、東レ(株)等を経て、1996年に京都大学大学院経済学研究科修士課程、2001年9月に同大学院大学院経済学研究科修士後期課程を修了。京都大学博士(経済学)。東京工業大学博士(工学)。2002年専修大学商学部講師、2004年同助教授、2007年京都産業大学経営学部准教授を経て、2011年より同教授に就

任。2018年10月から2021年3月まで教育支援研究開発センター長、2021年4月から2023年3月まで経営学部長、2023年4月から2024年9月まで副学長、共通教育推進機構長を歴任。法人の評議員・理事も務める。専門は環境経済、環境経営、社会シミュレーション。研究テーマは持続可能な社会に向けた制度デザインと環境経営の普及メカニズムの解明。持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成と、学びが多く成長できてワクワクする「幸福感あふれる場」の共創を目指し、新たな施策にチャレンジする。

2024年12月10日に開催されたフォーラムの様様をYouTubeで公開中!



私大連フォーラム2024

これからの時代に向けた
私立大学の未来型防災教育を考える

ご視聴は
こちらから



主なプログラム

- 特別対談
東日本大震災への想い
- 東北学院大学「被災学」の取り組みとともに
いとう せいこう氏 (作家・クリエイター)
- 講演
熊本地震における阿蘇キャンパスの震災対応
～震災遺構として後世につなぐ～
木之内 均氏 (東海大学 熊本キャンパス長)
- 事例発表
・「関大防災Day ～広がれ!みんなの安全・安心!～」の取り組み
中村 匡志氏 (関西大学 総務局次長)
・防災・減災・ボランティアを中心とした社会貢献教育の展開
～TKK3大学連携プロジェクト～
村上 正浩氏
(工学院大学建築学部教授)
- パネルディスカッション 「災害時における私立大学の使命」

星野 三喜夫 (ほしの みきお)

東洋英和女学院大学学長。'78早稲田大学卒業、'10日本大学大学院博士前期課程修了。APCEビジネス諮問委員会スタッフ、新潟産業大学教授・学長等を経て、'22より現職。

田中 愛治 (たなか あいじ)

早稲田大学総長。'85米国オハイオ州立大学博士課程修了。政治学博士(D.P.H.)。早稲田大学教授、理事、世界政治学会(IPSA)会長等を経て、'18より現職。

日比野 英子 (ひびの えいこ)

京都橘大学学長・総合心理学部教授、臨床心理士。同志社大学大学院文学研究科心理学専攻博士課程(後期課程)単位取得後退学。共編著『身体はだれのものか』など。

河田 恵昭 (かわた よしあき)

関西大学社会安全学部特別任命教授。'74京都大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学。京都大学を経て、'10関西大学初代社会安全学部長、'16より現職。

関 嘉寛 (せき よしひろ)

関西学院大学社会学部教授。'99大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程単位取得

退学。博士(人間科学)。'11より現職。近著『集落(復興)』(新刊共著)など。

伊藤 亜都子 (いとう あつこ)

神戸学院大学現代社会学部教授。神戸大学大学院文化科学研究科博士課程修了。博士(学術)。高崎経済大学を経て、'14より現職。近著『シン防災』(共著)など。

大久保 英哲 (おおくぼ ひであき)

金沢星稜大学学長。筑波大学大学院修了(体育・スポーツ史)。博士(学術)。金沢大学を経て、'22より現職。主著『明治期比較地方体育史研究』など。

音 好宏 (おと よしひろ)

上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

辻村 真貴 (つじむら まき)

筑波大学生命環境系教授。学際サイエンス・デザイン専門学群(マレーシア校)学群長。'93筑波大学大学院博士課程地球科学研究科単位取得退学。博士(理学)。'24より現職。

穂山 洋子 (あきやま ようこ)

同志社大学グローバル地域文化化学部教授。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。専門はスイス近現代史。'24年より、EUKキャンパス支援室長。

柏木 厚子 (かしわぎ あつこ)

昭和女子大学国際学部国際学科特任教授・学長補佐。コロンビア大学ティーチャーズカレッジ修士課程修了。修士。主著『オーレックス和英辞典』[Lissen for It]など。

浅野 昭人 (あさの あきと)

立命館アジア太平洋大学副学長、学校法人立命館常務理事。'09立命館大学大学院政策科学研究科博士課程前期課程修了、修士(政策科学)。立命館大学を経て、'22より現職。

向井 滋 (むかい しげる)

早稲田大学人事部人材開発担当課長。民間の教育事業会社を経て、'0810月早稲田大学に入職。研究推進部、国際教養学部事務所勤務の後、'216月より現職。

丸木 公介 (まるき こうすけ)

学校法人松山東雲学園理事長。日本大学商学部経営学科卒業。学校法人新田学園理事

長を経て、'23より現職。

室崎 益輝（むろさきよしてる）

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授。京都大学大学院工学研究科修了。著書に「地域計画と防火」「建築防災・安全」など。

山 泰幸（やまよしゆき）

関西学院大学人間福祉学部長、災害復興制度研究所長。大阪大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（社会学）。

浦野 正樹（うらのまさき）

早稲田大学名誉教授。'81早稲田大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。日本都市学会会長、社会学系コンソーシアム理事。長他歴任。

澤田 雅浩（さわだまさひろ）

兵庫県立大学大学院准教授。'00慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。博士（政策・メディア）。長岡造形大学准教授を経て、'17から現職。

長沼 祥太郎（ながぬましょうたろう）

九州大学未来人材育成機構准教授。TA制度・PFFP、K-SPRING、QFC-SPの運

営に携わる。専門は学習科学、大学教育学。

柿本 晶子（かきもとあきこ）

九州大学学務部学務企画課職員。

野瀬 健（のせたける）

九州大学副理事・基幹教育院長・次世代型大学教育開発拠点長・アドミッシヨンセンター長。未来人材育成機構兼務。入試から博士教育まで一貫した教育改革に取り組む。

田中 秀穂（たなかひでほ）

芝浦工業大学名誉教授・特任教授。'83東京都立大学大学院修士課程修了、'93博士（学術）（大阪大学）。三菱化学（株）、京都大学助教、芝浦工業大学教授を経て現職。

佐藤 孝司（さとうたかし）

文教大学情報学部情報社会学科講師。'17鳥取大学大学院工学研究科博士後期課程修了。博士（工学）。日本電気（株）、京都情報大学院大学教授を経て、'23より現職。

今井 浩（いまいひろし）

明治学院大学情報数理学部長・教授。'86東京大学大学院工学系研究科情報工学専門課程博士課程修了、工学博士。九州大学、東京

大学を経て、'24より現職。専門は量子計算。

水野 雅男（みずのまさお）

法政大学現代福祉学部教授。'85東京工業大学大学院理工学研究科社会工学専攻修了。金沢大学教授等を経て、'11より現職。博士（学術）。

石割 淳（いしわりじゅん）

関西学院大学神戸三田キャンパス事務室次長。

山田 泰子（やまだやすこ）

日本郵便株式会社本社郵便・物流事業統括部。奈良県出身。京都精華大学芸術学部卒業。中学校の美術教師を経て、郵便局に入社。'14より切手デザイナーとして活動。

川島 葵（かわしまあおい）

上智大学文学部卒業。東海ラジオアナウンサーを経てフリーに。藤井聡太王位就位式や吉沢亮トークショー司会などで活躍。「BS Podcast」Voicyで番組も持つ。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 11月12日(火) 第8回常務理事会に出席
- 11月13日(水) 私大連理事・監事補欠選考委員会に出席
- 11月15日(金) 日本経済団体連合会「博士人材に関する産学協議会」に出席
- 11月20日(水) 主要国会議員表敬訪問
- 11月26日(火) 第8回理事会、第2回総会に出席
- 11月28日(木) 加藤勝信財務大臣に私大連の役員及び私学振興協議会の議員らと陳情。私立大学に対する新たな財源の確保と私学助成拡充を要望。
- 12月10日(火) 主要国会議員に私立大学に対する新たな財源の確保と私学助成拡充を要望 第9回常務理事会に出席



加盟大学学長インタビュー動画

「学長ときどき私」を公開

この動画は、私大連会員大学の学長にフォーカスし、学長としてのお仕事、研究者としての活動、プライベートの過ごし方などをお伺いし、学長の魅力を伝えることを通じて、私立大学での多様な学びや学ぶことの楽しさなど、私立大学の魅力を視聴者にお届けしています。

新たに中京大学 梅村清英学長へのインタビューを公開、今後も随時公開予定です。

<https://www.shidaiaren.or.jp/interview/>



開催報告

- 11月12日(火) 第2回改正私立学校法対応に関する情報交換会(内部統制システム・新体制準備等)
- 11月27日(水)～28日(木) 第2回財務・人事担当理事者会議
- 12月10日(火) 私大連フォーラム2024 「これからの時代に向けた私立大学の未来型防災教育を考える」大学連携、地域連携に基づく安全社会の実現を目指して

私大連TOPICS

令和6年秋の叙勲・褒章

(私大連事業関係者)

◆ 旭日重光章

小川 秀興

(順天堂大学理事長)

◆ 旭日中綬章

森本 三義

(松山大学元理事長・元学長)

◆ 瑞宝中綬章

清水 潔

(皇學館大学元学長)

中川 勝雄

(立命館大学名誉教授)

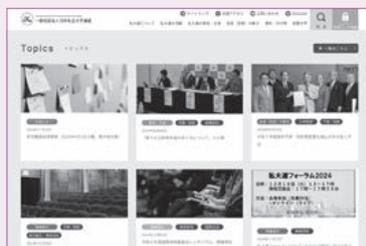
茂里 一紘

(東京女子大学元学長)

詳細は、私大連Webサイトをご覧ください。



<https://www.shidaiaren.or.jp/>



座談会 「『万博』で示す、大学のプレゼンス」

特集 「地域の中核的拠点として大学に期待される役割—地域連携・社会連携の観点から—」

小特集 「大学体育が描く未来図」

だいがくのたから 西南学院大学

大学点描 名古屋学院大学

クローズアップ・インタビュー

影山 範子さん(公益財団法人日本財団パラスポーツサポートセンター推進戦略部プロジェクトリーダー)

編集後記

◆教育未来創造会議の提言や文部科学省の事業などにおいては、現段階以上に未来を創造する国際教育環境の整備や、日本型教育の海外展開と大学の国際化を進めていくことが重要であるとされている。

本特集においては、日本型教育の海外展開の状況と海外からのニーズ、多文化共生キャンパス（キャンパスの国際化）や、アメリカ、ドイツ、マレーシアなどのキャンパス（海外拠点）の設置に至る経緯や運営における課題について、また、大学職員向けの語学習得プログラムの充実や海外大学への研修等を導入し、国際的素養を持った大学職員の養成に取り組んでいる大学等へ執筆をお願いした。

各事例より、日本型教育の海外展開と大学の国際化においては、多様な文化や価値観を持つ他者と協働することが必要であると再認識できた。さらなる国際化推進を検討する大学にとつての参考としつつ、高等教育における国際化を展望する機会としていただきたい。（広報・情報委員会 大学時報分科会委員・津田塾大学経営企画課課長五十嵐俊也）

◆阪神・淡路大震災から30年、その

教訓を今に生かすために、大学が果たすべき役割は多岐にわたる。本小特集では、災害復興、防災対策、社会貢献、高齢者支援、経験知の共有について多くの視点から執筆をいただいた。超高齢社会における災害対応や、コミュニティ全体の協力体制の構築が重要であり、学生と教職員が一体となったボランティア活動や学際的な研究の推進は、地域社会における大学の大きな役割である。大学は地域住民と協力し災害時の避難所運営や支援活動において主導的な役割を果たし、防災教育や減災に関する研究を通じて地域の防災力向上にも貢献している。高齢者支援においても、災害関連死の防止や孤立対策に取り組み、地域全体での「共助」の仕組みが整備されてきた。これらの取り組みは、災害体験から得た教訓を次世代に伝えるための重要なステップといえる。本企画が、災害に対する意識を高め、大学の社会的責任を再認識する契機となれば幸いである。（広報・情報委員会大学時報分科会委員・関西学院広報部企画広

報課課長中谷良規）

◆2024年元日に能登半島地震が発生し、その後の水害もあって、奥能登は未だに復旧途上にある。この1月は、能登半島地震から1年が経つとともに、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から30年目の節目を迎える。この30年を振り返ると、大学と自然災害との関わりも大きく変化したように思う。そこでこの節目に、自然災害と大学をテーマに、特別企画を組んだ。周知の通り、大学は研究の場であるとともに、教育の場でもある。自然災害と向きあう中で、日本の大学は、自然災害に対する総合的な研究の場として、その活動を続けるとともに、被災地の復旧・復興に向けたボランティアの重要な供給源ともなっている。もちろんボランティアに参加した学生たちは、その活動を通して、社会を見つめ、多くの学びを得ていることは言うまでもない。大学は社会に何ができるのか。自然災害を事例に考えていただければ幸いである。（広報・情報委員会大学時報分科会分科会長・上智大学文学部教授音好宏）

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (120大学 令和7年1月20日現在)

愛知大学
亜細亜大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
梅花女子大学
文教大学
筑紫女学院大学
中京大学
中央大学
大東文化大学
獨協大学 }
獨協医科大学 }
姫路獨協大学 }
同志社大学 }
同志社女子大学 }
フェリス女学院大学
福岡大学
福岡女学院大学 }
福岡女学院看護大学 }
学習院大学 }
学習院女子大学 }
白鷗大学
阪南大学
広島女学院大学
広島修道大学
法政大学
実践女子大学
上智大学
城西大学 }
城西国際大学 }
順天堂大学
金沢星稜大学

関西大学
関西学院大学
関東学園大学
関東学院大学
慶應義塾大学
敬和学園大学
神戸女学院大学
皇學館大学
國學院大學
国際武道大学
国際基督教大学
駒澤大学
甲南大学
久留米大学
共立女子大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
九州産業大学
松山大学
松山東雲女子大学
明治大学
明治学院大学
宮城学院女子大学
桃山学院大学 }
桃山学院教育大学 }
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
名古屋学院大学
南山大学
日本大学

日本女子大学
ノートルダム清心女子大学
大阪学院大学
大阪医科薬科大学
大阪女学院大学
大谷大学
追手門学院大学
立教大学
立正大学
立命館大学 }
立命館アジア太平洋大学 }
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学
西武文理大学
聖学院大学
成城大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
西南学院大学
聖路加国際大学
清泉女子大学
聖心女子大学
専修大学 }
石巻専修大学 }
芝浦工業大学
白百合女子大学 }
仙台白百合女子大学 }
昭和女子大学
創価大学
園田学園女子大学
大正大学

拓殖大学
天理大学
東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東海大学
常磐大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京経済大学
東京国際大学
東京農業大学 }
東京情報大学 }
東京歯科大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
豊田工業大学
津田塾大学
和光大学
早稲田大学
山梨英和大学
四日市大学 }
四日市看護医療大学 }

大学時報

University Current Review
2025/1月号

第74巻420号(通巻433号)
令和7年1月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 森康俊(関西学院大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-1
住友不動産虎ノ門タワー20階

松田美佐(中央大学文学部教授)
須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)
中山映(上智大学学事局学事センター事務長)
玉村まゆか(関西大学総合企画室広報課課長)
中谷良規(関西学院広報部企画広報課課長)
河越英代(慶應義塾広報室長)
野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)
大野百合子(立教学院総長室渉外課課長補佐)
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
高橋慈海(大正大学ブランディングセンター長、広報部部长)
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)
五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)
小泉邦人(早稲田大学エクステンションセンター事務局長兼社会人教育事業室課長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

